

中国農村部における貧困削減の政策と実態に関する研究

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科
グローバル・スタディーズ専攻 博士後期課程
学位請求論文

陳 艶

2018年11月

目次

序章 本研究の課題と方法	1
第1章 本研究の理論的枠組み	7
はじめに	7
第1節 貧困の捉え方	7
第2節 貧困の計測	10
1. 貧困を測る基準	10
2. 貧困を測る指標	11
3. 貧困線の限界と必要性	13
第3節 貧困の発生要因	14
1. 地域とコミュニティレベル	15
2. 世帯と個人レベル	16
第4節 貧困対策	17
おわりに	20
第2章 中国における農村貧困削減の実績と政策	22
はじめに	22
第1節 中国農村の絶対的貧困：推移と特徴	23
1. 中国の貧困線	23
2. 国際貧困線との比較	25
3. 貧困削減の実績	26
4. 農村貧困人口の分布と特徴	28
第2節 中国の農村貧困削減政策の変遷および貧困状況への影響	29
1. 貧困削減政策の変遷	29
2. 貧困削減の資金投入と貧困状況への影響	32
おわりに	34

第3章 中国農村における「精準扶貧」政策およびその実施状況	35
はじめに	35
第1節 貧困撲滅指向の「精準扶貧」政策	37
1. 「精準扶貧」政策の内容	37
2. 「精準扶貧」政策の形成背景	38
3. 「精準扶貧」政策の実施組織	40
第2節 「精準扶貧」の実施状況：安徽省含山県を事例に	41
1. 「精準扶貧」への取り組み	42
2. 「建档立卡」と貧困状況	43
3. 基礎医療と社会保障	45
4. 教育支援	48
5. 所得向上	49
6. 住宅の補修・新築補助およびインフラの整備	51
第3節 貧困削減の実績と課題	52
おわりに	55
第4章 雲南省南華県におけるイ（彝）族村落の社会経済構造と貧困問題	57
はじめに	57
第1節 貧困発生メカニズム	61
第2節 農家調査および調査地域の概況	62
1. 雲南省と南華県の概況	62
2. 農家調査の概況	64
第3節 個票データにみるイ族村落の社会と経済	65
1. 調査対象の農家世帯員のフェースシート	65
2. 農家経済の基本構造	68
第4節 調査対象農家の収入格差と貧困	72
1. 収入格差の比較的小さな村落社会	73
2. 経済発展に伴う収入の底上げと貧困削減	74
第5節 調査対象農家の収入・貧困の決定要因	76
おわりに	80

第5章 中国農村地帯における経済発展と社会関係資本および地域エリートの役割...	81
はじめに	81
第1節 調査対象地域Lの基本状況.....	82
1. 社会経済状況.....	82
2. 調査データ	84
第2節 調査データにみる対象村落の社会経済状況.....	84
1. 対象村落の基本状況.....	85
2. 対象村落における農業経営	86
3. 対象村落の全体的経済状況	88
4. 対象村落における非農業経済.....	90
第3節 社会関係資本、地域エリートと地域経済発展	93
1. 社会関係資本とはなにか.....	93
2. 調査対象村の社会関係資本	96
3. A村における社会関係資本と農外活動の展開：エリートC兄弟の経歴を中心に.....	98
4. B村における社会関係資本と観光業の展開：エリートTの経歴を中心に	100
5. 社会関係資本と地域経済発展.....	101
おわりに	103
終章 まとめと今後の課題	105
本研究のまとめ.....	105
今後の課題.....	109
参考文献	111
<中国語>.....	111
<日本語>.....	113
<英語>	114
<その他参考資料（中国語）>	116
付録 雲南省南華県農家調査票(中国語)	118

序章 本研究の課題と方法

中国は改革開放以降、経済の成長とともに、貧困削減で大きな実績をあげてきた。中国国内の農村貧困線(2010年基準)で計測した貧困発生率は、1978年では97.5%であったが、2017年には3.1%になり、大幅な削減をみせている¹。同様の変化は国際基準でも確認され、世界銀行が1日1.9ドルという国際貧困線を用いて計測した結果、中国農村部における貧困発生率は、1981年の95.6%から2015年の1.3%に低下した²。国連ミレニアム開発計画(MDGs)は1990年から2015年までの15年間に、世界における貧困人口(2005年の絶対貧困線、購買力平価1日1.25ドル)を1990年の半分までに減少することを目標として掲げたが、中国ではこの目標を前倒して達成した(UNDP2015)。いまや農村部における貧困人口は、建国以来最も少ない状況となっている。

このように、貧困人口が大幅に減少した背景には、経済発展に伴い国民の所得水準が全体的に上昇したことによる影響が大きい(Ravallion and Chen2007)。1970年代後半に行われた人民公社制度から家庭生産請負責任制への切り替えを機に、農地が均等的に再配分されることは、農民たちの生産意欲を高め、生産性の向上により多くのものが貧困から脱出することができた(ラヴァリオン2018)。1992年の鄧小平の「南巡講話」の後、経済改革が本格化すると、沿海部都市における労働密集型製造業が爆発的に成長した。それに伴い、農村部にいた余剰労働力が大量に都市部へと移動し、出稼ぎで得た収入を故郷に残る家族へ送金するようになった。結果、農村部の経済状況を大いに改善することとなった。

しかし、経済成長とともに貧困人口の規模が縮小した一方で、農村人口が中西部の内陸地域に集中していることが新たな貧困問題として浮上している。2015年末に中国農村部における5575万人の絶対的貧困人口の9割は中西部など、自然条件が劣悪な地域に集中している³。こうした地域は山間部が多く、地形や土壌の質などは農業生産に不利な環境である。例えば、中西部の中の南西部に位置する雲南省、四川省では地形が険しく、貴州省では保水性の弱いカルスト地質が主流である。また、内モンゴル自治区や北西部に位置する新疆ウイグル自治区の大部分が砂漠地帯である。そこで暮らす少数民族の農村住民は従来より厳しい自然環境の制約を受け、生活水準の向上が難しい状況にある。

¹ 2017年時点で3046万の貧困人口が残っている。国家統計局「2017年全国農村貧困人口明顕減少、貧困地区農村居民収入加快速增长」による。http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201802/t20180201_1579703.html (2018年11月22日アクセス)。

² 世界銀行PovcalNetデータベースによる。<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/povOnDemand.aspx> (2018年11月6日アクセス)。

³ 国家統計局『中国農村貧困監測報告2016』による。なお、國務院(2016)『「十三五」脱貧攻堅規劃』によると、農村貧困人口は2015年末に全部で5630万人に上る。

残された農村貧困人口の分布はしばしば、少数民族人口の分布と重なっている。中国で政府公認の 55 の少数民族のうち、内モンゴル自治区のモンゴル族、新疆ウイグル自治区のウイグル族、チベット自治区のチベット族を除くと、その残りの少数民族は主に四川省、雲南省などの中西部地域に集中して分布している。それらの地域は、国家民族事務委員会によって「少数民族 8 省(少数民族が多く暮らす 8 つの省)」と括られ、貧困削減の重点対象の地域に指定されている。それゆえ、同委員会によってこれら地域の絶対的貧困の発生状況が公表され、急務の課題とされている⁴。2015 年に全国農村の貧困発生率が 5.7%であるのに対して、少数民族 8 省における同指標は 12.1%と倍以上の高い水準である。また、全国農村の貧困人口に占める少数民族 8 省の割合は 2010 年から 2015 年にかけて 30.4%から 32.5%に上がったことも同委員会の統計で明らかになった⁵。少数民族地域における貧困発生率は他地域に比して高く、全国農村の貧困人口に占める少数民族地域の割合も上昇しているのである。

高度な経済成長を経て、農村貧困人口の多くが貧困から脱出した今、中国における農村貧困の現状はどうなっているのか。農村貧困問題を解決するために、政府はどのような政策を講じており、その効果はどうであろうか。大部分の少数民族が居住する中西部地域の貧困人口は、実際にどのような生活をし、彼らが貧困からの脱出を制約する要因は何なのであろうか。また、彼らが政府の政策などに頼らず、自力で経済状況を改善する方法はないのか。この一連の課題を念頭に、本研究では、3 つの課題を設定し、現地調査で収集された一次資料を用いて実証分析を行い、中国における農村貧困の現状解明に試みる。第 1 に、農村貧困削減政策ならびに貧困削減の実態を概観し、それぞれの変遷過程や特徴を明らかにしたうえで、2010 年代以降に実施される「精準扶貧」政策の全体像、実施状況と効果について現地調査の一次資料に基づいた分析を行う。第 2 に、南西部少数民族地域における農村貧困の実態とメカニズムについて農家調査の個票データを用いて計量的に分析し、農家の人的資本、村落の社会経済構造と貧困との関係を究明する。第 3 に、同じ外部環境に取り込まれながら、隣接する村落の間、同じ村落内の農家間で生ずる経済格差に着目し、社会関係資本の有無や村落の中のエリートが域内の経済発展に与える影響について、複数回の現地調査から得られた質的・量的情報を用いて実証的に分析する。なお、農村貧困状況についての分析の期間を 1978 年の改革開放から 2018 年までに設定する。

本研究における構成は以下の通りとする。

⁴ 中国語で「民族八省区」という。内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、広西チワン族自治区、貴州省、雲南省および青海省を含む。なお、民族別貧困人口の統計は公表されていない。

⁵ 中国西部民族経済研究中心「2015 年民族地区農村貧困情況」による。<http://www.cweer.cn/show-30-39-1.html> (2017 年 1 月 5 日アクセス)。

本章につづく第1章では、本研究の理論的フレームワーク、すなわち貧困研究に必要な基礎的な考え方について、貧困の捉え方、計測、発生要因、貧困を緩和するための対策について、既存研究を基に整理する。

第2章では、改革開放以降、中国における農村貧困状況の推移、およびそれに対応するための貧困削減政策の変遷について概観し、現状に辿り着いた経緯をレビューする。次に、現存の貧困人口の特徴や分布について分析を進める。最後に、貧困削減政策の変遷について、貧困対策の実施対象が県から世帯、個人まで特定することに主眼を置き、政策の変化について整理した上で、貧困人口の多くが貧困から脱出することができたのは、貧困削減政策が功を奏したというより、むしろ経済成長の効果に頼る部分が大きいのことを導き出す。

すなわち、1978年の改革開放以降、経済発展が徐々に軌道に乗り始め、それと同時に政府の農村貧困への取り組みが本格化し、1980年代には、国民の大半は農村住民であり、その福利厚生を改善するために貧困削減が優先事項となった。しかし当時の中国では国民総生産が低く、貧困削減に利用可能な資源も限られているため、貧困レベルの深刻な地域を貧困対策の実施対象として絞り、資金などを集中的に投入することになった。その代表的な動きは、貧困線の設定および貧困県の指定である。具体的には、1986年では、1人当たりの年間純収入206元（1985年価格）を農村貧困線とし、それに下回る農村人口が貧困人口とされた。同年に、農村住民1人当たり年間純収入が1150元を下回る331県が「国家級貧困県」と認定され、2001年に「国家扶貧工作重点県」（以下貧困県⁶）と改称された（蔡・高 2013）。農村貧困線および貧困県の導入とほぼ同じ時期に、「開発式扶貧」（経済開発を通じて貧困削減を図る）を中心とする貧困削減政策の方針も確立され、その影響は今日まで続けた。

そして、2000年代に入ると、政府の貧困対策がさらに発展し、実施対象も貧困県から、2001年に貧困村、2011年に「連片特困地区」（特別貧困地域）という貧困県より大きい対象地域に重心が移行した。2016年には14の特別貧困地域、832の貧困県および12万8000の貧困村がある⁷。しかし、この時期には貧困削減に投入される資金が増え続けたにも関わらず、貧困人口の減少が停滞に陥り、一旦貧困から脱出した人口が再び貧困に陥った事象も起きた。その原因には自然災害や経済危機など予想外の出来事のほか、経済発展に伴い貧困人口の分布と特徴が変化し、「開発式扶貧」政策の効果が減っていると同時に、経済成長を通じての貧困削減に限界がみえてきたことがあげら

⁶ 中央政府が認定する貧困県以外に、省・自治区・直轄市が認定する省レベルのものもあるが、本研究では主に中央政府指定の貧困県を指す。

⁷ 中国共産党中央政府・国務院（2011）「中国農村扶貧開発綱要（2011-2020）」、国務院（2016）「『十三五』脱貧攻坚規劃」による。

れる。

さらに、2012年に発足した習近平政権（以下習政権）は、2015年に「精準扶貧」という貧困削減政策を打ち出し、2020年までに農村部における絶対的貧困を撲滅することを宣言した。貧困人口を世帯・個人まで特定するターゲティングを伴い、社会福祉制度や産業開発などの社会政策の実施を通じて、残された農村貧困人口を貧困から脱出させることが目的である。習政権が農村貧困削減を一大課題としたのをきっかけに、貧困削減をテーマとした研究は再び中国国内で過熱している。2013年から2017年の5年間で貧困削減関連の書籍は419冊、学術論文1672本が出版・刊行されている⁸。しかし、「精準扶貧」政策に関する研究は短い間で膨大な量に上ったとはいえ、その質は一定ではない。政治的な需要があるがゆえに執筆されたものも多くみられ、また、中央政府の政策をマクロ的に議論し、理論面にとどめ実証を欠いたものが多くみられる。

第3章では、既存研究を補完する目的で、現時点で中国において進められている「精準扶貧」政策が地方政府によって実行される状況とその結果について分析する。中国の中部地域に位置する安徽省含山県を事例として取り上げ、行政レベルの公的文書および県政府の公式ウェブサイトを用いて、まず含山県における農村貧困状況およびその発生要因について確認する。次に、含山県が2017年に実行した16の貧困削減プロジェクトから代表的なものを取り上げて分析する。これらのプロジェクトが貧困人口のニーズとの適合性、および上級政府の命令が基礎行政によって実行する際に生じた問題などが分析の中心となり、最終的には農村貧困を根絶するために、貧困人口の需要に基づいて政策のあり方について提案する。

第4章では、農村貧困削減のための重点対象地域である南西部地域に着目し、特に少数民族貧困地域に焦点を当て、そこにおける住民の生活と貧困について検討する。事例として取り上げられるのは雲南省における貧困県の代表的な楚雄彝（音：イ）族自治州南華県である。基礎資料として、青山学院大学中兼和津次教授（当時）が代表を務めた研究チームが2009年に同県で実施した農家調査の個票データから、3つの村落から抽出された106世帯の農家のデータを使用する。まず、これらの農家世帯の基本的な属性、および農業経営活動など農家経済の基本構造について明らかにする。次に、農家世帯間における収入分布状況および格差について分析し、収入という客観的側面および彼らの主観的認識と照らし合わせながら、その経済と生活状況について確認する。最後に、農家の生活水準を直接影響する収入の決定要因について、重回帰分析を用いて分析する。

第5章では、四川省と雲南省の境にある2つの貧困県の間位置するL地域のA村、B村を対象

⁸ 中国減貧研究数拠庫（China's Poverty Alleviation Database）による。<http://www.jianpin.cn>（2018年7月26日アクセス）。

に、社会関係資本(social capital)および地域エリートが貧困地域の経済発展に与える影響について分析し、農村貧困人口が自力で収入を増やし、貧困から脱出する可能性について考察する。分析に使用するデータは、筆者は2016~2018年の間に3回にわたってL地域で実施した現地調査で取得したものである。隣接する2つの村落から約30世帯のサンプルを抽出し、世帯員の基本状況および家計収支についてアンケート調査を実施した。さらに、各村落のリーダーや地域エリートに対し、彼らの経歴および個人の社会的ネットワークについて詳細な聞き取り調査を行った。

本章ではまず、アンケート調査で取得した農家世帯の家計データを用いて、両村落における農業経済および農外経済の発展経緯と現状、および両村落の間に存在する経済格差について明らかにする。多くの農家が観光業に直接または間接的に参入することにより大幅な収入増を実現し、貧困から脱出したことを明らかにする。さらには、A村とB村において同様の観光資源を共有しているにもかかわらず、経済格差が生じた実態とその理由について明らかにする。

次に、中国の伝統的な農村社会の特徴に応じて社会関係資本を再定義し、社会関係資本を活用する地域エリートの個人経歴を中心に、社会関係資本と地域エリートの存在が地域経済の発展に与える影響について定性的に分析する。マイクロデータに基づいた定量的分析をメインとする既存研究と比べて、社会関係資本を数量化することにより大きな傾向を見出すことができないものの、数字に現れない社会関係資本の重要な特徴を浮き彫りにすることができるというメリットがあることを明らかにする。

終章では本研究から得られた結論を各章ごとに横断的に分析し、今後の研究課題を示す。

本論文は、博士後期課程履修期間中に、発表したまたは発表する予定の以下の論文を大幅に加筆・修正し、再構成したものである。

- ①「中国雲南省におけるイ（彝）族村落の社会経済構造と貧困問題—南華県農家調査（2009）に基づく事例研究—」『同志社グローバル・スタディーズ』第8号、2017年3月（陳艶）。
- ②「中国農村における「精準扶貧」政策およびその実施状況—安徽省含山県の事例分析を手掛かりに—」『中国研究月報』2019年2月、掲載予定（陳艶）。
- ③「中国農村地帯における経済発展と社会関係資本および地域エリートの役割—南西部の観光地Lを事例に—」『同志社グローバル・スタディーズ』第9号、2019年3月、掲載予定（陳艶）。

また、本論文の第4章（上記論文①）で利用するデータは、青山学院大学中兼和津次教授（当時）が代表を務めた研究チームが、雲南省社会科学院などの協力を得て取得したものである。筆者は、研究チームのメンバーである嚴善平教授からデータの利用許可を得ており、調査の全体状況について多くの教示をいただいた。

科学研究費助成事業：「中国農村における貧困発生のメカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」研究課題番号：17252003

さらに、本論文の第3章（上記論文②）では、指導教授の嚴善平教授が2017年11月に安徽省含山県で現地調査を行った際に集められた一次資料の一部を利用させていただいた。

貴重な一次データの利用を認めていただいた嚴教授に感謝の意を申し上げる。

第1章 本研究の理論的枠組み

はじめに

本章では、貧困研究にあたって必要となる基礎概念、および本研究で使われる理論的フレームワークについて、先行研究を踏まえながら整理する。まずは、貧困の定義に注目し、経済学分野における貧困研究を集大成したラヴァリオン（2018）やセン（2002）に基づき、人々が貧困に対する認識の変化について整理し、本研究での捉え方について論じる。次に、貧困状況の変化の観測、および貧困削減政策の制定などに必要な貧困指標について、本研究で使われるものを中心に論じる。貧困を計測する際の流れに従い、貧困かどうかを判断するためのパラメーター、貧困者と非貧困者を区別するための貧困基準について論じる。そして、これらの貧困計測手法の限界性および必要性について明らかにする。また、貧困の発生要因について、開発経済学の主な観点について論じる。貧困の発生要因とメカニズムは途上国と先進国、農村と都市では異なるが、本章では本研究の対象地域、中国農村部を念頭に論じる。貧困の発生を貧困人口自身および彼らが置かれている外部環境という2つの視点からアプローチすることの可能性について述べる。すなわち、外部環境には、政治や経済的安定性など国レベルのもの、基礎インフラ整備や公共サービスの供与など地域・コミュニティレベルのもの、および生産財や人的資本の保有など世帯・個人レベルのものが含まれることを明らかにする。さらに、貧困状況を緩和するために一般的にみられる対策についてレビューする。政府が貧困に陥った人々を救助するために、災害や病気などに備えて保険を提供するような一時的な「保護」政策もあれば、より長期的に貧困人口をサポートし、彼らが貧困から抜け出すための「押し上げ」政策もあることを指摘する。これらの政策の実施は、一定条件を満足した特定の貧困人口を対象とする、いわゆる「ターゲティング」を伴うものと、貧困人口の選別をせず、全人口を施策対象とする方法が含まれるということを明らかにする。最後には貧困人口が政府の貧困削減政策を頼らず、自らの自助努力によって貧困から脱出する可能性について検討する。

第1節 貧困の捉え方

貧困問題に対する研究は、貧困を定義することから始まる。教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状

態は貧困と定義され、貧困に対する最も基本的な概念でもある⁹。人間の物理的生存のために必要とされるこの一連の財やサービスの集合は時々「ベーシックニーズ (basic needs)」と括られる。「ベーシックニーズ」に基づいた貧困の捉え方は、古典的功利主義を起源に持つ厚生経済学のアプローチであり、18世紀後半から1950年代まで続く「第1次貧困啓蒙期」の代表的な観点である(ラヴァリオン 2018)。功利主義は社会全体の「効用」の達成にのみ依拠し、その「効用」について、古典功利主義では快樂、幸福、満足など人々の主観的感覚として、現代の功利主義では欲望の達成として定義されていた(セン 2002: 62-63)。

1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センは、こうした功利主義的思考の限界として、「分配に関する無関心」、「権利、自由、そのほか非効用的な関心事の無視」などをあげた(セン 2002: 68-69)。センは個人の「権利」や「自由」に価値を付与し、貧困を「望む生活を送る自由を持たない」こととして、センの用語では「基本『ケイパビリティ』の深刻な欠如」として定義した(ラヴァリオン 2018: 113)。「ケイパビリティ」とは、「ある人がその置かれた状況の下で実際に達成しうるファンクショニングの集まりであり、その人自身の特徴と環境要因により規定される」。「ファンクショニング」とは、生活における「であること (being)」と「すること (doing)」であり、例として挙げられたのは安全である、老齢まで生き続ける、雇用されるなどである(ラヴァリオン 2018: 112)。これは、センのケイパビリティ・アプローチの中核である。

センの理論は、貧困と貧困削減政策についての非功利主義の考えへの道を開いた、Rawlsによる「正義論」による影響が大きい(Rawls 1971、ラヴァリオン 2018: 123)。「正義論」には2つの原理が含まれる。1つは、「各人は、他の全ての人の同様の権利を侵さない限り、最大限の自由を享受する同等の権利を有すべき」、もう1つはRawlsが呼ぶ「格差原理」であり、「自由を侵害しないという条件の下で、両当事者がその結果としてより良い状態になるという意味で効率を高める時にのみ、社会選択は不平等を許容すべき」ということである(ラヴァリオン 2018: 118)。この「格差原理」は平等より効率を優先させ、「最も恵まれない集団の利益を最大にする」という「マキシミン (maximin) 原理」が導出される。「最も恵まれない集団」の特定にあたって、「基本財 (primary goods)」の消費可能性が判断の基準とされる。

セン (2000) は Rawls の理論における「基本財」の概念について異議を唱えた。センの考えでは、Rawls が「基本財」を「消費可能性」に限定しているが、その「基本財」

⁹ 国連開発計画 (UNDP) による。 <http://www.undp.or.jp/arborescence/tfop/top.html> (2017年12月28日アクセス)。

を様々な自由に転換する能力が人により異なるため、人々がその目標を追求する自由が適切に反映されていない（ラヴァリオン 2018：122、Sen2000:74）。その「自由」に最大の重みを賦与することにより発展されたケイパビリティ・アプローチは、1950年代から始まる「第2次貧困啓蒙期」に大きな影響を与え、今日貧困に関する主流意見の一部となった。

ケイパビリティ・アプローチと厚生主義アプローチの相違について、ラヴァリオンはこう要約している。「ケイパビリティ・アプローチの背景にある厚生主義への批判では、人々が合理判断をする（効用を最大化する）ことや社会厚生が個人の厚生水準に基づき判断されるべきことは否定されていない。重要な相違点は何を「厚生」として見るかにあり、とりわけそれが（人々の間の他の違いを無視して）消費可能性のみで決定されるか、そしてそれが個人の選択において最大化されるものと同一視されるか、という点にある」（ラヴァリオン 2018：112）。

なお、Roemer（2014）は、機会を均等化するという異なった視点から Rawls の「マキシミン原理」を提唱する。Roemer は、「貧困には個人の努力と並んで外部環境要因も反映される」という考えから出発し、貧困を緩和するための政策が「外部環境要因」という部分に着目し、「機会均等倫理」に基づき、「最も恵まれない集団」の厚生を最大化すべきだとしている。この際の「最も恵まれない集団」の判断にあたって、「個人の選択に帰することのできない一連の外部『環境』要因の組み合わせ」が用いられる（ラヴァリオン 2018：122）。

これらの議論を踏まえるとセンと Roemer はともに、個人が自由に選択できる機会の喪失に注目している。こうした動向は、貧困の判断基準に所得や消費以外のもの、すなわち個人の属性なども加わり、貧困測定と貧困削減政策の倫理上の基盤を築いた（ラヴァリオン 2018：123）。正義論とその後の貧困に関する考えは、貧困を「個人の生の実現のための機会を求める自由を損なわせる」とことと認識し、それが根本において受け入れられないものであることに至った（ラヴァリオン 2018：123）。

本研究では、衣食住などのベーシックニーズのみならず、選択の自由や、機会の平等なども含め、広義に貧困を捉えることにする。ただし、貧困状況の把握、貧困緩和策の策定および進捗の評価にあたって、貧困人口の規模、度合いについて測定する必要がある一方、貧困には所得や消費など、相対的に計測しやすい部分と、ケイパビリティや「機会」など、数量化した計測より定性的な評価のほうが適している部分がある。そのため、やむを得ず貧困の数量化した計測を中心とする部分もあるが、所得の多寡が人々のケイパビリティおよび機会を規定する、という視点から認識すべきであろう。

第2節 貧困の計測

これまで、定量化した貧困の計測はその目的や対象によって様々な方式で行われているが、その流れは次の通りとなっている。まずは計測目的、すなわち明らかにしたい課題に応じて、貧困を計測する際のパラメーターを決めることである。このパラメーターは、計測のベースとなるものであり、よく使われるのが所得または消費、フローとしての所得またはストックとしての「富」などがある。次に貧困の物差し、貧困を計測する指標を決める。貧困の物差しとして、貧困線があげられる。貧困線を用いた貧困の計測に、どこに線を引くかはその結果を左右するため、貧困線の属性（絶対的、相対的）やその妥当性について慎重に検討する必要がある。貧困指標には、貧困発生率を代表とする一連のものがある。

本節ではこの流れに従い、貧困を計測する際のパラメーター、貧困の物差しと指標について順次紹介し、貧困線を利用する際の注意点についても触れる。

1. 貧困を測る基準

貧困を計測する際のパラメーターとして、世界銀行を初めとする国際機関は、消費支出をメインにしている。その背景には、一時的に激しい変動が起こりうる所得と比べ、消費のほうが相対的に安定しており、対象世帯の実際の生活水準をより正しく反映できるという考えを根拠にしている。確かに、例えば悪天候や健康上の理由で所得が減った時に、貯金を崩す、あるいは借金するなどして通常通りの生活を維持することができる。その反面、支出は普段と変わらないかもしれないが、実際は借金などにより経済状況が悪化し、生活に変化が生じる可能性についての指摘もみられる。中国農村部に関しては、家計収支を正確に反映するデータが少ないが、一般的には所得を計測のパラメーターとしている。

所得とは、「ある一定期間に受け取られた経済的報償のフロー」であり、給与、利子収入、配当や賃貸料などの形態がみられる。それに対して富とは、人が所有する資産のストックのことであり、不動産や株などがこの分類に入る（シラー2010：28）。場合によっては、富のほうが人の消費支出に影響を与え、よってその生活水準をより正確に反映することができる。ただし、財産を計測する際には、過少申告、財産の現金への換算、減価償却など、多くの課題が存在するため、所得より扱いにくい側面もある（Haughton et al. 2009）。

観察の単位、つまり貧困を計測する対象を個人にするか、または家族（世帯）にするかによって、計測が大きく異なる可能性がある（シラー2010：29）。世界的には、世帯

単位で貧困を計測することが主流になっているが、所得は家庭内で各世帯員に平等に分配されているとは限らない。1つの世帯においても女性や子供、高齢者の経済状況はそれ以外のものとの間に格差が存在する可能性がある。また、世帯規模と世帯員の年齢構成も世帯全体の厚生状況に影響を与える可能性もある。世帯規模の相違による影響を軽減するために、等価尺度を用いて世帯ごとの集計値を標準化する方法がある（ラヴァリオン2018）。世帯員の年齢構成は主にライフサイクル（所得は年齢の増大に伴い上昇し、ある限界を過ぎると下降に転じるという、ミンサー型賃金関数の考え方）を通じて世帯の厚生に影響を与える（シラー2010：37）。世帯員の年齢構成や性別について勘案するのが難しいため、個人単位で計算するのがより理想的であるが、データの収集に難問があるのも確かである。

ある時点で測定した貧困人口の中に、一時期だけ貧困状態に陥った世帯もあれば、長い期間で貧困で居続けている世帯もある。いわゆる一時的貧困と長期的貧困（恒常的貧困）の違いである。長期的貧困を識別するには、一時点のデータのみならず、長期間にわたる追跡調査のデータが必要となる。途上国では利用可能なデータが限られているため、関連する研究も相対的に限界がみられる。先進国を対象とした研究として、Blank(1997)は1979～1991年のアメリカ家計の所得変動について分析した結果、この13年間で少なくとも1年貧困を経験したのが3世帯のうち1世帯であったのに対し、13年間ずっと貧困であったのは60世帯のうちの1世帯のみであったことを明らかにした。すなわち、一時的貧困に比べ、長期的貧困の割合が相対的に低いことが明らかとなった。本研究ではデータの制約により、世帯単位の一時的貧困の計測を中心とする。

2. 貧困を測る指標

貧困の計測というのは、貧困人口を特定し、貧困の度合いを示すことであり、貧困状況の改善において非常に重要な一環である。そこで貧困対策の実施対象が決められ、貧困削減の効果が左右されるからである。だが、貧困は様々な側面を持っているため、それを正確に計測するのは極めて難しいことである。黒崎（2009）によると、貧困には次の6つの特徴があるという。①多面的な現象であること、②飢えに代表される物質的な剥奪状態が深刻なこと、③自分たちの声を届かせる発言力や影響力、政治や地域社会に実際に参加する能力、自らの生活を律し改善を試みる自立性などが欠如しているという無力感、④道路、運輸、上水道など基礎的な社会基盤整備の欠如や不足、⑤病気にかかりやすく教育水準が低いことなど人的資本の不足、⑥様々なリスクにさらされやすく、一旦不運に見舞われると極めて脆弱な状況に陥ってしまうという「リスクへの脆弱性」であるという。シラー（2010）は、物質消費のほか、公共サービスへのアクセスなど公

的供給に関する情報も貧困の計測に含まれるべきだと主張する。

貧困を測る指標には、所得・消費の多寡によって貧困状況を判断するものと、黒崎（2009）が言及した諸側面と結びつけて総合的に評価するものがある。本項ではまず、所得・消費に基づいた貧困線および貧困発生率について整理し、次に貧困を複眼的に計測する人間開発指数、および人間貧困指数について論じる。

貧困線は最も広く使われている貧困の物差しの1つであり、「異なる場所と時点においてある経済厚生水準（生活水準とも呼ばれる）を達成するための費用」と認識することができる（ラヴァリオン 2018：251）。消費または所得についての絶対水準では絶対貧困線、相対水準では相対貧困線に分けられる。絶対貧困線は、時や所にかかわらず一定の実質値を示し、価格変化のみを調整される。絶対貧困線は、長い期間における貧困状況の変化を観察することができるが、全体の所得変化と連動しないため、貧困層とその他層との間の格差の変化を反映できない（シラー2010：59）。世界各国はそれぞれの状況に応じて一国の絶対貧困線を設定し、国内における貧困状況の確認に使われる。また、国際間における貧困状況の比較や研究のため、国際貧困線も設定されている。現存の国際貧困線は世界銀行により設定され、世界における15の最貧国の国内貧困線を参考に決められたものであり、1日1.9ドル（2011年価格）となっている。相対貧困線は、消費または所得の国全体での平均値の上昇に伴って上昇する。多くの研究では一国の1人当たり年間可処分所得の中央値の50%を相対貧困線とする（ラヴァリオン2018）。

貧困の広がりを示す貧困者比率（Head Count Ratio）、つまり貧困発生率は、貧困指標として一般的に受け入れられている。ある集団において、貧困線以下で生活している人口数が総人口に占める割合を示している。この指標は現在でも広範に使われているが、ある貧困者の所得または消費がさらに減少しても、貧困者の数が変わらない限り、その値が変わらないことが、この指標の限界性である（山崎1998）。

貧困線も貧困発生率も、例外なく金銭的な面に注目して貧困を計測するものである。それ以外に、貧困のほかの特徴も取り入れて作り上げた総合的な指標もある。近年注目を集めている人間開発指数（HDI：Human Development Index）はその1つである¹⁰。人間開発指数は、保健、教育、所得という人間開発の3つの側面からある国における平均達成度を測るための簡便な指標である。「所得の絶対的不足と相対的剥奪とのバランスをとる」（絵所・山崎2004）ものとしてパキスタン人の経済学者である故マブール・ハックがアマルティア・センをはじめとする人間開発の専門家の協力により考案した。

¹⁰ 国連開発計画（UNDP）による。

http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR1.html（2018年11月26日アクセス）。

国連開発計画が1990年に刊行した人間開発報告書で提唱した。所得水準や経済成長率など、国の開発の度合いを測るためにそれまで用いられていた指標にとって代わるものとして導入された。

国連開発計画が作ったもう1つの総合的指数は、1997年の『人間開発報告』で発表した人間貧困指数（HPI: Human Poverty Index）である（スピッカー2008）。これもセンのケイパビリティ概念に依拠し、貧困を「まずまずの生活に求められる選択と機会が否定されていること」と定義する。人間開発指標が注目する分野と同じく、平均余命、教育年数および所得水準に焦点をあて、①40歳（先進国では60歳）までに死亡する人々の割合、②読み書きできない成人の割合、③医療サービスを利用できる人々の割合、④安全な飲み水を利用できる人々の割合、⑤栄養失調状態にある5歳未満の児童の割合、の5項目から貧困を計測する。

人間開発指数と人間貧困指数は包括的で、多くの側面から貧困を把握することができる。国連開発計画主導の項目で各国地域ごとの数値を計算することもあるが、信ぴょう性の高いデータを入手できない限り、個人で計算するのは難しい。そのため、本研究では、主として貧困発生率など、所得や消費に基づいた数量化した指標を用いて研究対象地域の貧困状況について比較分析をする。それ以外のケイパビリティや「機会」に関する計算はしないが、それが関わる諸側面に注意を払いながら議論を進める。また、貧困のもう1つの側面である不平等を反映するために、ジニ係数も援用する。ジニ係数は0から1の間の値をとり、1に近ければ近いほど、所得分配が不平等であることを意味する。

3. 貧困線の限界と必要性

貧困線には数字で計量できるメリットがあり広く使われているが、それに潜んでいる問題および限界に対する批判も長く続いてきた。まず貧困の基準の恣意性である。絶対貧困線は貧しい人々の最低生存水準、つまり物理的生存のための必要最小限の財やサービスの集合を表している（シラー2010:47）。その財やサービスには食料、衣服、住居、医療などが含まれ、ベーシックニーズの集合とも呼ばれる。貧困線を特定する際に必ずこのベーシックニーズの集合を特定する必要がある一方、ベーシックニーズの中身は、①地域文化、生活習慣や発展度合い②絶対的および相対的貧窮についての社会的な認識、に依存する（シラー2010、セン2002）。そうした社会的な認識には必ず制定者の主観的価値判断が入っていることは、ベーシックニーズや貧困線が特定される際のいい加減さが指摘される理由となっている（ラヴァリオン2018:159）。しかし、金銭的以外の基準を用いて貧困を計測する場合も同じ主観的価値判断の問題を直面している。例えば、

ある人の教育の貧困について計測する際、就学年数が何年を下回れば教育の貧困にあると判定するか、やはり計測する側の価値判断が必要となる。貧困基準に内包する価値判断の課題を完全に免れることが難しい。

貧困線による貧困状況の計測は、単なる「線引き」に化す恐れがあることも指摘されている。ディートン（2014：273-274）はチャールズ・ディケンズの小説『デイヴィッド・コパフィールド』にあるエピソードを引用して分かりやすく説明している。「年収が20ポンド、歳出が19ポンド19シリング6ペンス、結果、幸せ。年収が20ポンド、歳出が20ポンド0シリング6ペンス、結果、不幸せ」。さらにそれに対して、「貧困線のぎりぎり下にいる人が貧しいと判定され、特別な支援を受ける資格を得たり世界銀行の注目を集めたりするのに、貧困線のすぐ上にいる人がまったく支援を必要とせず、自力でやっていけると判定されるのはなぜだろう」と興味深い質問を投げかけた。

逆の主張を持つシラー（2010：51）は、「貧困線の探求は高速道路におけるスピード制限を決めるようなものである。時速55マイルを超過する全てのスピードは危険で、それ以下は安全であるとは誰も考えていないだろう」と、例を挙げながら、貧困線をはじめとする貧困基準は、「助けたい人々を特定するための手段」であり、目的ではないと主張した。ラヴァリオン（2018：21）は貧困線を、「必要な厚生/生活水準などを、数字（貨幣）、金銭価値で表したもの」とし、金銭表示の貧困線はある水準の「厚生」と対応すると概念上は考えるべきである、と主張する。

いずれにしても、異なる時や場所の間での貧困の比較や貧困削減政策の策定に貧困線が必要であるため（ラヴァリオン 2018：251）、それを代替できる物差しが現れる前には限界性を克服しながら援用され続けられるであろう。

第3節 貧困の発生要因

歴史上では、貧困をもっぱら貧しい人々の悪徳、または意欲や能力における個人的欠陥に帰結させる時代もあった。このような「個人の選択」が貧困をもたらしたという現象は、今もなお実在するものの、貧困の発生要因を考える際の端役でしかなくなった。それより、個人の選択できない外部環境要因、例えば出生における環境の差、市場や政府の失敗などが注目されるようになった（シラー2010、ラヴァリオン2018）。これは容易に理解できる。極端な例ではあるが、アフリカのスラムに子どもAと、アメリカの中産階級に子どもBが同時に生まれたとする。彼らは無事に成長し、Bは何らかの良い行いをしたわけではないが、その生まれた環境に恵まれ、優れた教育資源や仕事へアクセスすることができる。一方、Aは何らかの悪い行いをしたわけではないが、さほどのオ

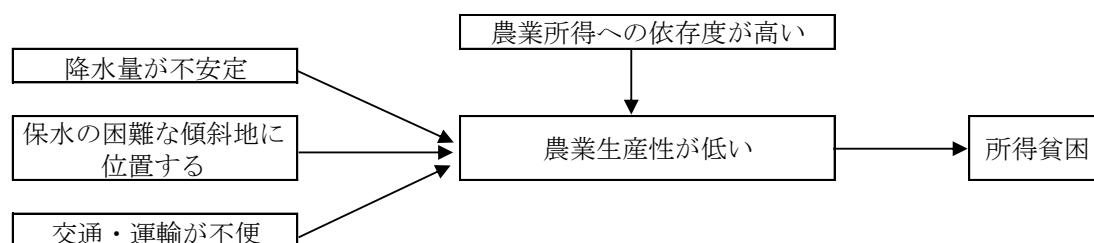
覚、努力、または機運がなければ、Bのように中産階級の生活を送ることが難しいであろう。このように、彼らが達成できる生活水準は、生まれ育ちの環境によって規定される部分が多いのである。この「環境」には、立地や気候など自然の側面もあれば、子どもに教育、医療などの公共サービスを提供すべき政府、その親に雇用機会などを提供すべき市場の側面も含まれている。本節では Haughton et al. (2009) を参考し、貧困の発生要因を地域とコミュニティ、世帯と個人という2つのレベルに分けて論じる。ただし、本研究が途上国の農村地域を対象としているため、ここでは途上国農村地域における貧困の発生要因に焦点を絞る。

1. 地域とコミュニティレベル

途上国における貧困人口の多くは農村地域に集中し、農業を中心に生計を立てていることは、既存研究によって証明されている（大塚2014、ラヴァリオン2018）。地域全体の政治や経済面が安定している前提で、これらの貧困人口の主な特徴は、所得貧困以外に、基本的な医療、教育などの公共サービス、および水道、舗装道路などの基礎インフラへのアクセスが欠乏であることがあげられる。

まずは所得面における貧困の発生要因についてみてみよう。農村人口の収入は大まかに農業収入と農外収入に分けることができる。農業収入が少ない場合、地域レベルで考えられる理由は、地理上の孤立（遠隔地など）、資源や降雨量の欠乏などの過酷な自然環境がゆえに、農業における生産コストが高い一方、生産性が低いため、農業による収入が少ない。これは農村地域では自然環境の優劣は農業所得を決定する場合が多い、という状況に基づく。フィリピン国立大学に拠点を置く国際稲作研究所（IRRI）は、農作物の作付け環境および品種改良で知られているが、山岳地帯農家の貧困問題にも関心を寄せている。その観察の結果に基づいて作成されたのが図1-1である。

図1-1 農業所得を中心とする農村地域の所得貧困発生メカニズム



出所：大塚・桜井（2007）に基づいて筆者作成。

図1-1によると、農業を主要産業として営む山間部でよくみられる問題は、主に3つに分けられる。降水量の不安定さ、傾斜地における保水の困難さおよび交通の不便さで

ある。稲作を中心とするフィリピン農家だけでなく、本研究の対象地域である雲南省、四川省も同じ問題が観察された。降雨量が少なく、まともな灌漑施設がない。耕作地のほとんどは山坂にある畑で、肥沃な土壌がめったにない。土地はあちこちに点在しており、規模化生産には向いていない。また、交通の面でも、集落と外をつなぐ道路はあるものの、中心地から離れている農家にとって農産物の売り出しや荷物の運搬は難しい。基礎的インフラの不整備は、市場にアクセスすることを阻害する可能性がある。農業生産性は低く、かつ農業所得への依存度が高いことは、低所得故の貧困に導く。同じく農業中心の貧困地域における貧困の発生は、上記のメカニズムにより解説できる。中国では1994年に、592の貧困県を地域によって中部山地高原地帯、西部砂漠・高地寒冷地帯、東部平原丘陵地帯という3つのカテゴリーに分け、農村部における貧困問題の地域特性が初めて明らかになった（姜ほか1989）。

農外収入が少ない地域レベルの要因としてまず、自然資源の開発が不足であることや（姜ほか1989）、雇用機会の不足（労働市場の失敗）、信用市場の不完全さ、基礎インフラや公共サービスの供与不足など、市場または政府の失敗によるものがあげられる。不完全な信用市場は融資へのアクセスを制約し、貧困人口による起業行為などが抑制される（ラヴァリオン2018：117）。市場、学校、病院、行政センターなど公共サービスへのアクセスは同じ地域の中でもばらつきがあり、一部のコミュニティは恵まれない立場に置かれているのである。また、人的資本の平均的水準、雇用へのアクセス、階層流動性、土地の配分なども、コミュニティ全体の厚生状況に影響を与えうる（Haughton et al. 2009）。

2. 世帯と個人レベル

同じ地域やコミュニティにおける所得格差について議論する際、世帯と個人レベルの属性は重要視される。最低限の生活を維持するために必要な出費をカバーするだけの収入が得られない、という状態を所得貧困と定義するのであれば、収入と支出の両サイドから貧困の発生要因を探求することができる。支出に関しては、自然災害、事故や病気などの予想外の出来事により出費が急増し、貧困に陥る人が少なくない。また、貧困世帯は往々にして世帯規模が大きい傾向があることから、世帯の人口が多く、生活負担が重いことを理由に貧困に陥る可能性もある（シラー2010）。

所得に関しては、家計所得を労働所得と資産所得に分けてみることができる（大塚2014）。資産所得の多寡は、不動産、流動資産、貯蓄などの財産の保有量により規定される。ただし、貧困人口のほとんどは資産の保有量が少ないのは想像に難しくない。そうすると、貧困人口の所得は主に労働所得に依存する。ここでは Haughton et al. (2009)

を援用し、労働所得に影響する要因を人口学的、経済的、社会的という3つのカテゴリーに分けて検討する。

ある世帯の経済状況に影響を与える人口学的属性として、世帯の規模、世帯員の性別・年齢構成、世帯主の性別と年齢、従属人口の割合などがあげられる。世帯規模に関しては、後記の世帯員の労働力参加と合わせて考える必要がある。労働参加できない14歳以下の年少人口または65歳以上の高齢人口が構成する従属人口が家族に占める割合が大きい場合、貧困に陥る可能性が高いと観測される (Haughton et al. 2009)。ほかに、若い世帯主または女性世帯主、あるいは中国の「三無」¹¹生活保護世帯のように、収入源を持たない1人世帯が貧困に陥る可能性もかなり高い。

経済的属性に関しては、世帯員の労働参加（常勤・非常勤、兼業の有無など）、生産財（農地、家畜、農作業機械）・耐久消費財（家屋、家電製品）の保有状況などは、貧困をもたらす要因としてみなされる。社会的属性には、世帯員の健康状況、教育達成状況、などが貧困状況に影響する要因として考えられる。ただし、健康状況も教育達成状況も、収入との相互因果関係があり、貧困の発生要因であると同時に結果でもある可能性が高い。

地域レベル、コミュニティレベル、世帯・個人レベルの諸要因は複合的に作用し、貧困の発生をもたらす。ジェトロ・アジア経済研究所編（2004）はマクロ視点での「貧困の悪循環」について論じた。長期的にみると、個々の家計における低所得は社会全体を低貯蓄率に導く。貯蓄が少ないため生産や投資に回す資金が少なく、生産性が低い水準にとどまり、また低い所得を招くというより大きい「貧困の悪循環」が生まれるのである。ミクロレベルの「貧困の悪循環」は世帯内で発生する。子どもの栄養状況や教育を受ける機会は親の経済状況により左右されるが、貧しい親が融資を得られず、貧しい家庭の子どもほど栄養状況が悪く、就学程度も低い。経済収益と直接関連する人的資本の欠乏は、貧困状況がそのまま受け継がれることを促す。本節の冒頭であげた事例もそうであるが、貧困の世代間移転が発生し、資産の配分における初期の不平等が持続し、経済全体の発展をも阻害する (ラヴァリオン 2018 : 117)。次節では、このような「貧困の悪循環」を断ち切るための政府の貧困削減政策について論じる。

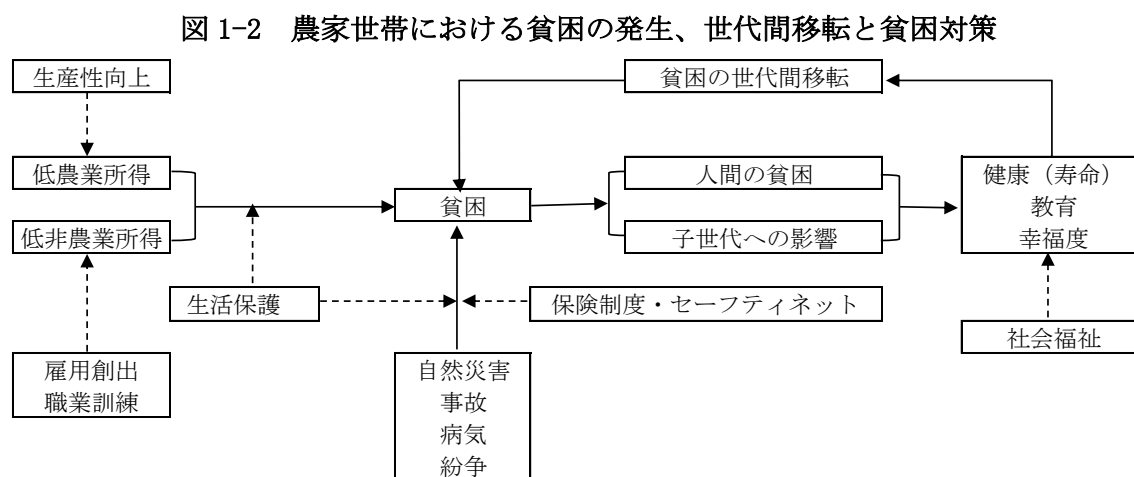
第4節 貧困対策

今日では、先進国でも途上国でも、貧困削減は政府の負うべき責任であるという考え

¹¹ 「三無」とは労働力・経済的収入源・法定の扶養義務のある相続人がいない、またはその相続人に扶養能力がないこと。

は浸透している（ラヴァリオン 2018）。その主な目的は、貧困に伴う機会の不平等を解消し、貧困者に「選択の自由」を与えることであるが、社会安定の維持、経済発展の促進など、経済や政治面の動機も考えられる。第3節では市場と政府の失敗について論じたが、市場の失敗は政府の介入を正当化し、政府の介入があってもなお市場の失敗が持続する事態は、政府の失敗とみられることもある（ラヴァリオン 2018：116）。本節では政府が主体となって実施する貧困削減政策、および貧困人口自身によって実現可能な自助努力、という2つの面から貧困対策について論じる。

貧困の発生要因に応じて対策を立てることは、政府が貧困削減政策を考案する際の基本的な考えである。次の図 1-2 は、農家世帯における貧困の発生と世代間移転、およびそれを改善するための貧困対策の一部を要約したものである。



出所：巖（2009）に基づいて筆者作成。

図 1-2 の中で、実線が貧困と貧困の世代間移転の発生メカニズムを示しており、点線がそれを緩和するために政府に求められる介入である。農業生産性の向上を図る以外に、非農業部門での雇用創出や貧困人口に対する職業訓練などは、貧困人口の所得を増やすことができる。また、貧困人口やショックを受けた脆弱な家計に対して生活保護を通じて生活水準を改善することができる。また、突然の災害などに備えるために、適宜な保険制度を作り出すことも必要であろう。教育や医療などの面から社会福祉制度を整えることは、貧困世帯の一時的な状況を緩和できるだけでなく、長期的には貧困から抜け出すことに通じる可能性もある。これらの制度政策はしばしばターゲティング、すなわち、貧困人口または貧困地域を特定することに伴って実施される。

ラヴァリオン（2018）は、貧困人口の厚生を改善する政策を、「社会政策」と呼ばれ

る直接介入と、国またはグローバルなレベルでの経済開発を通じて実現する間接介入に分けている。社会政策には貧しい人々を一時的なショックから守る「保護」政策、および貧困からの脱出を手伝うための「押し上げ」の政策が含まれる。健康状態を整い、医療費負担を軽減する医療保健政策、自力で収入を得られない人々への生活保護、など多様な社会政策が「保護」政策に分類される。義務教育や就学支援を通じて、人的資本の蓄積を促す社会政策は、「押し上げ」型に属し、貧困の悪循環を断ち切るために有益だとされる。

ただし、人的資本の蓄積による貧困削減政策は、「貧困の罨」の存在によって妨げられる可能性がある。「貧困の罨」とは、「世帯が極めて少ない富しか持っておらず、わずかな富の増加では貧困状態から脱し逆戻りしないためには何ら役立たない状況にある」ことである（ラヴァリオン 2018：37）。貧困者の多くは労働者階級であり、生活に必要な出費を何とか工面できているとしても、貧困から確実に抜け出すための閾値に達する富の蓄積ができない。「人的資本の形での富をわずかに増やしても、閾値を超えるに十分でないならば、継続する利益をもたらすことはなく、やがては元の貧困状態に戻ってしまう」（ラヴァリオン 2018：36）。就学年数を大幅に高めることなしには、貧困から脱出することができない。これは貧困世帯の子どもほど、学校からの中退が多発することを説明できる。

一方、「間接介入」とされる経済開発政策は主に経済のトリクルダウン理論に基づき、経済成長を通じて貧困削減効果を達成する。Dollar and Kraay（2002）は、92 カ国過去 40 年間のデータを用いて、5 分位の中に収入が最も低い階層の所得は、全体の平均所得と比例する変化率で増減することを明らかにした。経済が成長し、国民全体の所得が上がれば、貧困人口の所得もそれに伴って増えることが示唆される。国全体の経済発展を加速させる方法は様々である。中国の場合、多くの資源を都市部に集中するという発展方式に加え、資源構造などの初期条件において遅れを取っている農村部における経済発展は緩やかなものになりがちである。そのため、中国は 2000 年代から、経済発展が相対的に遅れている西部地域を重点的に開発する「西部大開発」政策を打ち出し、都市-農村間、東部-西部の格差縮小に手を打った。道路の舗装、灌漑施設の整備など、農村経済の開発に特化した政策も打ち出された。

なお、貧困者が自らの努力によって貧困から脱出する方法として、時間をかけて物的資本、人的資本の蓄積をするほか、社会関係資本を利用することも考えられる。社会関係資本には社会的ネットワークや、コミュニティ内相互信頼の度合いなどが含まれ（Haughton et al. 2009、パットナム 2006）、経済の面では、取引コストの削減や資金の調達、様々な側面から経済成長を促すことができる。Grootaert（1999）や Haughton

et al. (2009)などの経済学者は、社会関係資本が貧しい人々に有利に働き、3つのスケールで経済開発に影響を与えることができると主張する。まずは個人スケールの社会関係資本であり、中には他者との協働、紛争解決の能力などが含まれる。次はメソスケール、つまり家庭やコミュニティスケールのものであり、信頼や互酬性など協調と合作を促進できる規範である。マクロスケールの社会関係資本は、社会的構造や規範の形成を促進する社会的、政治的環境を指し、中には政府、政権、法規制、政治的自由などが含まれる。

上記の社会関係資本の分類および定義があまりに広すぎて、逆に焦点がぼやけたとの指摘もあるが（馬 2008）、その概念自体は中国の農村研究にも導入され、リスクシェアリング、就職や創業に必要な情報・ノウハウの拡散、インフォーマル部門の融資などにポジティブな役割を果たしているとされる（劉・鄭 2011、馬・楊 2011）。

おわりに

本章では、貧困研究に関する基本的な考え方について、先行研究を整理しながら明らかにした。第1節では、貧困の捉え方について、厚生経済学のアプローチとケイパビリティ・アプローチを中心に論じた。厚生経済学のアプローチが人々のベーシックニーズに注目するのに対し、ケイパビリティ・アプローチはより広い視野で人々の自由と権利、すなわち「ケイパビリティ」の欠如に光を当てている。本研究は、ベーシックニーズに加え、選択の自由や機会の平等を含めて貧困を広義に捉える。

第2節では貧困の計測を中心に、計測ベースの選定、貧困を計測する指標、その指標の必要性和限界性について論じた。貧困状況に関する研究や貧困削減政策の制定にあたって、貧困を計測することが必要であり、そのためによく使われるのが所得または消費をベースにした計測方法である。貧困線、貧困発生率を代表とする貧困計測指標は、貧困者の特定および貧困状況の解明に重要な役割を果たす一方、恣意性を内包している欠点が存在する。

第3節では本研究の対象地域に合わせて、発展途上国の農村部における貧困の発生要因について、地域とコミュニティレベル、および世帯と個人レベルに分けて整理した。前者には自然環境の制約や基礎インフラの欠乏、後者には人的資本、物的資本の欠乏や、労働力、雇用機会の不足などの要素が含まれる。

第4節では上述の貧困発生要因を念頭に、貧困を緩和するために政府および貧困者自身が講じる対策について検討した。政府は経済開発を促進し、貧困人口の所得向上に貢献することや、医療保障や生活保護などの社会福祉政策を通じて貧困人口の生活水準を

安定化させることができる。貧困者自身には、時間をかけて人的資本や物的資本を蓄積すること以外に、社会関係資本を活用し、所得の増加を実現することもできる。

第2章 中国における農村貧困削減の実績と政策

はじめに

本章の目的は、中国における農村貧困状況および中央政府の貧困削減政策の推移について描き出し、貧困問題とその対策の全体像について検討することである。まず、中国国家统计局および世界銀行が公表したデータを用いて、1978年以來の農村貧困削減の実績について、複数の貧困線を基準として確認する。さらに、貧困人口の分布やその他特徴など、農村貧困の実態をマクロ的に論じる。

中国国家统计局によると、農村貧困状況を把握するための調査プロジェクトは2つある¹²。1つは全国範囲で実施される「全国住戸収支与生活状況調査」（全国住民一人当たりの収支与生活状況調査）という抽出調査であり、20万世帯に及ぶサンプルが全ての市と3分の1の県からランダムに抽出される¹³。もう1つは「国家農村貧困監測調査」と呼ばれ、現在の調査対象は貧困県および後記の「中国農村扶貧開発綱要 2011-2020年」で定められた14の特別貧困地域に特化している。この調査は、1990年代後半に世界銀行から大規模な開発融資を受け、西部貧困地域で多数の貧困削減プロジェクトを展開したのをきっかけに、そのプロセスと影響を評価するために開始されたものである（嚴 2010）。その結果をまとめた年次報告は2000年から現在まで『中国農村貧困監測報告』と題して出版されている¹⁴。なお、世界銀行は各国の統計機関から収集したデータに基づき、国別の貧困発生率を公表している。本章ではこの3つの統計データに基づいて分析する。

次に、同期間中に中央政府が講じてきた貧困削減政策について、代表的な政策文書を時系列に整理し、2010年からの主要な貧困対策となっている「精準扶貧」政策に至る変遷について明らかにする。中国の農村貧困削減政策については、すでに多くの研究やレビューが蓄積されている。左（2016）は2000～2015年の農村貧困削減政策や取り組みを漏れなく整理し、都市貧困にも言及しており、同時期の貧困対策を調べる上で非常に参考になる。嚴（2010）は1978～2010年の農村貧困削減政策の軌跡、成果、特徴などについて分析し、中央政府が独自の農村貧困線を用いて、絶対的貧困の削減を優先し、経済開発と貧困層の自助努力を支援することに力点を置いているという特徴を見出した。ほかに唐ほか（2016）や蔡・高（2013）もそれぞれ農村貧困削減政策および貧困削減の成果

¹² 国家统计局「什麼是農村貧困監測？」による。

http://www.stats.gov.cn/ztjc/zdtjgz/yblh/dczsc/201710/t20171010_1540831.html（2018年11月11日アクセス）。

¹³ 具体的な調査方法について国家统计局「住戸収支与生活状況調査方案」を参照されたい。同調査は1954年から農村部で実施し始め、60年代に中断されたが、改革開放後に再開された（鮮ほか2016）。

http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjzd/gjtjzd/201701/t20170109_1451379.html（2018年11月26日アクセス）。

¹⁴ 詳しくは第4章で後述するが、「精準扶貧」政策が打ち出された後、全ての農村貧困人口を個人まで特定する「建档立卡」貧困人口データベースが形成されているが、そのデータはまだ一般研究者には公開されていない。

について整理し、政策的示唆や残された課題などを提示した。

最後に、2010年代までの農村貧困人口規模の変化、政府の貧困削減政策、国全体の経済成長との三者の関係についても触れたい。すなわち、農村貧困人口の減少と政府の貧困削減政策を同時に論じる際、前者は後者の結果という因果関係が容易に連想されるが、既存研究によれば、農村貧困人口の減少は主に体制改革や経済成長の成果である。政府の貧困削減政策は、貧困地域の基礎インフラ整備、貧困人口の教育や医療に対する投資などの側面から貧困地域の経済発展を促進し、貧困人口の生活水準向上に副次的な役割を果たしているということを明らかにする。

第1節 中国農村の絶対的貧困：推移と特徴

貧困線を用いて貧困状況を計測する場合、当然ながら貧困線が変われば貧困状況も変わる。本節は中国における農村貧困人口の推移と特徴を描き出すのを目的とするが、そのためにまず、農村貧困線の絶対的・相対的水準の変化、国際貧困線との比較について論じる。次に、農村貧困線と国際貧困線を用いて農村貧困人口の規模および貧困発生率の推移を計測した上、貧困人口の規模空間的分布および特徴について整理する。

1. 中国の貧困線

ある期間における貧困状況の推移を確認するためには、ほかの住民の所得変化と連動しない絶対貧困線が必要となる。中国の農村貧困線はこうした絶対貧困線であり、収入を計測のベースとしている¹⁵。農村貧困線は1986年に設定され、2009年と2011年にそれぞれ1回目と2回目の絶対値の調整がなされたが、それ以外の年度については農村住民消費者物価指数で調整されたものとなっている。それぞれの制定年に従い、以下の分析で1985年基準¹⁶、2008年基準、2010年基準という表記を用いる。また、「高寒地区」における農村貧困線は国定貧困線の1.1倍とし、各省・直轄市・自治区はそれぞれの経済状況に合わせて独自の貧困線を設定することもできる（鮮ほか2016）。

表2-1は1985年から2016年までの絶対貧困線および農村住民1人当たり年間純収入の推移を示すものである。

¹⁵ 農村貧困線の具体的な制定方法（計算式など）については鮮ほか（2016）を参照されたい。

¹⁶ 中国農村の絶対貧困線が初めて制定されたのは1986年であるが、近年、国家統計局を初めとする複数の研究（鮮ほか2016、『中国農村貧困監測報告2016』）では1978年価格で1人当たり年間純収入100元を農村貧困線とする、つまり「1978年基準」と定義する動きもある。本稿では、混乱を回避するため、李ほか（2012）に従い1985年基準と呼ぶ。

表 2-1 中国農村における絶対貧困線およびその相対的水準の推移

	年度	A	B	A/B (%)
		貧困基準 (元)	農村住民1人 あたり年間純 収入 (元)	
1985年 基準	1978	100		
	1980	130		
	1985	206	397	51.9
	1990	300	630	47.6
	1995	530	1578	33.6
	2000	625 (865)	2253	27.7 (38.4)
2008年 基準	2005	944	3255	29.0
	2008	1196	4761	25.1
	2010	1274 (2300)	5919	21.5 (38.9)
2010年 基準	2011	2536	6977	36.3
	2012	2625	7917	33.2
	2013	2736	8896	30.8
	2014	2800	10489	26.7
	2015	2855	11422	25.0
	2016	2952	12363	23.9

注：空欄はデータがないことを示す。括弧内は新しい基準を適用した結果を示している。

出所：1978年～2015年貧困基準は鮮ほか（2016）、2016年貧困基準は国家統計局「什麼是農村貧困監測？」、農村住民1人当たり年間純収入は国家統計局の家計調査による。

1986年に、国家統計局農村は1985年実施の農村家計調査の結果に基づき、初めて農村貧困線が1人当たり年間純収入206元（1985年価格）と制定した（李ほか2012）。当時中国の全体的経済状況を参照し制定されたこの貧困線に占める食糧支出の割合（エンゲル係数）が高い一方、絶対値が低いため、粗末な食糧しか賄うことができない（鮮ほか2016）。その後、貧困基準が年々物価の変化にしたがって調整されたが、その実質値では2006年までの間はまったく上がっていなかった（厳2010）。実際、表2-1に示された各年の貧困基準は、1985年の実質水準を据え置きつつ、農村住民消費者価格指数で算出する理論値を下回るものも多かった（馮ほか2010、李ほか2012）。

農村貧困線の実質水準が初めて引き上げられたのは2009年で、1人当たり年間純収入1196元（2008年価格）という「農村住民低収入線¹⁷」との統合が実施されたのである。この基準は1985年基準と比べて、エンゲル係数が60%に下がり、国連食糧農業機関が用いる貧困基準と一致した（鮮ほか2016）。2011年に、農村貧困線がさらに1人当たり年間純収入2300元（2010年価格）に引き

¹⁷ 2000年から貧困線以外に、「低収入線」が導入された。2000年の価格で1人当たり年間純収入865元を低収入線とし、同年度の貧困線より38.4%高い。2008年まで農村貧困線と低収入線が併存していた。

上げられ、2020年までの各年はそれを農村住民消費者物価指数で調整して運用する。2014年農村貧困人口の食糧支出は同年度農村貧困線の53.5%を占め、エンゲル係数はさらに縮小した。

3つの農村貧困線のエンゲル係数の変化から、農村貧困線が表す生活水準は確実に上昇したことがうかがえる。ところが、農村貧困線が所得水準の向上と同じペースで上がってこなかったことは表2-1に示された1人当たり純収入に対する貧困基準の比率(B/A)から読み取れる。1985年に51.9%だったこの比率はその後の貧困基準の改訂にもかかわらず、低下する傾向にあり、2016年に23.9%にまで下がった。この結果は、急速な経済成長に伴う所得水準の向上に直結しない形で貧困線を設定することにより、限られた資源を支援が最も必要な貧困層にターゲティングすることに意味がある一方、多くの低所得者が貧困削減政策の適用対象から排除されているという絶対貧困線特有の問題を有することも指摘できよう。

2. 国際貧困線との比較

国際社会では世界銀行設定の絶対貧困線が広く使われているが、それも時間の経過とともに幾度も改正されている。現在の国際貧困線は、世界銀行が2015年9月に公表した1日1.9ドル(2011年購買力平価・Purchasing Power Parity: PPP、消費支出ベース)であるが、1日3.1ドル、1日5.5ドルという比較的高い貧困線も併存する。また、この1日1.9ドルという基準は世界銀行が1990年に設定した1日1.01ドル(1985年PPP)をベースに物価要素を考慮したものであり、かつての1.08ドル(1993年PPP)、1.25ドル(2005年PPP)と同等の生活水準を保つのに必要な水準とされている¹⁸。制定方法については、1日1.9ドル基準は世界の15の最貧国における貧困線の平均値であるのに対し、1日3.1ドル基準は発展途上国における貧困線の中央値を表している。

中国の農村の絶対貧困線と国際貧困線の間には、購買力平価、基準年、収入か消費といった要素の違いがあり、両者を直接に比較することは難しいが、両者間の差が縮まっていることは紛れのない事実である¹⁹。中国の2010年基準が事実上世界銀行の1日1.9ドル(2011年PPP)を上回っていることが多くの研究で指摘されているが(鮮ほか2016、陳2017)、中進国の所得水準に到達した中国には高めの国際貧困線(1日3.1ドル)を適用すべきだ、という主張もみられる²⁰。なお、政府が

¹⁸ 世界銀行プレスリリース(2015)「世界銀行予測—貧困率が初めて10%を下回る見通し、2030年までの貧困撲滅には依然大きなハードル」による。

<http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2015/10/04/world-bank-forecasts-global-poverty-to-fall-below-10-for-first-time-major-hurdles-remain-in-goal-to-end-poverty-by-2030> (2018年6月23日アクセス)。

¹⁹ World Bank (2017) “Country Poverty Brief, China”, The Economist (2014) “China’s Economy: Poverty Elucidation Day” による。<http://povertydata.worldbank.org/poverty/country/CHN> (2018年11月26日アクセス)。

<https://www.economist.com/free-exchange/2014/10/20/poverty-elucidation-day> (2018年11月26日アクセス)。

²⁰ 焦夢(2015)「世行中国局局长—中国貧困線標準高於世行」中国発展門戸網による。

農村貧困人口に提供する住居改造の資金、医療保険、生活保護などは貧困人口の収入に計上されていないため、中国の農村貧困人口は、貧困線が表す生活水準を上回る生活をしていることも留意すべきであろう（陳 2017）。

中国では現行の貧困線（2010年基準）を2020年まで援用する予定である。物価に従う調整のほか、貧困人口に義務教育、基礎医療、養老保険、住居の安全といった側面を保障する前提で、この基準は2020年にも「小康社会」（ややゆとりのある社会）の代表する生活水準に満たすだろうという試算に基づいている²¹。

3. 貧困削減の実績

農村貧困削減の実績は、貧困人口規模の変化からうかがえる。本項では、中国の農村貧困線と国際貧困線で測った農村貧困人口およびその対農村人口比（貧困発生率）の推移を概観する。

国家統計局は「全国住戸収支与生活状況調査」の結果に基づいて、農村貧困線を用いて農村貧困の全体的状況を推計し公表している。貧困発生率を計算する際、まず国内農村貧困線を用いて、各省の貧困発生率を世帯ごとの収入と消費に基づいて算出する。次に、各省の貧困発生率を用いて各省および全国の貧困人口を推計する。最後に全国の農村貧困発生率を計算する。それに対し、世界銀行はグループ化した世帯のデータを用いて貧困状況を計測する。ゆえに国家統計局と世界銀行が公表する中国の農村貧困状況は、実は同じデータセットの異なる側面がある。それらのデータと農村貧困の実態とのズレについて研究されるものも多いが、本研究では農村貧困の全体的趨勢を明らかにすることに留める。

表 2-2 は、国家統計局、世界銀行が複数の貧困線で推計した農村貧困人口の規模および貧困発生率の推移を示すものであり、同表から以下のような事実または特徴を見出すことができる。

http://cn.chinagate.cn/news/2015-10/20/content_36841115.htm (2018年6月23日アクセス)。

²¹ 韓俊 (2016) 「当前中国的扶贫投入仍显不足」 新浪專欄・意見領袖による。

<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2016-09-18/zl-ifxyqvy6609394.shtml> (2018年6月23日アクセス)。

表 2-2 中国農村における貧困人口および貧困発生率の推移(1978-2016 年)

年度	中国農村貧困線						国際貧困線 (2005年PPP)			
	1985年基準		2008年基準		2010年基準		1日1.9ドル		1日3.1ドル	
	貧困人口 (万人)	貧困発生 率 (%)	貧困人口 (万人)	貧困発生 率 (%)	貧困人口 (万人)	貧困発生 率 (%)	貧困人口 (万人)	貧困発生 率 (%)	貧困人口 (万人)	貧困発生 率 (%)
1978	25000	30.7			77039	97.5				
1980	22000	26.8			76542	96.2	75893	95.6	79275	99.9
1985	12500	14.8			66101	78.3				
1990	8500	9.4			65849	73.5	65925	79.0	79068	94.7
1995	6540	7.1			55463	60.5				
2000	3209	3.5	9422	10.2	46224	49.8				
2005	2365	2.5	6432	6.8	28662	30.2	22953	30.6	46512	62.1
2010			2688	2.8	16567	17.2	14467	21.3	33166	48.8
2015					5575	5.7				
2016					4335	4.5				

注：1980年は国際貧困線に基づいたデータが得られなかったため、表に示されたデータは実際には1981年の値である。空欄はデータがないことを表す。

出所：国家統計局『中国統計年鑑2017年』、世界銀行 PovcalNet データベースより作成。

第1に、国内外の複数の貧困線でみた貧困人口数ならびに貧困発生率は、そのいずれも時間の経過とともに顕著に低下する傾向にある²²。貧困人口大国であった中国が貧困削減に実績をあげたことにつれ、世界全体の貧困発生率も低下した。

第2に、貧困線の改訂が行われた度に、貧困人口数および貧困発生率が共に大幅に跳ね上がったことがみられる。例えば、1985年基準でみた2000年の貧困発生率はわずか3.5%にすぎないものの、2008年基準で評価しなおすと、それが3倍近くもあがった。そして、2008年基準と2010年基準でみた貧困発生率は5倍以上(2.8%→17.2%)の差もある。これはまた、貧困線という指標が内包する恣意性を示唆している。

第3に、貧困線の改訂で、中国独自の貧困線が世界銀行の国際貧困線に徐々に近づいたことも事実である。2010年基準の貧困人口が世界銀行の基準に基づいたものを上回ったこと(1億6567万人>1億4467万人)から、中国政府の公表する国内の貧困状況もいよいよ国際比較が可能ようになったといえる。

第4に、中所得国の上位に辿り着いたものとして、中国が高めの国際貧困線(1日3.1ドル)を取り入れるべきとの観点からすると、中国の農村貧困が依然として厳しい状況にあるというべきであろう。農村人口の半数近くも国際貧困線を下回る水準の生活を強いられているからである。

²² 表2-2で列挙されていない年度の中に、貧困発生率が前の年度より高い場合もあるが、全体の傾向として貧困発生率と貧困人口の規模が下がっていることに変わりがない。

4. 農村貧困人口の分布と特徴

経済発展に取り残された農村部の絶対貧困人口はどのような属性を持ち、どのように全国各地に分布しているのか。本項では、『中国農村貧困監測報告 2016』に基づいてその姿を描き出し、さらにその特徴について概観する。

地域別貧困発生率が示された表 2-3 のように、様々なカテゴリーでみた貧困発生率はいずれも急速な低下傾向を呈するものの、東部、中部と西部地域の間には大きな差が存続するだけでなく、わずかながら広がった傾向すらみられる(東中西の比は 2010 年に 1:2.3:3.9 だったのに対し、2015 年に 1:3.4:5.6)。2015 年に、農村貧困人口が 5575 万人に上るが、東部、中部と西部地域の占める割合は 11.7%、36.0%、52.3%であり、3000 万人近くもの者が西部地域に居住しているのである。

表 2-3 中国農村部における地域別貧困発生率 (単位: %、2010 年貧困基準)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
東部地区	7.4	4.7	3.9	3.3	2.7	1.8
中部地区	17.2	13.1	10.6	8.8	7.5	6.2
西部地区	29.2	21.9	17.5	14.5	12.4	10.0
民族 8 省	34.5	26.5	21.1	17.1	14.7	12.1
民族自治地方		30.4	24.6	20.7	17.7	13.8
連片特困地区		29.0	24.4	20.0	17.1	13.9
貧困県		29.2	24.4	20.2	17.5	13.7

注: (1)東部地区は、北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の11省市、中部地区は、山西、吉林、黒竜江、安徽、江西、河南、湖北、湖南の8省、西部地区は、内モンゴル、広西、チベット、寧夏、新疆、貴州、重慶、四川、陝西、甘肅、青海、雲南の12省区市、を指す。

(2)民族8省とは、内モンゴル、広西、貴州、雲南、チベット、青海、寧夏、新疆、のことを指す。

(3)民族自治地方とは、5つの自治区、30の自治州、120の自治県(『中国統計年鑑2013』による)。

(4)連片特困地区とは、六盤山区、秦巴山区、武陵山区、烏蒙山区、滇桂黔石漠化区、滇西辺境山区、大興安嶺南麓山区、燕山—太行山区、呂梁山区、大別山区、羅霄山区、チベット区、4省(青海・四川・雲南・甘肅)内のチベット族地域、新疆南疆3地州(喀什地区、和田地区、克孜勒蘇柯爾克孜自治州)、他の21省・直轄市・自治区に分布する680の県も含まれる。

(5)貧困県とは、592の国定貧困県である。

(6)空欄はデータがないことを表す。

出所: 国家統計局『中国農村貧困監測報告 2016』に基づいて筆者作成。

また、少数民族が比較的多く居住する「民族 8 省」または「民族自治地方」、中央政府が重点的に貧困対策を講じてきた「連片特困地区」(特別貧困地域)、貧困県といったカテゴリーでみると、それぞれにおける貧困発生率が西部地域のそれよりも高いことが分かる。中でも「民族自治地方」、特別貧困地域における貧困発生率が高く、しかも、両者の水準が非常に似通っている。

2015 年に、14 の特別貧困地域、592 の貧困県で暮らす貧困人口の対全体比はそれぞれ 51.9%、

51.6%である²³。特別貧困地域の貧困発生率は13.9%であるが、そのうちの滇桂黔石漠化区は398万人の貧困人口を抱え、貧困発生率が15.1%と最も高い。また、貧困県に居住する貧困人口の比較的多い地域として、雲南省（380万人）、貴州省（353万人）、甘肅省（265万人）などがあげられるが、そのほとんどが中西部に位置する。

少数民族地域に生活する貧困人口は2015年に1358万人で、特別貧困地域における貧困人口の47.2%に相当し、2011年に比べ2.5ポイント上昇した。表2-3にはないが、「民族8省」における農村貧困人口の対全体比は2010年の30.4%から2015年の32.5%に上昇した。貧困発生率が全国で大きく下がっている中、少数民族地域における貧困削減のペースが相対的に遅いことが明らかである。

絶対貧困から脱却できずにいる者の特徴、および彼らの貧困発生要因について、中国国内の調査研究が豊富に行われている。『中国農村貧困監測報告2016』の集計資料からは、以下の2点を挙げるができる。第1に、高齢者、学歴の低い者、健康状態の悪い者において貧困発生率が高く、男女間の貧困発生率に顕著な差異がない。第2に、貧困がもたらされた主因として、全国では世帯員の病気、資金不足、技能の無さ、労働力不足、の順となっているが、東部地域では病気、身体の障害、労働力不足、西部地域では病気や資金不足、がそれぞれ上位に上がった、という調査結果もある（複数回答）。

広く知られるように、貧困は最終的に消費支出の少なさに現れ、それも根本的に収入が少ないためである。絶対的 majority の者にとって収入は自らの労働で稼ぐ以外に方法がない。したがって、健康な体を持ち、比較的高い教育を受け、または専門的な技能を身につけている若者は、いうまでもなくそうでない者に比べ、就業機会を手にする可能性が高いだけでなく、収入の高い仕事にもアクセスしやすい。その意味で、中国農村の貧困層から観測される上述の特徴も当然の結果であるとも考えられる。

第2節 中国の農村貧困削減政策の変遷および貧困状況への影響

1. 貧困削減政策の変遷

1980年代頃、中国の国内政治が安定化し、体制改革および対外開放を目指す「改革開放」政策が打ち出された。経済開発はまだ軌道に乗っていない当時、国全体において広範かつ深刻な貧困状況

²³ 2015年に、特別貧困地域および貧困県における農村貧困人口数はそれぞれ2875万人、2893万人であった（2010年基準）。国家統計局『中国農村貧困監測報告2016』による。

は、その後の経済発展に支障をきたすに違いない。1982年、中央政府が貧困を緩和するために、中部の「三西地域」（甘粛省の定西、河西と寧夏回族自治区西海固）を対象に農業開発を進めたことは、農村部における「開発式扶貧」戦略の始まりだとされる（唐ほか 2016）。それ以来、農村貧困削減に関連する組織体系の整備や制度化が進み、経済成長とあいまって貧困人口の減少に貢献した。

本節では、表 2-4 を基に中国の農村貧困削減政策の変遷について整理する上、これらの貧困対策が農村貧困の緩和に与える影響について先行研究を基に論じる。

表 2-4 農村貧困削減政策の変遷

主な政策文書	公表年月	対象期間	貧困削減の主な方法	主なターゲット ディング対象
關於幫助貧困地區盡快改變面貌的通知	1984年7月	1978～1985	農業改革に伴う貧困削減	貧困県
關於加強貧困地區經濟開發工作的通知	1987年10月	1986～1993	貧困削減のための組織整備	
国家八七扶貧攻堅計劃	1994年3月	1994～2000	貧困削減への体制強化	
中国農村扶貧開發綱要（2001-2010年）	2001年6月	2001～2010	経済成長に伴う貧困削減	村
中国農村扶貧開發綱要（2010-2020年）	2011年12月	2011～2020	社会保障などに伴う貧困削減	
關於打贏脫貧攻堅戰的決定	2015年11月	2015～2020	「精準扶貧」政策	世帯・個人

出所：唐ほか（2016）、嚴（2010）、李ほか（2017）に基づいて筆者作成。

表 2-4 では、1980年代からの主な農村貧困削減政策をリストアップしている。まず唐ほか（2016）に従い、各政策文書の概要について説明し、次に全体的な特徴について論じる。

1980年代に、貧困地域の経済開発と生活水準を改善するために、「關於幫助貧困地區盡快改變面貌的通知」（貧困地区をいち早く変貌させるための援助に関する通知）、「關於加強貧困地區經濟開發工作的通知」（貧困地区の経済開発を強化することに関する通知）という2つの「通知」が出された。効力はその後発表された「計画」や「綱要」に劣るものの、後者の基礎を築き、各級政府が貧困削減に対する意識を喚起したと評価されている（唐ほか 2016）。農業生産制度の改革が生産力の向上をもたらした一方、少数民族地域や遠隔地における経済発展が停滞し、地域間格差が拡大する傾向にあるのは、特定な貧困地域を実施対象としたこの2つの「通知」の背景である。この段階の貧困削減政策の主な特徴は、第1に、予想外な出来事に対応する「救済式」貧困対策から、貧困地域の内的生産力の向上を図る「開発式」貧困削減に方針転換した。第2に、「国务院贫困地区经济开发指导团队」（1993年に扶貧開發指導チームに改名）を初め、中央から省・自治区、県まで、貧困削減を目的とした行政組織が成立され、貧困削減のための組織体系が整い始まる。第3に、資金の分配に効率が重視され、成果が見込まれる貧困削減プロジェクトに資金が注がれるようになった。この段階では貧困県が主な施策対象である。

1994年に、「国家八七扶貧攻堅計劃」（以下「計劃」）が公表され、2000年までの7年間に、当時農村部における8000万の貧困人口の衣食問題を解決することが目的である。省・自治区のトップは貧困削減の責任者とされ、資金や技術などを貧困地域に傾斜配分するよう命じられた。行政機関のほか、企業などの民間部門や国外の組織も貧困削減に動員された。だが、「計劃」の実行期限が終わる2000年に、3209万の「劣悪な自然環境に居住する深度貧困者、一部の社会保障の受給者および身体障害者」が貧困人口として残されていた。貧困人口がさらに中西部の山間部および高原地帯に集中するようになった。

2000年代から、貧困削減に関する経験を蓄積した政府は「中国農村扶貧開発綱要2001-2010年」（以下「綱要2001-2010」）、「中国農村扶貧開発綱要2011-2020年」（以下「綱要2011-2020」）のように、10年ごとに貧困削減の方針を示す文書を出すようになった。最初の10年間は貧困人口の衣食問題を解決し、貧困農村における基礎インフラを整備することに力点が置かれ、初等教育の義務化や農村住民向けの医療保障制度も普及された。貧困対策の実施対象は貧困県から貧困村へ移行する「整村推進」（村落ごとの発展を促進する）プロジェクトが実施され、2010年には12万6000以上の村落において展開された（左2016）。ただし、この時期に貧困発生率の横ばいや、「返貧」と呼ばれる「一旦貧困から脱出したものが何らかの理由で再び貧困に陥る」現象が起き、2009年に貧困線が引き上げられると、貧困人口の規模が一気に拡大した。

2011年に「綱要2011-2020」が公布され、「衣食に困らない、義務教育、基礎医療、住居の安全が保障される」を目的とするようになった。それ以外にも、貧困地域農村住民の1人当たり可処分所得の伸び率が全国平均を上回り、基本的な公共サービスが全国平均水準に近づく、といった所得および公共サービス面の目標も掲げられている。農村貧困削減と生活保護、つまり社会福祉制度との融合もみられた。「綱要2011-2020」の目標を受け継ぎ、さらに強調する形で貧困削減への注目を集めたのは、2014年頃から始動した「精準扶貧」政策である。これについては第3章で具体的に検討する。

総じてみると、1980年代から2000年代までの農村貧困削減政策に2つの特徴があげられる。まずは「開発式扶貧」の方針が一貫していることである。貧困人口に「輸血」するより、彼らが自ずと「造血」できるように支援するほうが有益だという認識の下で（厳2010）、貧困削減資金の多くは道路や水利施設など基礎インフラの整備、または経済開発プロジェクトに投入されていた。

もう1つの特徴は、貧困対策の実施対象が貧困県から村、さらに世帯へと絞られてきたことである。1990年代までは貧困県が主な実施対象であり、支援を受ける貧困県は592県という総数を維持しながらも、豊かになった貧困県が新しい貧困県に取って代わられるなど、貧困県の入替えがな

されていた。だが、県を単位に資金を配分する仕組みがもたらした新たな2つの課題の浮上が次第に明らかになった。2つの課題とは、貧困削減資源が貧困県に投入されたが、資源の一部が県内農村人口の72.2%を占める非貧困人口へ流出したことと、約30%の農村貧困人口が貧困県以外に居住するため、貧困削減資源を享受できないでいることである（張1999）。貧困削減資金をより有効に利用するために、2000年代から貧困対策のターゲット対象を村に、2010年代には世帯・個人に絞るようにしていた。貧困県や特別貧困地域なども同時に存在していたが、貧困削減資源をできるだけ貧困人口の手に届くよう実施対象を特定していくプロセスがみられるようになった。

2. 貧困削減の資金投入と貧困状況への影響

中国における貧困削減のための資金の拠出先は主に4つあり、それぞれ中央・地方財政、中央の各部署、金融機関、民間部門（個人、企業、NPOなど）である（UNDP2016）。なかには中央財政による拠出金が最も大きな割合を占めており、2015年の場合、中央財政による専用資金が441.0億元、貧困削減金利補填貸付金が290.2億元に達し、合計で貧困削減資金総額の1456.3億元の半分を占めた。同年度に地方財政による「専項扶貧資金」（貧困削減専用資金）が171.3億元、国際社会出資が2.1億元、その他資金は551.5億元であった²⁴。貧困削減政策の具体化、体系化に伴い、貧困削減に投入される資金が著しく増加した（表2-5）。

表2-5 1980～2015年中央財政貧困削減専用資金推移

	金額 (億元)	年平均伸び 率(%)	年平均名目GDP 成長率(%)	貧困人口1人当 たり金額(元)
1980	8.0		8.6	1.0
1985	19.0	18.9	14.7	2.9
1990	16.0	-3.4	15.7	2.4
1995	53.0	27.1	26.6	9.6
2000	88.2	10.7	10.3	19.1
2005	129.9	8.1	13.3	45.3
2010	222.7	11.4	17.1	134.4
2015	467.5	16.0	10.8	838.6

出所：1980～2010年は『中国扶貧開発年鑑2015』、2015年は『中国扶貧開発年鑑2016』に基づいて筆者作成。

貧困削減専用資金は、1980年代後半および2000年代前半を除くと2ケタの年平均伸び率を維持していた。年平均名目GDP成長率と照らし合わせてみる場合、2010年から2015年の間に名目GDPの伸びが鈍い中、貧困削減専用資金は高い伸び率を維持した。貧困削減資金が増える一方、貧困人

²⁴ 国家統計局『中国農村貧困監測報告2016』による。

口の絶対数は減少しているため、貧困人口1人当たり金額は膨大な額に膨れ上がっている。

しかし、これらの資金および行政的投入がどの程度貧困削減に貢献したことについて、計測するのは難しい。既存研究の多くは、ある特定の期間に限定し、その期間中における貧困発生率の変化を財政資金の投入など諸々の要素に分解する方法で考察している。しかしこの方法に必要な①貧困人口数と貧困発生率、②各種貧困削減資金の投入と使用状況、に関する正確な情報が十分とはいえず、この分析方法にも限度がみられる(章・丁 2008)。データの不足による制限を克服しつつ、様々なアプローチを通じて中央政府の貧困削減政策および経済成長の貧困削減効果に関連する研究が多数存在する。その結論は期間を分けて分析する必要がある。

李は、政府主導の資源移転によって 1990 年代後半より農村貧困人口の減少の効果が確認されるようになったとし、それ以前はほとんどが経済成長に依拠することが多かったと主張した²⁵。1980 年代前半に農村貧困人口が 2.5 億人から 1.25 億人に半減し、貧困削減の最初の成果として数えられるが、それは主に、農業経営制度の改革によるものである(蔡・高 2013、Ravallion and Chen 2007)。1978 年に農業経営制度が改革され、人民公社を主体とする集団経営体制が家庭生産責任制に取って代われ、農業生産性の向上が刺激された。農地が均等に配分されたこと以外に、農産物の価格調整や郷鎮企業の活発化なども格差の縮小に貢献している。1990 年代に「計画」が代表する一連の政策は、道路、電気、水利施設など農村部における基礎インフラの整備に力を入れ、その後の農村経済発展を促進したとみられる。

Ravallion and Chen (2007) は 1980～2001 年の間における中国農村貧困人口減少の要因について分析した結果、最も大きな要因は農村部、特に農業部門の経済成長であると主張した。ほかに、農村部から沿海部都市への労働力移動や、マクロ経済の安定性(インフレ率など)も貧困削減に貢献している。省以下の政府が貧困削減に投資した分は中央政府の投資より有効であることも明らかになった。

呉ほか(2010)は 2002 年と 2009 年の農村貧困監測調査のデータを用いて、2000 年代に行われた農業税の撤廃、農業生産助成金の支給、9 年義務教育の普及、農村住民生活保護、新型農村合作医療保険(以下「新農合」)など 12 の「多予少取(多めに供給し、少なめに受取る)」政策の効果について分析した。その結果、これらの政策は同期間中貧困県農村住民の収入増加分の 14.2%、収入が最も低い 10%の農民のその 31.5%を貢献した。

全体的に、中国の貧困削減政策は農村貧困人口の減少に果たした役割は時期によって異なる。農

²⁵ 李実(2017)「2020 年之後、中国能否消除貧困」「南都觀察」新浪ブログによる。
http://blog.sina.com.cn/s/blog_15e0b0be80102wzf1.html (2018 年 11 月 25 日アクセス)。

村貧困人口減少の要因は、1980年代が主に体制改革であり、それ以降は国全体の経済発展と貧困削減政策の効果が入り交じっている。経済発展による農村部農業部門の発展や、都市部における第2次、第3次産業の発展が牽引した農村から都市への労働力の流動は、農村貧困の緩和に大きく貢献した。同時に、1990年代に貧困地域の基礎インフラ整備や、2000年代に医療、教育、生活保護など一連の社会政策の効果が徐々に現れ、貧困人口の減少を側面から支えたことが明らかとなった。

おわりに

本章では、中国における農村貧困状況および政府の貧困削減政策の変遷について時系列的に整理した。第1節ではまず、中国国内で使われてきた3つの農村貧困線を時系列に紹介し、それが各時期の農村住民1人当たり年間可処分所得、および国際貧困線との相対的水準について分析した。現行の農村貧困線が農村住民1人当たり年間可処分所得に占める割合は1986年に設定された最初の農村貧困線のそれと比べて下がったとはいえ、表している生活水準は上昇したと考えられる。また、現行の農村貧困線は世界銀行が設定する絶対貧困線を上回ったものの、後者は世界の15の最貧国の貧困基準を参考に決められた値であるため、中進国としての中国の貧困線はそれより高く設定する必要があると考えられる。現行の貧困基準（2300元、2010年価格）に住居、教育、医療などの付加条件を付け加えれば、2020年まで使用できる合理的水準だと中央政府が主張する。

いずれの貧困線を基準にしても、中国における農村貧困人口の規模が大幅に縮小したことに変化はない。残された貧困人口は主に西部と中部、中でも雲南省、貴州省、甘粛省などの省や地域に居住しており、高齢者、教育年数の少ないもの、健康状態の悪いものにおける貧困発生率が高い。

第2節では、中国における農村貧困削減政策の変遷について整理し、貧困削減に対する貢献についても触れた。1980年代から様々な農村貧困削減政策が出されたが、「開発式扶贫」を軸とした、経済開発を通じて貧困状況を緩和する政策が主流であった。その実施対象は1980年代後半の貧困県から2000年代の村、さらに世帯と個人へと絞られてきた。1990年代に貧困地域の基礎インフラ整備や、2000年代に医療、教育、生活保護など一連の社会政策は農村貧困人口の減少に対しポジティブな影響を及ぼしたが、農村部農業部門の発展や、都市部への労働力の流動も農村貧困の緩和に大きく貢献したと考えられる。

第3章 中国農村における「精準扶貧」政策およびその実施状況 ——安徽省含山県の事例分析を手掛かりに——

はじめに

中国政府は2016年初め、「国民経済および社会の発展に関する第13次五カ年計画(2016～20年)」(以下「十三五計画」)を発表し、2020年までに農村部における絶対的貧困を撲滅すると宣言したが、そのための主たる政策は「精準扶貧」をキーワードとする一連の貧困削減対策である。「精準扶貧」とは、貧困対策の適用を必要とする世帯や個人を具体的に特定(ターゲティング)し、対象者の実情に応じて財源を配分し、彼らの生活水準および自助能力を高めることで、貧困からの脱出を支援することであり(李ほか2017)、施策対象を世帯まで特定した点で従来の貧困対策とは異なる。

中国政府は本格的に農村貧困削減に取り組み始めた1980年代後半から、経済開発を通じて貧困削減を図るという「開発式扶貧」政策が確立され(厳2010)、限られた資金は貧困状況の最も深刻な地域、つまり政府指定の貧困県、貧困村、特別貧困地域などに投入された。しかし近年、貧困人口が大幅に減少し、残された貧困人口は経済発展が相対的に立ち遅れる中西部地域に集中的に分布し、貧困の発生要因も多様化したため、貧困削減資金の利用効率が下がり、従来の「開発式扶貧」政策の効力が発揮できなくなった。

そうした状況変化を背景に打ち出されたのが「精準扶貧」政策である。貧困発生率の相対的に高い中西部22省を対象とし、貧困対策を必要とする対象者とその貧困の発生要因を正確に把握し、それぞれのニーズに応じて貧困対策を講じることを通じて、貧困削減のための資源を有効に利用し、貧困からの脱出を促進するのが目的である。

「精準扶貧」政策の実施につき、扶貧開発指導チームを頂点とするピラミッド型の貧困削減のための体制(厳2010)が維持される上、「中央統籌、省負総責、市县抓落实」(中央政府が全体を統括し、省政府が全責任を負い、市・县政府が政策の実施を着実に実行すること)という新たな実施体制が形成された。中央政府の貧困削減政策を効果的に実施するために、県級行政機関がその施策効果に決定的な役割を果たすこととなった。

「精準扶貧」政策が実行に移された後、貧困地域の至るところでかかるスローガンが掲げられ、膨大な資金と労力が貧困地域に投入されることとなった。それを反映して、2011年頃から中国における貧困削減関連の研究蓄積が急増した。しかし、その中で地方政府の「精準扶貧」政策の実施過程を取り上げる研究は非常に限られている。ここでは、既存研究の代表的なものを取り上げ、その

問題関心や主な論点を明らかにし、その上で本章の研究課題を提示する。

「精準扶貧」政策に関連する既存研究は主として、施策対象をいかに正確に識別するかに着眼しつつ、中央政府の政策をマクロ的に考察している。本章では貧困人口の識別に留意し、具体的な貧困対策の実行に重点を置くが、まず貧困対策の効果を規定する貧困人口のターゲティングについて、先行研究の主張と照らし合わせながら筆者の考えを述べる。賀(2017)、唐ほか(2015)、左ほか(2015)は、農家世帯の収入を正確に把握することが難しい上、行政から割り当てられた枠に合わせて貧困人口を識別すべく(詳しくは後述)、その枠が往々にして実際の貧困者数を上回るため、底辺の最貧困層の識別はともかく、貧困線付近に位置する世帯の識別が難しいと指摘した。ここで問題視されたのは、資源の非貧困層への漏出である。ラヴァリオン(2018)が指摘するように、給付の非貧困層への「漏出」を避けることはターゲティングの主な狙いとなり、貧困層をカバーすることが軽視されている。質の高い家計データが欠乏し、貧困状態の推移が把握しにくいという現状下で、最も貧しい人々が漏れなく識別できるのなら、貧困線の近くに位置する者の識別に多少の誤りがあってもやむを得ないと思われる。

賀(2017)、蔡・高(2013)は、「精準扶貧」政策の設計を既存の貧困人口の特徴と照合し、農村部では道路、電力、灌漑施設などの基礎インフラを整備し農業生産性を高めるほか、働く能力が失われた貧困層には社会保障を通じて一定の生活水準を提供する方向へと重心を移動すべきだとした。また賀(2017)は、貧困農村で農業以外の産業を開発する試みがほとんど失敗に終わったことから、無理な産業開発より、労働力を持つ農民が自由に都市に移動する体制を作り、都市で収入を得るようにした方が現実的だとしている。

中央の政策が地方で実施されるプロセスを分析するものとして、雷(2017)があげられる。雷は江西省で実施した調査に基づいて「精準扶貧」政策の実施過程における問題点およびその発生メカニズムを検討し、村の役人はキャンペーン方式で施策を遂行し、上級政府からの組織圧力の下で政策本来の目的とはかけ離れた結果をもたらしていると指摘した。

上述のように、「精準扶貧」政策に関する既存研究の多くは、中央の政策を巡る理論上の議論にとどまり、取り上げられた事例分析も断片的なものが多く、現場での実施過程を体系的に分析するものが見当たらない。雷(2017)も、対象地域における貧困の特徴や具体的な施策の内容などについて不明な点が多い。

上述したことを踏まえ、本章では、中国安徽省含山県の事例分析を手掛かりに、県レベルにおける「精準扶貧」の具体的な実施体制や効果、問題点などを現地調査の一次資料を交えながら実証的に分析する。既存研究に比べ、本研究は2つの点で独自性を持つ。まずは「精準扶貧」政策の効果

に非常に重要な役割を果たす県級行政を主体とし、「精準扶貧」政策の具体的な施策とその問題点を一次資料に基づいて実証的に分析することである。もう 1 つは、「精準扶貧」政策が国定の貧困地域以外に居住する貧困人口を実施対象に網羅している点に注目し、国定貧困県に属さない含山県を事例に取り上げたことである。

本章の構成は下記の通りである。第 1 節で「精準扶貧」政策の背景や基本内容、実施体制について分析し、第 2 節で含山県を事例に取り上げ、地方政府の担う「精準扶貧」政策の実施内容、成果、問題などを明らかにする。第 3 節で「精準扶貧」政策による貧困削減の実績と課題について分析し、最後に、分析結果をまとめる。

第 1 節 貧困撲滅指向の「精準扶貧」政策

「精準扶貧」政策が打ち出された背景には、習政権の掲げる「中国の夢」の核心となる「2 つの百年目標」の 1 つ、すなわち、中国共産党設立 100 周年を迎える前年の 2020 年までに「全面小康社会」を実現するために、現存する貧困人口の分布や貧困の発生要因に対応できなくなった従来の貧困削減対策を見直すことが必要となったことがある。本項ではまず、「精準扶貧」政策の内容と目標、およびその形成背景について明らかにし、次に政策を実施するための組織整備と資金の準備について論じる。

1. 「精準扶貧」政策の内容

「精準扶貧」政策は、貧困人口を正確に識別し、貧困に陥った要因に応じて適切な貧困削減対策を講じることを通じて、2020 年まで現行の農村貧困線(1 人当たり年間純収入 2300 元[2010 年価格])で全ての貧困県および農村貧困人口が貧困から脱出することを目標としている。具体的には、農村貧困人口の収入が農村貧困線を上回り、衣食に困らないことを実現し(両不愁)、義務教育・基本的な医療保障・住居の安全が保障される(三保障)。他に、地域間における所得および基礎的な公共サービスの格差を縮小すべく(王 2016)、貧困地域農村住民の 1 人当たり可処分所得の年伸び率が全国平均を上回り(一高於)、基本的な公共サービスの主な指標が全国平均水準に近づくことが目標として設定されている(一接近)。

「精準扶貧」政策では 5 つの貧困施策が提唱され、①生産と就業の発展による施策、②移住による施策、③補助(生態補償)による施策、④教育の発展による施策、⑤最低限の生活を保証する施策(社会保障)がそれである(下川 2017)。「精準扶貧」政策を実行する際、貧困人口を正確に識別

する「精準識別」のほか、貧困村に行政担当者を出向させ、適切に施策する「精準帮扶」、貧困状況の変化を動的に管理する「精準管理」、施策の結果を正確に評価する「精準考核」が含まれる²⁶。

「精準扶貧」政策実施の第一歩は、「建档立卡」（貧困世帯・地域档案冊子の配布）を通じて貧困人口を正確に識別し、政策の実施対象を絞る作業である。「建档」とは、貧困世帯、貧困村、貧困県および貧困特別地域の電子档案を作成し、1つの情報システムで管理することである。「立卡」とは、貧困世帯に「扶貧手冊」（貧困世帯手帳）を配布することであり、手帳には世帯の基本情報、貧困の発生要因、行政担当者、扶助計画・方法・目標などの内容が記入されている²⁷。

貧困世帯の「建档立卡」は、貧困世帯の識別、扶助関係の結成、情報システムの管理などのプロセスが含まれる。貧困世帯識別の流れは「農家申請、民主評議、情報開示、上級検査」となっているが、各地で識別される貧困人口の規模が予め設定されている²⁸。国家統計局が2013年末各省の推計農村貧困人口に基づき、計8249万人の貧困人口枠を各省に振り分けた後、省政府はその枠を管内の各県に配分する。識別された貧困人口の数が配分されたものを上回った場合、配分枠の1.1倍を上限とする貧困人口を申告できる。貧困基準としては2013年の1人あたり年間純収入2736元（2010年基準）のほか、住居・食糧・労働力の保有量、教育費負担など複数の指標も用いられる。2014年に行われた初回の「建档立卡」の結果、12万8000貧困村、2948万貧困世帯、8962万人の貧困人口が識別されたが、誤った登記や記入漏れなどのミスが多くみられた。そのため、初回の識別結果に対する精査は2015年8月、2017年2月に行われ、追認された者は1052万人、除外された者は929万人に達した²⁹。

2. 「精準扶貧」政策の形成背景

「精準扶貧」は、習近平国家主席（以下、習とする）が2013年に、湖南省花垣県を視察する際に初めて提起したものであり（賀2017）、それを国家戦略として確立させたのは2016年3月に発表された「十三五計画」である。2015年10月開催の「減貧与発展高層論壇」で、習は「2020年までに現行貧困基準での貧困人口を貧困から脱出させる」と宣言した³⁰。11月に「中央扶貧開発工作会議」が開かれ、その翌日に「關於打赢脱貧攻堅戰的決定」（脱貧困の最終決戦に打ち勝つ事業に関

²⁶ 国務院扶貧開發指導チーム弁公室・中央農弁・民政部・人力資源和社会保障部・国家統計局・共青团中央・中国殘聯「建立精準扶貧工作机制实施方案」2014年5月。

²⁷ 安徽日報「扶貧開發建档立卡有關問題解答」2014年5月29日。

²⁸ 国務院扶貧開發指導チーム弁公室「扶貧開發建档立卡工作方案」2014年4月。

²⁹ 劉永富「国務院關於脱貧攻堅工作情况的報告」2017年8月29日、第十二届全国人民代表大会常務委員会第二十九次會議。中国人大網による。http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-08/29/content_2027584.htm (2018年11月26日アクセス)。

³⁰ 楊立雄（2016）「中国宣布2020年實現農村貧困人口全面脱貧」光明網による。http://theory.gmw.cn/2016-01/18/content_18548394.htm (2018年6月23日アクセス)。

する決定)が公表された。2016年11月発布の『十三五』脱貧攻堅規劃(『十三五』脱貧困攻略規劃)で「精準扶貧」政策が具体化され、さらに、同年の「脱貧攻堅責任制実施弁法」(脱貧困責任制の実施方法)、「關於建立貧困退出機制的意見」(貧困脱出メカニズムを築くことに関する意見)で、貧困削減対策を講じる際の責任分担および貧困県、特別貧困地域が貧困から脱出した後の措置などが制度化された。

「精準扶貧」政策への移行は、2020年までに「全面的小康社会」の実現に絶対的貧困を撲滅する必要があるにもかかわらず、従来の貧困対策が効果を失いつつあり、それを抜本的に見直す必要があったためである。第2章第2節に記したように、改革開放直後から2000年までは主に貧困県を対象に貧困対策を講じたが、2000年代からは貧困削減の効果と資金使用の効率が低下し、貧困人口の分布および貧困発生の要因も変化した。それを受け、貧困対策の対象を県から村へ、さらに世帯へとシフトさせることも必要不可欠となった。

1990年代まで、アンバランスな開発政策や基礎インフラの欠如など地域共通の問題が原因で貧困が広く発生した。貧困県および特別貧困地域の基礎インフラに投資するという「開発式扶貧」に加え、1990年代から経済の高度成長によるトリクルダウン効果や、2000年代に農業税の撤廃、小中学校9年義務教育および「新農合」の普及に伴い、貧困人口の規模が大幅に縮小した。世界銀行によると、1日1.9ドル(2005年購買力平価)という国際貧困線を用いて測る場合、中国農村部における貧困発生率は1981年の95.6%から2013年には3.4%に低下し、絶対的貧困人口は同期間中7億3744万人も減少した³¹。

しかしながら、近年、農村貧困を取り巻く状況が大きく変化している。その背景には貧困県など国定の貧困削減政策実施地域に居住する貧困人口の全体比が下がったことがある。1994年に、全国592の貧困県は農村貧困人口の72%をカバーしていたが³²、2001年に半分程度にまで下がった(李ほか2017)。2002年に、中央政府が貧困対策の適用対象を県から村に絞り、全国で14万8051行政村を「貧困村」と指定したことで、農村貧困人口の83%が網羅されるようになったが(唐2017)、2015年に至ると、貧困地域における農村人口の全体比はまた62.6%に下がった(中国農村貧困監測報告2016)。この間、貧困削減資金の投入が増え続けたが、貧困地域を対象とした財政投入は域内の非貧困層も受益する一方、貧困地域と認定されていない地域の貧困層は国からの支援を受けられないため、資金利用の効率低下が深刻化していた。

³¹ 世界銀行 PovcalNet データベースによる。<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/povOnDemand.aspx> (2018年11月26日アクセス)。

³² 経済発展に伴い、東部地域の貧困県は次第に貧困から脱出し、特別な支援が不要となった。それを受けて、中央政府は2001年に、東部地域にあった貧困県と同数の新たな貧困県を中西部地域の県から選定した。

残存の貧困人口は経済発展が相対的に立ち遅れている中西部地域に集中している現状も貧困対策の有効性を制限している。中国の農村貧困線で推測される貧困人口は2015年に5630万人に上るが、西部地域に位置する省の多くは貧困発生率が10%を上回り、少数民族が多く居住する8省のそれが12.1%に達する。居住環境の制限（地理・生態環境が農業生産に不利）、労働力および人的資本の欠乏、医療・介護制度の未整備が原因で、「開発式扶貧」だけでは貧困からの脱出が難しい者が多く存在し、彼らには差別化した貧困対策が必要となった。

貧困削減に調達できる資金の増加および行政による調査・統計処理の進歩など供給サイドにおける変化も「精準扶貧」政策を可能にした重要な背景である。貧困対策の実施対象を世帯にターゲット化した試みは1987年、1996年にもあったが、経済的にも行政的にもそういう余力がなく、本格的に取り組み始めたのは諸条件が整った2013年以降となるのである（唐ほか2016）。

3. 「精準扶貧」政策の実施組織

中国では1986年から、国務院副総理をトップとする扶貧開発指導チームの下に、省・市・県各級行政機関に扶貧開発工作弁公室を設置し、貧困削減のためのピラミッド型組織体系が確立された（厳2010）。「精準扶貧」政策では従来の組織体系が維持されつつ、実行する範囲は「貧困削減責務のある」中西部22省にしたほか、3つの点で大きな変化があった。

第1に「四到省」システム³³を維持し、「四到県」へ推進することである。貧困削減資金は依然として省を介して県に支給されるが、かつて省にあった貧困削減プロジェクトの許認可権が県レベルに降ろされる³⁴。県政府は貧困削減プロジェクトの企画と実施、資金の配分などより多くの裁量権を有し（左ほか2015）、省（直轄市・自治区）政府も貧困削減プロジェクトの承認・許可と監督から解放され、貧困削減事業の成果評価・査定・会計監査などに専念できるようになった（唐ほか2016）。

第2に、各級政府に対する貧困削減目標の具体化により、地方政府の貧困削減へ取り組む緊迫感が強まった。各級政府のトップは「脱貧攻堅請負目標」の達成を承諾し、所定の実績が挙げられなかった者は昇進コースから外される³⁵。こうした仕組みは省レベルから末端行政の郷鎮まで作られた。扶貧開発指導チームのトップを共産党委員会書記・副書記または行政の首長が務め³⁶、数多くの幹部は貧困村に派遣され、現場責任者として貧困対策の確実な実行に当たる。

³³ 1990年代、省（直轄市・自治区）級行政機関を貧困削減事業の主な責任者とし、貧困削減の資金、権力、任務、責任が同時に中央から省（直轄市・自治区）に交付される「四到省」システムが構築された（唐ほか2016）。

³⁴ 中共中央弁公庁・国務院弁公庁「關於創新機制推進農村扶貧開發工作的意見」2013年12月。

³⁵ 中共中央弁公庁・国務院弁公庁「關於打贏脱貧攻堅戰的決定」2015年11月。

³⁶ 過去には農業を担当する副省長またはそれに相当する人が省扶貧開発指導チームのトップを務めるが、横方向で資源を調達する能力が相対的に弱いとみられる（李ほか2017）。

貧困県・貧困村を貧困から脱出させるプロセスも制度化された。「貧困県」は貧困対策の実施単位として存続し、また、貧困県である限り中央政府から財政的優遇が受けられる。そのため、一旦貧困県と認定されたものはたとえ豊かになっていても、自らが「貧困県」からの離脱を宣言しない。そうした地域の貧困脱出宣言を促すために、「精準扶貧」は3つの面から手を打った（唐2017）。まず、「貧困県」からの離脱を宣言したものは、2020年まで従来の財政的優遇を受け続ける。次に、2020年までに全ての貧困県を対象に貧困対策の適用を中止する。最後に、貧困削減の如何を役人の業績評価の対象とする。その結果、貧困県は自発的に貧困からの脱出を宣言するようになった。

第3に、貧困対策の効果を客観的に評価するために、第三者による貧困削減効果の査定制度が導入された³⁷。各省内にある大学などの高等教育機関が査定者を務め、教師・学部生幹部・大学院生などで編成された査定チーム（教師の占める割合は原則として10%以上）は、地方責任者との座談会、資料の閲覧、現地調査、データ分析などを通じて貧困削減の効果を査定する³⁸。各省が交互に貧困削減の成果を査定する仕組みも導入されている³⁹。

「精準扶貧」政策の実施にあたって、中央財政が拠出する貧困削減専用資金は大幅に増額し、2015年の441.0億元から2017年の861億元に上った。中央政府の出資額に応じて調整される地方財政の拠出金（「配套資金」という）も大幅に増え、2017年の出資は前年度と比べて50%以上伸びた省も少なくない⁴⁰。

第2節 「精準扶貧」の実施状況：安徽省含山県を事例に

この節では、「精準扶貧」政策が実際に県レベルでどのように実行されているかについて、安徽省含山県を事例に分析する。まず、含山県における社会経済と貧困状況、貧困削減のための資金の準備状況などについて概観する。続いて、2017年に実施された具体的な貧困対策および実績について、現地調査で収集された資料⁴¹、および含山県当局が一般に公開している情報⁴²を用いて分析する。

含山県は安徽省馬鞍山市の管轄下にあり、管内の面積は1037 km²、8つの鎮で構成される。2016

³⁷ 安徽省人民政府弁公庁「安徽省脱貧攻堅第三方監測評估弁法」2016年11月。

³⁸ 安徽省扶貧開發指導チーム「關於做好2017年度扶貧對象動態管理工作的通知」2017年11月。

³⁹ 中共國務院扶貧開發指導チーム弁公室黨組「關於『機動式』巡視整改情況的通報」2017年8月。

⁴⁰ 人民日報「2017年全国財政專項扶貧資金超1400億元」2017年05月29日。

⁴¹ 本章では、嚴善平教授が2017年11月に含山県で現地調査を行った際に集められた一次資料の一部を利用させていただいた。

⁴² 本項で出所を明記していない箇所は、政策は「含山県扶貧開發工作一本通」および「脱貧困政策および業務講習会資料集」（「全県脱貧攻堅政策与業務培訓会材料匯編」および「鎮（園区）脱貧攻堅政策与業務培訓会材料匯編」）、2017年の実績は「含山県政府信息公开網」（<http://hsxzwgk.mas.gov.cn/>）および県政府網の「脱貧攻堅看含山」（http://www.ahhs.gov.cn/SortHtml/1/List_1795.html）特集に基づいている。

年の戸籍人口が 44.8 万人、うちの 7 割超が農村戸籍者であり、県外に居住する者（出稼ぎ労働者など）は 6 万人に上る⁴³。2016 年に、農村住民の 1 人当たり可処分所得は 1 万 5607 元と、省平均の 1 万 1720 元、全国平均の 1 万 2363 元より高いが、エンゲル係数は 39.0%と全国農村の 32.2%を上回る。

2015 年時点で、安徽省の農村貧困人口は 308.8 万人に上り、省レベルでは上位 8 番目で⁴⁴、貧困発生率は 5.7%である。同年度含山県の貧困発生率は 2.5%に過ぎず、安徽省「精準扶貧」政策の実施対象地域となる 20 国定貧困県、11 省定貧困県と 39 非貧困県の中の「非貧困県」の 1 つであり、実施対象地域の中で経済状況の比較的良いものであるといえる。従来の貧困対策が貧困県のみを実施対象としたが、「精準扶貧」政策が含山県のような非貧困県にも適用され、貧困削減のために多額の資金が投入されていることは同政策の重要な特徴である。

1. 「精準扶貧」への取り組み

含山県が「精準扶貧」に取り組み始めたのは、「建档立卡」システムの利用者向け講習会が開催された 2014 年 9 月に遡る。2015 年 11 月に、県党委員会書記と県長は扶貧開発指導チームのトップに就任し、当県での「精準扶貧」が本格化した。『「十三五」脱貧攻堅規劃』が公表された 4 ヶ月後に、「安徽省『十三五』脱貧攻堅規劃」が公表され、その 2 ヶ月後の 2017 年 3 月に「含山県 2017 年脱貧攻堅工作要点」が決定された。

同年 5 月に、含山県扶貧弁は「精準扶貧」業務講習会を主催し、貧困削減担当部署の職員に政策の内容、関連書類の作成要領および档案管理について解説した。チラシやパンフレットを作成し、インターネットでは「政府情報公開網」（政府情報公開ウェブサイト）のほか、「脱貧攻堅看含山」（脱貧困攻略にみる含山）というコーナーを設置するなど、県民への情報発信も積極的に行った。

県政府の調達する貧困削減資金は主として貧困削減専用資金と一部の「涉农資金」（農業関連資金）から構成される。2017 年に貧困削減専用資金の総額は 6622.2 万元に達したが、その内訳は中央と安徽省が 26.1%、馬鞍山市が 15.1%、含山県が 9.6%、県政府債券が 11.0%、その他が 38.2%となっている。この資金から貧困削減の活動経費（全体の 0.2%）を差し引いたものが 16 のプロジェクトに分配された（表 3-1）。

⁴³ 含山県統計局「含山県 2016 年国民経済・社会発展統計公報」2017 年 2 月。

⁴⁴ 安徽省政府弁公庁「安徽省『十三五』脱貧攻堅規劃」2017 年 1 月。

表 3-1 2017 年含山県貧困削減専用資金の配分と貧困削減プロジェクト

分野	施策の内容	プロジェクト数	投入資金 (万元)	割合 (%)
義務教育	教育支援	2	448.6	6.8
医療	健康促進	3	655.0	9.9
所得向上	栽培・養殖業発展支援	7	4525.0	68.3
	マイクロクレジット			
	就職支援			
公共サービス 提供	社会保障	2	78.9	1.2
	インフラ整備	2	900.0	13.6
	活動経費	1	15.0	0.2

出所：「2017 年含山県統籌整合用於扶貧的涉農資金用途安排表」、「馬鞍山市含山県 2017 年扶貧項目統計表」に基づいて筆者作成。

また、農業関連資金は県財政が農地・灌漑施設の改善や道路・水道など基礎インフラの整備に用いる予算を統合したものであり、「精準扶貧」では農村住民の住居改善にも使用される。2017 年の予算は 3216 万元に上るが、中央政府が 18%、安徽省が 18%、馬鞍山市が 6%、含山県が 58%をそれぞれ拠出している。

2. 「建档立卡」と貧困状況

含山県では貧困人口を識別する基準として収入のほかに「6 つの不可」という原則が適用され、以下の要件のいずれかに該当する世帯は「建档立卡」の対象から外される。すなわち、①半年に満たない居住者、②全世帯員が 1 年以上離村している者、③世帯員が財政から給与を支給される者⁴⁵、④世帯員が村幹部を務める者⁴⁶、⑤乗用車・大型運輸車両、または鎮・県に住宅を保有、または 7000 元以上の農業機械補助金を受けて大型農業機械を購入した世帯、⑥商店を経営、または株主として配当を受け取る者がいる世帯。こうした規制により、半年に満たない居住者、および村幹部・公務員など村のエリートまたは経済状況の相対的に良い世帯が貧困削減政策の対象から排除された。県外で暮らす多くの流動人口、とりわけその中の貧困人口は「精準扶貧」政策の恩恵を受けられないことが懸念される一方、かつて貧困削減資源の配分においてエリートキャプチャが発生しやすかった者⁴⁷、すなわち村の権力者や富裕層を外すことにより、ターゲティングの有効性が改善されたのである。

⁴⁵ 国家幹部（公務員）、公立学校の教師、外郭団体（事業単位）または国営企業の正規従業員などが含まれる。

⁴⁶ 村共産党支部書記・副書記、村主任・副主任、財政手当を受給するその他村幹部が含まれる。

⁴⁷ 李ほか（2005）が取り上げた事例に、貧困削減プロジェクトから受益した者の構成は、貧困世帯、中間世帯、富裕世帯がそれぞれ 16%、51%、33%を占め、貧困削減資源がエリート層に捕獲されるという「エリートキャプチャ」現象が発生していた。

2014年10月に行われた初めての「建档立卡」で、15の貧困村、1万3600人の貧困人口が識別された。2014年から2016年の3年間で5019世帯、8646人が貧困からの脱出に成功したとされるが、2016年の「建档立卡」に対する精査の結果、貧困人口は1万3554人に上り、常住人口の3.5%を占めた。

表3-2は2016年における含山県の貧困世帯の類型、貧困の発生要因を表すものである。貧困世帯の中、生活保護または「五保」⁴⁸を受けている世帯は全体の9割を占める。また、貧困に陥った半分の世帯は病気、3分の1は労働力不足、残りの1割強は資金不足、技術不足などが主な原因となっており、貧困の主な発生要因はほかの農村貧困地域と共通している⁴⁹。

表3-2 含山県における貧困世帯・人口および構成（2016年）

	世帯数	世帯構成比 (%)	人数 (人)	人数構成比 (%)
一般貧困世帯	838	10.9	1644	12.1
生活保護貧困世帯	3405	44.2	6755	49.9
「五保」貧困世帯	3469	45.0	5145	38.0
含山県における貧困の発生要因別構成（2016年、単一回答）				
病気	3887	50.4	7225	53.3
労働力不足	2626	34.1	3867	28.6
技術不足	487	6.3	1076	7.9
資金不足	373	4.8	709	5.2
モチベーション不足	159	2.1	304	2.2
教育費負担	62	0.8	152	1.1
交通不便	47	0.6	88	0.6
農地不足	24	0.3	43	0.3
その他	47	0.6	90	0.7

出所：「含山県扶貧開発一本通」に基づいて筆者作成。

「精準扶貧」政策が「世帯ごとの施策を正確に」を含んでいることから、含山県は貧困の発生要因に応じて対策を講じ、病気による貧困世帯に医療保障、技術不足による貧困世帯に技能訓練、といった世帯ごとの施策が推測されるが、実行する際には時間などの制限により（唐ほか2015、雷2017）、県・鎮が考案したプロジェクトに貧困世帯を参加させるというトップダウン型の事業方式を採っている。安徽省は一般貧困世帯および生活保護貧困世帯に対し技能を高め、就職と増収を促すことで貧困を減らし、「五保」貧困世帯および生活保護世帯に主に生活補助の給付金額を高める

⁴⁸ 「五保」とは、「三無」人口に対し、食料品、衣服、住居、医療、葬式といった5つの面から支援する制度である。

⁴⁹ 国务院扶貧開発指導チーム弁公室の「建档立卡」資料によれば、農村貧困世帯の貧困の発生要因別構成は、病気27.7%、技術と労働力の不足23.9%、資金不足22.9%、教育費負担4.7%、身体障害2.8%、災害2.9%、その他が15.1%であった（王ほか2016）。

ことで救済する方針である⁵⁰。含山県では、貧困世帯の 55.1%、貧困人口の 62.0%は能力開発による貧困削減の対象となり、残りの「五保」貧困世帯は生活保護の対象となる。

次に、含山県政府が 2016 年末の貧困状況に基づいて施行した具体的な貧困対策およびその実施結果について分析するが、医療・社会保障、教育支援、所得向上、住居改善およびインフラ整備にかかわる代表的なプロジェクトを取り上げることにする。

3. 基礎医療と社会保障

中国農村では、病気や身体的障害が原因で貧困に陥り、また絶対貧困から抜け出せない者が広くみられる。本項では医療保障、障害者手当、生活保護に関わる「精準扶貧」政策の取組みについて分析する。これらの取組みは一部を除き安徽省共通のものであり、ほかの農村貧困地域でも実施されている。

(1) 医療保障

安徽省では貧困人口を対象とする一連の医療保障制度を「総合医療保障政策」と括っており⁵¹、含山県は基本的にそれに従いつつ、独自の基準を設けて実施する場合もある。この政策には全ての農村住民を対象とする「新農合」および「大病保険」⁵²のほか、農村貧困人口に限定した医療救助⁵³、慢性病補充医療保険といった既存の制度が含まれる。「精準扶貧」政策の施行につき、医療費定額補助および大病専項治療制度が新たに作られている。

「総合医療保障政策」の内容と特徴について以下の点が指摘できる。

第 1 に、「新農合」、大病保険、および医療救助に関しては貧困人口の保険料免除、自己負担額の引き下げおよび給付額の割合の引き上げがなされ、特に重病および慢性病医療費に対する給付割合が引き上げられた⁵⁴。各保険制度における給付上限額、および給付を受けるために指定の医療機関

⁵⁰ 中共安徽省委弁公庁・安徽省人民政府弁公庁「安徽省 2017 年脱貧攻堅工作要点」2017 年 2 月。

⁵¹ 安徽省人民政府弁公庁「安徽省健康脱貧綜合医療保障実施細則」2017 年 3 月。

⁵² 大病保険とは、都市、農村住民が重大疾病による高額な医療費負担で貧困に陥ったり、立ち戻ったりすることを防ぐために、医療費の一部を支給する制度である。農村住民の場合、「新農合」の給付上限を上回る部分は大病保険がカバーする範囲となる。

⁵³ 医療救助とは、貧困世帯の中の重病患者、または低収入農家世帯の中の重病患者・重度身体障害者・高齢者・未成年者など、治療を受けるための経済的能力を持たない者を対象とする医療保障制度である。

⁵⁴ 具体的には、「新農合」は通院（一般外来）と入院・特殊疾病通院に分けられるが、非貧困人口の慢性病外来に 300 元の免責額があるのに対し、貧困人口の一般外来および慢性病外来には免責額を設けない。入院・特殊疾病通院は病院のランクに応じ、100～500 元が全額自己負担となり、非貧困人口の 150～1000 元より低い。これを上回る部分は「新農合」から病院ランクに応じて 60%～80%相当の給付を受けられ、上限額は一般農村住民と同じく 25 万元である。規定内医療費がこの上限額を超えると、大病保険が適用され、貧困人口の自己負担額は 5 千元であり、一般農村住民の 1 万 5000 元より低い。さらに、各給付区間に対する給付割合は一般住民より 10%高く設定され、最大 20 万元の給付上限は同じである。また、医療救助の自己負担額が 3 万元から 2 万元に引き下げられ、給付割合は生活保護受給者が 50%から 70%以上、「五保」扶養対象が全額へと引き上げられた。生活保護を受ける重病または慢性病患者の医療費自己負担額の補助金割合を 5%ポイント上乘せする。

でランクの低い所から受診すること⁵⁵は貧困人口と一般農村住民が同じだが、決済方法が簡略化された。「新農合」では通常、患者は受診する前に一定金額を病院に預け、診療後に医療費をまず全額支払い、後に保険給付部分を申請するが、貧困人口には専用窓口が設置され、受診前の預り金が免除され、診療後自己負担額のみを支払うという「ワンストップ式」決済が採られる。従来の決済方式で貧困人口は高額の医療費を立て替えるのが難しいため、受診を諦める可能性があったが、「精準扶貧」政策は決済システムの統合を通じてこのような可能性を低下させている。

第2に、医療費定額補助（「351政策」、以下「351政策」）が導入された。「351政策」とは、貧困人口が県級病院・市級病院・省級病院で受診する際の医療費自己負担額の上限をそれぞれ3000元、5000元、1万元とし、それを上回る部分は全て財政から給付を受ける制度である。含山県はこの制度をさらに「051政策」にグレードアップした。県級病院での医療費を全額補助することによって、貧困人口の自己負担額をゼロにした。しかし、2018年5月に「051政策」が廃止され、再び「351政策」に戻された。また、含山県独自の政策として、省級病院の判断により省外の指定病院への転院が認められた場合、省外での規定内医療費自己負担額を上限1万5000元とし、超過料金は県財政が負担する。

第3に、貧困人口慢性病補充医療保険（「180政策」）が導入された。この保険は、貧困に陥っている慢性病患者の年間通院・一般外来医療費（規定内）について、前述の3つの医療保険給付（「新農合」、大病保険、医療救助）を除いた自己負担額の80%を給付する制度であり、含山県はこの政策の給付割合を90%に引き上げた⁵⁶。給付対象となる慢性病の種類が以前の20から45に拡大され、重病も12種類から44種類に拡大された。

第4に、「大病専門治療制度」が導入された。含山県は2017年からの2年間に、「建档立卡データベース」に登録されている1406名の重病（小児急性リンパ芽球性白血病、胃がんなど9種類）患者を対象に、その労働力の回復および生活水準の向上に向けて、適切な治療を行うように努めている。

上記以外にも、含山県の出資により往診サービスを提供し、貧困世帯は少なくとも月1回の頻度で在宅診療を受けられる。これらの政策を貧困人口に周知するため、わかりやすいキャッチフレーズにまとめられたチラシが、病院の掲示板に貼り付けされている。「大病専門治療」や後述の身体

⁵⁵ 医療保険の給付を受けられる医療機関は「新農合」により指定され、その所在地が郷鎮衛生サービスセンター、県級病院、市級病院、省級病院によって、医療保険の給付割合も異なる。患者はまず低いランクの病院で受診するが、転院が必要と認められる場合のみ、ワンランク上の病院で受診できる。その順番を飛び越えて受診することもできるが、医療保険の給付を受けられない可能性がある。安徽省衛生和計劃生育委員会・安徽省扶貧開発指導チーム弁公室「安徽省農村貧困人口分級診療弁法（試行）」2016年11月。

⁵⁶ 含山県開発指導チーム弁公室「含山：健康脱貧政策讓我們喫了『定心丸』」安徽扶貧網による。
http://ahfp.ah.gov.cn/DocHtml/1/Article_20184173111.html（2018年4月17日）。

障害者などについては、村や鎮幹部が自主的に見つけ出し、給付を受けられるように代理申告を行っている。

含山県扶貧開発指導チーム弁公室によると、貧困人口の受益状況は以下の通りである。2017年度に、「総合医療保障政策」は延べ5万8642人に適用された。総額4829万元に及ぶ医療費のうち、4403万元が各種医療保険により給付され、給付率は一般農村住民より32%ポイント高い⁵⁷。中でも、貧困人口の通院医療費給付率は2016年の48.9%から86.6%へとほぼ倍増し、慢性病給付率は96.4%に上り、一般農村住民の慢性病給付率の43.5%より53%ポイント高い。その他、医療救助は1315人に483万元、「351政策」は延べ8272人に66万元を支給した。貧困人口が県内で受診する割合も60%から2017年の78.4%に高まった。医療保障制度が拡充されるにつれ、病気を理由として貧困に陥った3887世帯のみならず、全ての貧困人口の医療費負担が大きく軽減されることとなった。

(2) 生活保護

中国農村部では、生活保護制度と貧困削減制度との「二輪構造」が2000年代後半から継続されてきたが(朱2017)、「精準扶貧」政策では生活保護を貧困削減制度に取り込み、条件を満たした貧困人口に生活保護を受けさせ、生活保護受給者の中の貧困人口をさらに「建档立卡」貧困人口と識別するなど、生活保護の給付基準を貧困基準と統一させる動きもみられた。

含山県の場合、生活保護の支給額も2017年7月から1人当たり月額427元から449元へ引き上げられた。その結果、生活保護受給者は9000世帯に上り、2017年8月に9133世帯、1万3895人に合計500万元を支給した。その他に、「五保」対象の3049人(集中扶養と分散扶養に分けられるが、2016年には集中扶養1448人に月額529.1元、分散扶養1601人に月額551.7元の補助金が支給された)、孤児100人余り(2017年5月の場合は113人、分散孤児7人に月額880元、集中孤児106人に月額1465元が支給された)に対しても補助金が支給されている。

(3) 障害者手当

農村貧困人口の中における身体障害者を対象に、生活保護や介護手当が提供されている。2017年には「障害者手帳」を持つ貧困身体障害者2402人に合計113万元の生活補助(1~2級障害者に年間800元、3~4級障害者に年間400元)を支給し、他に生活保護を受給する障害者3583人に1

⁵⁷ 注56に同じ。ただし、ここで含山県における貧困世帯は7258世帯、14527人とされ、その中に病気が原因で貧困に陥った、および貧困状況に立ち戻ったのは4306人、と全体の3割を占める。

～6月分の132.5万円を支給した。2016年から始まった重度障害者向けの介護手当支給制度は、長期介護を必要とする重度障害者に対し、月額60元の手当が支給される。2017年に含山県でこの手当を受給する者は毎月5000人位おり、6月には5132人を数えた。だが、労働力を失われた身体障害者にとって十分な金額とはいえない。

4. 教育支援

「精準扶貧」政策の一環として、貧困世帯の子供の就学を支援する制度も作られている。表3-3は含山県の貧困世帯教育支援制度の概要を示すものであり、2017年には448.6万円が投入された。

「精準扶貧」政策は義務教育の小中学生を対象としているが、含山県では教育費の負担で貧困に陥った62世帯のみならず、「建档立卡」に基づく貧困世帯の幼稚園児から大学生までのすべてを対象に、学年に応じて国または県財政による多様な助成制度が用意されている。

表3-3 貧困世帯に対する教育支援制度

支給対象	国財政		県財政
	学費	生活費・その他補助金	生活費・栄養食補助金
幼稚園児	-	1000	1000
小学生	全額免除	1000	1000
中学生	全額免除	1250	1000
高校生	部分免除	3000	-
大学新入生	-	500～1000	-
専門学校生	全額免除	2000(1～2年生のみ)	1000
3年制・4年制大学生	-	4000	1500
		国家奨学金	-
		教育ローン	-

出所：「扶貧開発一本通」に基づいて筆者作成。

注：空欄はデータが不明であることを示す。大学新入生への補助は大学までの交通補助であり、進学先が省内の場合は1人当たり500元、省外は1000元である。

表3-3に示された小中学生、専門学校生の無償化教育と、大学生向けの国家奨学金および教育ローンは元々全国共通の制度として普及されており（檀2017）、その他は「建档立卡」に基づく貧困世帯を対象とした新たなものである。高校生の学費が部分的または全額免除され、生活費と栄養食補助金（貧困学生の栄養バランスを改善するための補助金）、大学新入生の交通補助なども支給される。ただし、高校生の学費免除および栄養食・生活費補助金を除くものは、本人が「扶貧手帳」を持って所属の学校または指定の窓口で申請しなければならない。含山県当局によれば、2017年に

貧困世帯の児童・生徒・学生延べ 3675 人に 260 万元の助成金が支給され、「雨露計画」⁵⁸から 88 名の貧困専門学校生に 1 人当たり年間 3000 元の補助金が支給された。2016 年の第三者査定で 38 人の貧困世帯大学生が支援を受けられなかったことが指摘されたが、2017 年には全ての該当者に受給されるようになった。

檀 (2017) によれば、貧困地域の農家世帯間における教育格差が主として学齢前と高校段階に存在するとされる。貧困世帯における幼児の栄養問題や、高校生の教育費負担に焦点を当てた含山県の教育支援策はこうした格差の拡大防止あるいは縮小に寄与すると考えられる。

5. 所得向上

貧困人口の所得向上は「精準扶貧」政策の目標の 1 つであり、含山県も 2017 年に貧困削減専用資金の 68.3%を産業開発および貧困人口の職業訓練と関連する 7 つのプロジェクトに当てた。具体的には、新しい産業を開発するための「緑遊遊」農村観光プロジェクト (1296.3 万元)、貧困世帯の起業または就職を支援するマイクロクレジット (270 万元)、貧困村および「三無」貧困世帯に安定した収入源を作り出す貧困村太陽光発電プロジェクト (388.9 万元)・貧困世帯太陽光発電プロジェクト (1165.8 万元)⁵⁹、農業経営を支援する特色ある栽培・養殖プロジェクト (1003.2 万元)⁶⁰、産業振興を支援する経営者牽引の産業発展プロジェクト (370.8 万元)、貧困者技能向上のための職業訓練プロジェクト (30 万元)、などがある。ここではその代表的なものを取り上げる。

(1) 「緑遊遊」農村観光プロジェクト

「緑遊遊」農村観光プロジェクトは、民泊・「農家楽」（「楽しい農家生活」を意味し、農作業を体験できる農家経営のレストランのこと）などの農村観光施設の発展を通じて貧困削減を実現するものである。このプロジェクトは、貧困世帯が財政から割り当てられた助成金（1 世帯当たり 3000 元）を観光または娯楽施設の経営者に投入し、年間固定給と配当（3000 元に対し 600 元、年率 20% に相当する。ちなみに銀行の基準金利は 4%～5%）を受け取るものである。プロジェクトの予算は 1300 万元で、貧困とされる 4321 世帯（全体の 56.0%）への助成金として配分された。他に、観光

⁵⁸ 「雨露計画」とは、貧困人口の就職および起業を促進し、収入を高める目的で、農村貧困人口の中の 16～45 歳の青壮年、退役軍人、貧困村の幹部または優秀な人材を対象に、職業訓練、起業訓練、農業実用技能訓練を実施するプロジェクトであり、2007 年から全国の貧困地域で実施されてきた。國務院扶貧開發指導チーム弁公室「關於在貧困地區實施『雨露計劃』的意見」2007 年 3 月。

⁵⁹ 具体的には、15 村落に太陽光発電所 15 基（合計発電容量 600kW、年間予定収益 4 万元/基）、1344 「三無」世帯に 39 基（合計発電容量 4032kW、収益不明）が建設された。なお、予定収益は現行の太陽光発電固定価格買取制度に基づく。

⁶⁰ 含山県では、野菜やお茶・経済林木の栽培、豚・羊・水産など特定の生産物を営む貧困農家を対象に、所定の要件（規模）が満たされた場合、生産助成金を支給し、栽培・養殖業の発展を促進する仕組みが作られているが、2017 年には栽培・養殖業に従事する貧困世帯 800 戸に 1 戸当たり 3000 元支払われただけであった。

業のインフラ整備に1億元、観光業に参入する世帯への奨励金に5000萬元が融資された⁶¹。それにより、既存の果実園313haおよび新設の果実園・花卉園160haが観光スポットとして開発され、36ヶ所の「農家楽」・釣り場・民泊が新築され、観光客受け入れの容量は延べ1万人増となった。

しかしながら、このプロジェクトはビジネスとして持続的に利益を生み出すことを前提としなければならず、今のところその保障はないため、プロジェクト自体の持続可能性が懸念される。観光で農村振興を図る地域は安徽省の中にも多く存在し、他の地域との差別化や観光客の誘致については今後の課題となっている。

(2) マイクロクレジット

中国では、貧困世帯に生産を促進するためのマイクロクレジットを提供する政策は1990年代初期に導入され、2000年代に入って貧困対策の1つとして定着している。近年の「精準扶貧」政策の中でそれが活用されており、融資を受ける意欲が強く、返済能力を持ち、返済方法も具体的だと認められた貧困世帯または個人は、無担保、財政による利子補助の低利融資を5萬元以下、3年期以内の条件で受けることができる。

含山県は2017年に「分貸統還」と呼ばれる新たな融資方式を導入した。県扶貧開発指導チーム弁公室の主導で、貧困世帯が申請したマイクロクレジットを「新型農業経営主体」（以下経営主体）⁶²に又貸しし、経営主体はその資金を運用し、貧困世帯に固定額の配当を支払い、最終的に銀行に元金を返済する仕組みである。融資の流れとしては、まず、鎮政府などの担当部署は管内の様々な経営主体の資金需要を調査し、1世帯当たり5萬元の融資枠で個々の経営主体に割り当てる貧困世帯を決定する。次に、県扶貧開発指導チーム弁公室、県農村工作委員会は経営主体と貧困世帯の関係資料を審査し、可とされたものを銀行に通告する。最後に、県扶貧開発指導チーム弁公室、銀行、経営主体、貧困世帯の間で協定を結び、銀行は経営主体に資金を振込む。融資を受けた経営主体は原則、5萬元当たり3000元の定額配当（年率6%）を貧困世帯に支払わなければならない。

マイクロクレジットの担当銀行の1つである含山農村商業銀行によれば、2017年5月3日まで、同行は既に7627貧困世帯に合計3億8135萬元の融資を可決した⁶³。ただし、貧困世帯向けの貸付金を融資条件に満たさない経営主体に転借したこの融資方法は、審計署によりマイクロクレジット

⁶¹ 馬鞍山市文化和旅遊委員會「馬鞍山市含山県大力実施『緑遊遊』鄉村旅遊扶貧『百千万』工程」による。
<http://wlw.mas.gov.cn/4716688/9244485.html>（2018年11月26日アクセス）。

⁶² 「新型農業経営主体」には「龍頭企業」と呼ばれる一定規模を有する地場農業企業、家庭農園、大規模な栽培・養殖を営む農家世帯、農民專業合作社などが含まれる。

⁶³ 含山農村商業銀行「打造精準扶貧『金鑰匙』」による。<http://ahhsrbc.com/info/1043/1683.htm>（2018年7月29日アクセス）。

の使用規則に違反したと判定されており⁶⁴、實際上継続不可になっている。

「緑遊遊」プロジェクトと「分貸統還」マイクロクレジットの仕組みと同様に、経営者牽引の産業発展プロジェクトで1236世帯は政府からの助成金（1世帯当たり3000元）を農業経営者に投資し、収益を得ている。これらのプロジェクトに2つの共通点がある。まずは、貧困人口の内発的能力を引き出すことができないことである。政府はこれらのプロジェクトを主導し、貧困世帯に助成金またはマイクロクレジットを提供し、貧困世帯は所定のプロジェクトから投資利益を受け取る仕組みになっている。この仕組みから貧困人口は投資利益を得るものの、技能も経営ノウハウも習得することができない。貧困人口はこうした収入で自身の能力を開発する可能性も考えられるが、プロジェクトの直接的な効果であるとはいえない。

次に、政府が私的経営体を貧困削減の中に巻き込み、経営状況を問わず配当を求めるやり方は、民間の手を借りて「貧困削減」という政策目標を実現しようとするものであり、合理的とはいえない。企業が貧困世帯の投資に対し、相場以上の配当を支払うことは、企業が貧困削減への資金拠出を強いられることになる。例えば、「緑遊遊」プロジェクトの場合、1貧困世帯あたり政府が3000元を拠出したのに対し、この融資を受けた企業は貧困削減のために通常金利を大きく上回る配当を負担させられている。融資も貧困削減への協力も、独立した財産権を持つ企業は自主的に決定すべき事柄であるにもかかわらず、政府の指示で協力をせざるを得ない事象が頻発している。貧困削減のために民間部門を動員することは政府の統治能力の現れとの理解もできるが、企業の財産権や主体性が損なわれることで民間部門の発展に負の影響を与えかねない。「精準扶貧」政策の実施において貧困農家の主体性が保たれていない問題がよく指摘されるが（賀2017、朱2017）、企業などの主体性についても同じことがいえよう。

6. 住宅の補修・新築補助およびインフラの整備

含山県は「建档立卡」貧困世帯、最低生活保護世帯、「五保」分散扶養世帯、貧困障害者世帯を重点対象に、「農村危房改造政策」で定めた要件を満たしたものに補助金を支給し、住居環境の改善を図った。具体的には、安全性に欠けた住宅の補強または新築にそれぞれ1世帯6000元、2万円の補助金が支給される（表3-4）。ただし、貧困世帯は補修などの所要資金を自ら工面し、工事終了後、検査を受け、合格と認定されて初めて補助金を受け取ることができる。

⁶⁴ 中華人民共和国審計署「2017年第32号公告—2017年第三季度国家重大政策措施貫徹落實情況跟蹤審計結果」2017年12月。

表 3-4 含山県「農村危房改造政策」実施基準

世帯人数	改造後1人当たり住宅面積		補助金額	
	下限	上限	新築	補修
1人	20平米	60平米	2万元/世帯	6千元/世帯
2人	15平米	30平米		
3人	13平米	20平米		
4人以上	13平米	18平米		

出所：「扶貧開発一本通」に基づいて筆者作成。

含山県当局は2017年10月末までに1225世帯の住居改造が行われ、1590.4万元の補助金が支給され、受益する貧困世帯の数は当局が住宅の補修が必要と認定した1208世帯や、上級機関が予め決定した助成対象の1065世帯を上回ったが、その補助金額が不足しがちであることを指摘したい。特に新築の場合、工事や材料などにかかる費用を2万元に抑えることはほぼ不可能である。補助金を上回った分は自己負担となるため、貧困世帯が借金を負わざるを得ない可能性もある。

ちなみに、2017年に、県の財政予算で7つの貧困村に13.2kmの道路舗装に800万元、テレビなど通信施設の整備、および貧困世帯のテレビ受信料の免除に99.8万元がそれぞれ計上された。貧困村・貧困世帯で設置されたソーラーパネルと接続するための送電網の整備、農村部の電力を安定化するための装置、そして貧困世帯の生活用水へのアクセスを整備する水利プロジェクトも県政府の各部署によってそれぞれ実施された。

第3節 貧困削減の実績と課題

2017年末、含山県政府扶貧開発指導チームは15の貧困村が全て計画通り貧困から脱出し、貧困人口の4908人が脱出予定だと発表した一方で、75世帯・213人を新たに貧困人口と識別した。含山県の事例研究を通じて分析した「精準扶貧」政策に関する県レベルでの成果や課題をまとめると以下ようになる。

まず、貧困削減のターゲティングの有効性が高まった。2014年に「建档立卡」の作業が開始され、その後精査も行われ、含山県農村部における絶対的貧困人口は全てデータベースに登録された。「精準扶貧」政策の意義の1つは貧困人口を世帯まで特定することで貧困対策の効果を高めることにあるが、含山県はその第一歩として、貧困人口の特定を実現できたと考えて良からう。

次に、基礎医療、教育支援、社会保障といった分野において、含山県当局は上級政府の企画した貧困削減対策を着実に実施しただけでなく、状況によっては実施範囲の拡大や、給付基準の向上な

ど独自の工夫を凝らし、「十三五計画」で掲げた義務教育や基本的医療保障にかかわる政策目標の達成に取り組んだ。「総合医療保障政策」で見られるように、貧困人口が受診する際の障壁が減り、各種医療保険の給付率が著しく上昇し、病気に起因した貧困世帯の医療費負担の軽減が見込まれる。障害者手当や住居改善のための補助金の不足や、教育支援の長期的効果などに課題も残っているが、「精準扶貧」政策は基礎医療保障、教育支援、生活保護などの社会福祉制度を貧困対策に組み入れ、広報キャンペーンや精査を通じて資源が着実に貧困人口に行き渡るように努めていることは、彼らの生活負担を軽減する上で評価できる。

一方、所得向上を目的とした産業発展プロジェクトの持続可能性や貧困人口が内発的に成長できていないといった問題が懸念されている。含山県は貧困人口に安定した収入源をもたらす目的で産業発展プロジェクトを実施したが、それを通じて貧困人口に渡された収益はあくまでも外部の力を借りて実現した一時的なものであり、貧困人口が能力を高め、自らで稼いだものとは言い難い。実際、貧困人口の能力向上が期待できそうな特色栽培・養殖プロジェクトも補助金の給付に留まり、職業訓練の効果も限定的である（檀 2017）。

産業発展プロジェクトの本質は経済開発を通じての貧困削減であり、かつての「開発式扶貧」政策の延長線上にある。しかし、「開発式扶貧」の限界は既に中国の研究者の共通認識となっている。貧困地域はその初期条件の制限により産業発展が難しく、新たに開拓できる産業が少なく、貧困人口自身の労働力状況、人的資本も限られている（賀 2017、杜・詹 2015、蔡・高 2013）。こうした状況は含山県にも存在し、当局にも明確に認識されている⁶⁵。ところが、「精準扶貧」政策はこうした産業開発政策に期限を設け、2020年までの数年間で「開発式扶貧」が過去10数年で実現できなかったことを実現しようとしている⁶⁶。これは県政府が「精準扶貧」政策を実施する際に直面する第1の課題である。つまり、長い期間を要する経済開発および貧困人口の内発的能力向上と、短期間で目標達成との矛盾を「精準扶貧」政策は内包しているのである。

また、貧困削減プロジェクトの裁量権が省から県へ移行されているものの、含山県の行ったプロジェクトの多くは国や安徽省の模倣に留まっている。その背景には前述の産業開発の難しさだけでなく、県政府が中央政府および安徽省政府の下級行政として、業績評価やノルマ、その他規定などの組織圧力を受けやすい立場にあることがあげられる。これが県政府が「精準扶貧」政策を実行す

⁶⁵ 朱副県長は2017年4月に開かれた「含山県貧困削減対策の反省・動員会」でこのように述べている。「産業開発による貧困削減はハードルが高く、効果も出にくい。一部の鎮・村はこれを恐れ、さほど力を入れなかった…昨年産業開発による貧困削減を実施したのは411世帯のみ（全体の5%未満）で、その多くは規模が小さく、中身も単調であった。」含山県扶貧開発指導チーム「扶貧開発簡報」第2期、2017年4月。

⁶⁶ 前述のように、「精準扶貧」政策が始動した直後の3年間は主に貧困人口の識別作業に費やされ、含山県でも2017年より多くのプロジェクトが展開されるようになった。産業および貧困人口の内的能力を育成する期間は4年間しかない。

る際に直面する第2の課題であるといえよう。

含山県において最も典型的な例は「分貸統還」というマイクロクレジットの融資制度の導入である。2017年4月に開催された「含山県貧困削減対策の反省・動員会」で朱副県長が行った報告によれば、「マイクロクレジットの融資は非常に遅れている。(2016年の)年間融資額は4世帯対象の11万元に留まったため、省政府に批判された」という。そして、朱氏の発言の数日後に公布された「含山県扶貧開発『重精准、補短板、促攻坚』專項整改行動实施方案」と「扶貧開発一本通」などに、2017年に6000万元～1億元、2020年までの4年間で計3億元余のマイクロクレジットを融資する目標が組み込まれ、「分貸統還」仕組みが導入された。背景には、安徽省政府がマイクロクレジットの融資額が全国における下位的状況を改善する目的で、2017年に80億元余、2020年までの4年間で計300億元のマイクロクレジットを目標とする融資計画を発表し、そのノルマを管下の市、県に振り分けたことがある。マイクロクレジットの貧困削減政策としての色彩は完全に失われたのである。

また、貧困削減プロジェクトの許認可権は県政府にあるとはいえ、資金の用途と使用期限に関する様々な規制がある。「安徽省財政扶貧資金管理弁法」によれば、貧困削減専用資金の用途について規定があり⁶⁷、省財政が出資する貧困削減資金は市・県で1年以上使われなかった場合、省財政に返上されなければならない。中央財政が出資する部分も、適切なプロジェクトがなく貧困削減資金を活用できていないことが会計検査で問題となる。こうしたことを背景に、安徽省指定の資金用途にも含まれ、所要金額も相対的に大きい太陽光発電プロジェクトは含山県を含む多くの地域で導入され、安徽省「太陽光発電による貧困削減」の総発電容量は全国トップとなった。

多くの省では「2つの70%」、つまり、70%の資金を産業開発に配分し、その内の70%を貧困世帯に直接使うという資金の配分ルールまでもが決められている(賀2017、杜・詹2015)。しかし貧困世帯では産業開発に必要な人的資本などが欠乏している。そのため、多くの資金は投資の効果がしやすい既存の企業に流れている。その意味で自然な選択の結果ともいえる。地方政府は、貧困世帯が主体となるこのような産業開発の限界を了解の上、上級機関の指示に従い多額の資金を産業開発に回す、という迂回ルートで貧困世帯を通じて資金を企業へ配分することとなっている。産業開発のために投入される貧困削減資金が結果的に規模の大きい地方企業に流れ込む、という賀(2017)、左ほか(2015)が指摘した傾向は、「精準扶貧」政策の実施過程でも観測されたのである。貧困削減資金の活用を促し、悪用を防止するには規制も必要だが、それは却って足枷になる可能性もある。

⁶⁷ 具体的には、産業発展に使われる専用資金は原則、特色ある栽培と養殖業、太陽光発電、農村観光、貿易と流通、電子商取引、資産収益、などの分野に配分されると定められている。

総じてみると、「精準扶貧」政策は、医療保障や生活保護などの社会福祉制度と、従来の「開発式扶貧」政策を踏襲した産業開発政策の2つから構成されているといえよう。前者が現存の貧困人口のニーズに応え、貧困人口の生活状況を改善する効果が期待される一方、後者は病気や身体障害を抱え自力で収入を獲得するのが難しいという貧困人口の特徴が考慮されていないため難航している。中央政府は貧困削減の業績を幹部の昇進コースと結びつけ、様々なノルマや規制を出して地方政府にプレッシャーをかけている。結果、そのプレッシャーは省政府から市、县政府へ、さらに郷鎮政府に伝播し、貧困削減が想定外の方角へ駆り立てられた。これは雷（2017）で指摘された点と類似する。キャンペーン方式の施政、官僚体制やそれによる業績評価のプレッシャー、限られた資源、などの要因は、末端行政による貧困削減対策の実行に負の影響を及ぼしている。賀（2017）、蔡・高（2013）が提案するように、農村貧困世帯の多くは病気や労働力不足などに悩まされ、産業創出の限界が大きいという認識に立って、「開発式扶貧」方式から転換し、社会福祉によって一定水準の生活を貧困人口に提供することが「精準扶貧」政策のあるべき姿であろう。

おわりに

本稿では「精準扶貧」政策の背景や内容、実施体制および財政措置について整理した上、安徽省含山県を事例に取り上げ、地方政府の担う「精準扶貧」政策の実施内容、成果、問題などを実証的に分析した。主な結論は以下の通りである。

1980年代以降の中国で、高度経済成長と相俟って、農村貧困削減で大きな成果が上がった。しかし、「開発式扶貧」の貧困削減政策は次第に効果を失い、農村貧困人口の分布と属性も変化しつつあった。そうした時代背景を踏まえ、中国政府は貧困削減のターゲットィングをより正確に行うべく、「精準扶貧」政策を打ち出し、2020年までに農村部の絶対的貧困を撲滅すると宣言した。「精準扶貧」が習政権の目玉政策ということもあり、ここ数年、財政による資金投入が急増し、「中央統籌、省負総責、市県抓落实」という実施体制も作られた。

含山県での「精準扶貧」政策の実施状況に関する実証分析から、同県が上級政府の定めた方針に従って「精準扶貧」政策を遂行し、貧困人口の生活を改善する効果が期待される一方、多くの問題も抱えていることが明らかとなった。成果として、第1に、きめ細かな家計調査などで貧困世帯を見つけ出し、貧困対策の有効性を高めた。第2に、医療保障や生活保護といった社会政策を貧困対策の中に取り入れ、貧困人口を重点対象としたセーフティネットが構築されている。課題としては、第1に、産業開発を通じて貧困人口の所得向上を図り、様々なプロジェクトを実施したが、それ自

体の持続可能性が欠け、貧困人口の内発的成長が困難であること、第2に、出稼ぎなどで故郷を後にした貧困人口が貧困削減対象から排除されていること、第3に、「住居改善」が代表するような一部の施策には十分な資金がついておらず、政策の効果が小さいことがあげられる。

含山県で実施されている「精準扶貧」政策は、様々な形でほかの農村貧困地域でも実施されている。この政策は、従来の「開発式扶貧」政策を産業開発プロジェクトという形で継承し、さらに医療保障などの社会福祉制度と結合してできたパッケージだといってよい。含山県の事例でみられたように、内発的生産力の低い貧困人口に対し、社会福祉政策は有効的に機能するものの、産業開発政策の効果は期待できにくい。貧困地域では経済発展の基礎的条件が不十分であるだけでなく、貧困削減責任制の導入に伴い、上級政府からのノルマは政策の実施主体である県当局にネガティブに作用し、結果、貧困削減のための資源が相当程度浪費されてしまったからである。残存の農村貧困の特徴に鑑み、「開発式扶貧」の発想を転換させ、社会福祉政策で絶対的貧困を撲滅することこそ今後の基本的な方針とすべきであろう。

第4章 雲南省南華県におけるイ（彝）族村落の社会経済構造と貧困問題

——農家調査(2009)のマイクロデータに基づく——

はじめに

国連開発計画（UNDP）によれば、貧困とは、教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状態のことであり、絶対的貧困とは、生きていくうえで最低限必要な食料さえ確保できず、尊厳ある社会生活を営むことが困難な状態を指す⁶⁸。また、絶対的貧困の状態には至らないものの、教育・保健医療・住居・仕事などの需要が十分に満たされない、「ある地域社会の大多数よりも貧しい状態」を相対的貧困とする捉え方もある（JICA2008）。本章では、こうした絶対的貧困に主眼を置きながら、教育達成や健康状態、生活への満足度といった相対的貧困に関する考えも重視しつつ考察を進める。

経済学では貧困人口を特定し、貧困の発生状況を計量的に分析するため、貧困線という指標を用いる。最低限必要な生活水準を維持するための費用は絶対的貧困線とされ、それを下回る所得または消費で生活する人口は絶対的貧困人口と定義される。それと併行し、相対的貧困線⁶⁹、相対的貧困人口という指標も存在する。

中国はここ40年間、貧困削減で大きな成果をあげてきた。貧困人口が総人口に占める割合は「貧困発生率」と呼ばれるが、国連ミレニアム開発計画（MDGs）によると、2005年の絶対的貧困線（購買力平価1日1.25ドル）で測る場合、中国の貧困発生率は1990年の60.7%から2011年の6.8%に下がり、絶対的貧困人口は同期間中4億3900万人も減少した（UNDP2015）。一方、残された絶対的貧困人口の絶対数が依然として膨大で、その大多数は農村部に集中しており、2015年末には5630万人に上る（国務院2016）。

こうした農村貧困人口の多くは少数民族が居住する中西部地域に集中している。その背景には自然環境によってもたらされた様々な制限や、歴史文化や地域間にみられる経済開発のアンバランスが存在すると考えられる。歴史的・文化的要因について、川野（2013）を援用しながら本研究の対象であるイ族を中心に説明しよう。中国におけるイ

⁶⁸ 注9に同じ。

⁶⁹ 例えば、世界銀行は1日1.9ドルを絶対的貧困線とするが、同時に1日3.2ドル・5.5ドル（何れも2011年の購買力平価）を相対的貧困線とする。厚生労働省は等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額を相対的貧困線とする。世界銀行 <https://data.worldbank.org>（2017年12月29日アクセス）。厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/tp151218-01.html>（2017年12月29日アクセス）。

族人口は主に雲南省と四川省に分布している⁷⁰。イ族社会は1950年代まで、奴隷主階級を頂点とする奴隷制社会が続いていた⁷¹。社会全体が5つの階級から構成され、奴隷主階級は「ズモ」と「ノホ」で、「ズモ」の多くは土司（音：トス、朝廷に官職をもらい、統治権を公認される現地民族首長）の身分を持つ。被支配層に「チュノ（平民）」「アジャ（奴隷）」「ガシ（家内奴隷）」という3つのグループがある（清水2005）。階層を超えた婚姻は禁止されていた。近隣の漢族居住地では、奴隷獲得のための誘拐もみられた。

その後、中国政府主導の民主改革により奴隷制が廃止され、社会主義への転換が実現された。しかし、奴隷制がもたらした経済的・社会的格差は改革を機に消滅したわけではない。そこで長く存続してきた階級・身分に関する人々の潜在的意識は徐々に変化しているものの、完全に消えるまでには長い年月を要する。それに加え、「家支」と呼ばれる父系血族集団の支配、血縁・義理を重んじて冠婚葬祭に大金を費やす風習、高山地域居住する伝統⁷²などはその後も継続され、イ族人口の発展に大きな影響を及ぼしたとされる⁷³。

東部と中西部の間に横たわるアンバランスな経済開発は、地域間経済格差を悪化させたと考えられる（石田2003）。改革開放が本格化した1980年代以降、東部地域とくにその沿海都市が政策的に優遇され、内陸部との経済格差が拡大の一途を辿った。また、市場化が進む中、西部地域は交通条件や産業集積でも競争劣位に立たされている。その結果、中西部地域の経済発展が他地域に比べて遅れてしまったのである。

2000年初め、西部地域の経済振興を中央政府が財政的に支援する「西部大開発戦略」が打ち出された。農村地域の貧困削減を推進するべく貧困県の指定や貧困対策の作成などで西部地域、中でも少数民族地域を重点対象とした施策が講じられ始めた。それにもかかわらず、経済成長の軌道に乗れず、貧困であり続ける人たちも数多く残っている。

中国経済は全体として高度成長を続けてきたが、なぜ中西部において、中でも少数民族が比較的密集する農村部の経済成長が遅く、絶対的貧困の根絶が実現できないでいるのか。中国における貧困削減の政策と実績、貧困の発生メカニズムなどについて国内外で数多くの先行研究があるが、本章では、中西部の核心的課題となっている少数民族の

⁷⁰ 中国でのイ族人口は871.4万人を数えるが、そのうち504.1万人が雲南省、特に楚雄イ族自治州に、264.4万人が四川省、特に涼山イ族自治州に居住している。国家統計局「人口センサス2010」による。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2017年12月6日アクセス)。

⁷¹ 民主改革以前のイ族社会、特に四川省涼山地域のイ族社会は奴隷制か封建制のどちらなのかという問題について、中国国内外で論争されている。詳しくは八巻（1981）「涼山イ族社会性質論によせて」を参照されたい。

⁷² 松村（2000）および川野（2013）によると、雲南省の少数民族は地形・標高によって住み分けをしている。イ族は標高1400メートル～3300メートル前後の山間部に居住している。自然条件に限られ、ソバ・トウモロコシ・ジャガイモを主とする作物、およびヤギを主とする家畜で農業生産を営む。

⁷³ 詳しくは劉（2013a）、林（2003）などを参照されたい。

貧困削減とそれに関連する代表的な先行研究を踏まえて検討する。

Gustafsson and Ding(2009)、Hannum and Wang(2010)は中国国家計所得調査 (Chinese Household Income Project、CHIP)⁷⁴の個票データを用いて民族間における貧困発生状況の違いを計量的に分析したが、少数民族全体と漢族との間に所得格差が存在するものの、それが「民族」という属性によったというよりも、「居住地域」に由来していることを明らかにした。

同じく CHIP(2002年)を用いて地理的条件が少数民族の貧困に与える影響を分析した Gradín(2015)もあげられる。この研究によれば、少数民族における貧困発生率が比較的高いのは、彼らの居住地が経済発展の最も遅れた西部の山間部に存在するからであり、経済成長のトリクルダウンが遅いからにほかならないという。

少数民族における高い貧困発生率の要因として、地域性という共通項のほかに、世帯員の属性、比較的低い教育水準、少ない非農業就業、子供の人数といったものもよくあげられる(Gustafsson and Ding2009, Gradín2015)。

地方政府の公式統計や独自の一次資料を用いた先行研究として、陳・李(2009)、劉(2013b)などがあげられる。陳・李(2009)は湖北省地方政府の公式データを用いて対象地域における貧困の実態と発生要因について検討したものであり、慢性的貧困世帯の一般的特徴として収入源が単一であること、世帯員の健康状況が良くないこと、教育水準が低いことを明らかにした。また、少数民族特有の特徴として一旦貧困から脱却した人でも再び貧困に陥る確率が高く、世代間で貧困が固定化しやすいことが挙げられ、同時に、貧困の発生要因として厳しい自然条件、人的資本の不足および制度の欠陥も指摘されている。

また、広西チワン族自治区・貴州省・湖南省の農村貧困における民族間格差および貧困の影響要因について研究した劉(2013b)によれば、少数民族の貧困状況は全体として漢族より深刻であるが、地域間のアンバランスな発展も貧困発生率に有意に影響し、農家世帯の持つ人的資本、経済資本と社会資本も自らの貧困状況と関係するという。同様の知見は、貴州省の3つの村における貧困と不平等を研究した Xing et al.(2009)、四川省涼山イ族自治州における貧困の発生状況を計測した楊ほか(2015)からもみられるが、少数民族が貧困から脱却できにくい理由についての分析が欠けている。

日本語文献として、少数民族の貧困問題を扱う大西(2012)や佐々木(2007)が挙げられよう。大西は主に少数民族の密集する新疆・チベット・寧夏といった北西部における民族問題と経済格差の関係を検討している。政府統計および独自の一次資料を駆使した

⁷⁴ 中国収入分配研究院の主導により行われるサンプリング調査であり、1989年、1996年、2003年、2008年および2014年に実施された。

実証研究の結果、漢族と少数民族との民族間、地域間には経済格差がみられるものの、漢族が必ずしも少数民族より豊かとは限らない事実を明らかにした。また、佐々木は「西部大開発」に注目しながら、雲南省と四川省における少数民族の貧困状況を検討している。

上述の先行研究を踏まえて、中国における少数民族の貧困問題に関する研究について2つの点でさらなる補強が必要と考える。1つは少数民族の貧困が「地域性」という要因と強い関連を持っているものの、「地域」自体がブラックボックスとして扱われ、その中身を仔細に研究するものが少ない、ということである。つまり、個々の地域がどのような特徴を持ち、様々な特徴がどのように人々の生活や収入に影響を与えているかについて、必ずしも十分な分析ができていない。

もう1つは、地域間や民族間における格差の発生要因が明らかとなっても、同じ村落に暮らす同じ民族の世帯間の格差構造への理解が不十分だということである。同じ村落に居住する世帯は、地理・文化・基礎インフラなどの面で似たような外部環境に置かれているとみなして良いであろう。その中に経済格差が存在することは、各世帯の間で経済的格差をもたらす要因が存在することを示唆する。それを解明することは格差だけでなく、個別の世帯が貧困に陥る原因を理解するためにも重要である。世帯間の格差状況や発生要因について、Gustafsson and Ding(2009)が指摘したように、個票データに基づく実証研究が必要なのである。

ところが、中国の少数民族地域を対象に分析しようとする場合、データの入手が難しいことは大きなボトル・ネックである。個票データを使って少数民族の貧困問題を分析するものは少なく、中国の広大な少数民族地域と比べて非常に不足している。

そこで本章では、2009年に雲南省楚雄彝族自治州南華県で実施された農家調査の個票データを用いて、イ族村落における農家の社会経済状況や収入の分布状況と規定要因について実証分析する。石田(2003)は、執筆時期の関係からデータがやや古いことは否めないが、データ中の時間差を地域差に置き換えて分析結果を考察すると、それがほかの少数民族地域においても援用が可能となる、と主張している。また、中国の少数民族村落に関する個票調査が少ない現実を鑑みると、本研究の学術的意義は非常に大きい。

本章の構成は次の通りである。第1節で本研究の枠組みを提示し、第2節で農家調査および調査地域の概況を説明する。第3と第4節で農家調査の個票データを解析して、イ族村落の社会経済的状況、収入分布、貧困状況などを描き出す。第5節で農家収入の決定要因を計量的に分析し、貧困の発生メカニズムを考える。最後に本研究の主な結論をまとめ、残された問題点および今後の課題を示す。

第1節 貧困発生メカニズム

貧困はなぜ発生するのか。この設問に対して異なる視点から様々な考えが出されている。その大多数を網羅したシラー（2010）は、「欠陥人格説」「機会制約説」「ビッグ・ブラザー説」などについて説明した⁷⁵。また、貧困人口が暮らす地域の政治的安定性⁷⁶、自然資源の保有量といった特徴に着目し、貧困の発生要因を分析するアプローチもある（姜ほか1989）。中国南西部の農村地域に限定してみる場合、自然資源の保有量、基礎インフラの整備状況、および世帯が所有する物的資本と人的資本で、その経済状況が決められる。

農村部では、土地が少なく、教育水準が低く、非農業での就業機会が乏しい、といったことは貧困を生み出す要因だとされる（大塚2014）。これは収入面から貧困を捉える考えだが、農家世帯の収入に影響を及ぼす要因として、生産財を表す農地の多寡、労働力の質量、および就業状況が考えられる。ほかに、各世帯の持つ社会的資本または社会的ネットワークは、世帯員の就業状況への影響を通して、世帯収入に影響を与える可能性がある。

具体的にいうと、農業生産財には農地、役畜と農業耕作機械が含まれる。労働力の質を反映する指標として、人的資本を表す生産年齢人口の教育水準（就学年数）、就業人口の健康状態が考えられる。また、職業訓練の収入向上効果も期待でき、様々な資源の配分を決定できる立場にある世帯主の持つ人的資本は、世帯収入に強い影響を与える可能性もあろう。世帯員における生産年齢人口の人数や割合は世帯のライフサイクルを示す指標として、収入との関連を調べることができる。労働力人口の就業状況も収入の多寡に影響を及ぼす。農業就業か非農業就業か、自営業か雇用労働かといった要素から考察する必要もあろう。

本章では、分析対象の農家は同じ鎮内の3つの村落に居住しており、彼らを取り巻く社会経済的状況や自然環境はほぼ同様であるとみてよかろう。普通、予想外の災害・事故・病気などによった一時的貧困や、数年ないし数十年間も続く慢性的貧困を動的に分析することも必要だが、データの性格上、本章では同じ村落に暮らす人々の社会経済的状況およびその規定要因を静的に分析することにならざるを得ない。

⁷⁵ 「欠陥人格説」の観点では、貧困は「意欲とか能力における個人的欠陥の自然的な帰結」とされる。「機会制約説」によると、貧困者が貧困である原因は「良い学校、仕事、そして所得への適切なアクセスを持たない」からだという。「ビッグ・ブラザー説」は主に福祉国家に関して語られているが、要するに、政府が税制や福祉政策などの公共政策を通じて、「安定した家族や経済的自立へのインセンティブを潰してしまう」と説明する。

⁷⁶ 例えば、中東や北アフリカなどの地域における紛争は地域住民（一部は難民になるが）の貧困問題を招いた事例があげられる。

第2節 農家調査および調査地域の概況

1. 雲南省と南華県の概況

雲南省は中国南西部に位置し、ミャンマー、ラオス、ベトナムと隣接する。同省は39.4平方km面積を有し、全国32ある一級行政区(省・自治区・直轄市)の8番目の広さを誇るが、その54.6%が森林である⁷⁷。域内の標高差は最大で6600m超であり、多様な気候条件に恵まれる。

雲南省は少数民族自治区ではないが、8つの少数民族自治州(同級行政単位の2分の1)、29の少数民族自治県(同級行政単位の22.5%)を抱える⁷⁸。全国55の少数民族のうち、雲南省にのみ存在する民族が15民族、他の少数民族が10民族に上る。雲南省は多民族共生の代表的な地域といえる⁷⁹。

雲南省には国から認定を受けた貧困県(国定貧困県)が73もあり、全国の国定貧困県592の12.0%を占める⁸⁰。本章の研究対象である南華県はそのうちの1つに含まれる。南華県は解放戦争時代の革命根拠地として知られ、かつ多くの少数民族を抱える地域としても知られている。ここでは、全国と雲南省とを比較しながら、南華県の社会経済的状况を概観する(表4-1)。

表4-1に示したように、2014年に雲南省の人口は4714万人と全国人口の3.4%を占める。研究対象の南華県の人口は僅か24万人にすぎない。男女比では雲南省が全国平均を上回るが、南華県のそれが低い。全人口に占める少数民族人口の割合は全国では8.5%であるのに対して、雲南省が33.4%、南華県が43.5%と、研究対象地域が少数民族の多く居住している地域であることが分かる。

⁷⁷ 雲南省政府門戸網「雲南省概況」による。

http://www.yn.gov.cn/yn_yngk/yn_sqgm/201201/t20120116_2914.html (2017年1月5日アクセス)。

⁷⁸ 中国人大網「雲南省情概況」による。

http://www.npc.gov.cn/npc/dbdhhy/11_5/2012-02/29/content_1693809.htm (2017年1月5日アクセス)。

⁷⁹ 豊かな自然環境と独特の少数民族文化を背景に、雲南省における観光業が大きな発展を遂げている。国内外から訪れる観光客が多く、エスニックツーリズムが1980年代から盛んである(佐々木2007)。

⁸⁰ 2017年に貧困県のうち28県(雲南省からは0県)が貧困から脱出し、貧困県の総数は564県になった。國務院扶貧開發指導チーム弁公室による。http://www.cpad.gov.cn/art/2017/11/1/art_624_72801.html (2017年12月28日アクセス)。

表 4-1 研究対象地域における社会・経済の基本状況(2014年)

	全国	雲南省	南華県
人口	136782万人	4714万人	24万人
女性を100とする男女比	105	108	103
農村人口割合	45.2%	58.3%	73.5%
少数民族人口割合	8.5%	33.4%	43.5%
1人当たりGDPまたはGRP	46531元	27264元	16936元
農村住民1人当たり年間純収入	10489元	7456元	7172元
都市/農民の所得格差	2.7倍	3.3倍	3.4倍
第1次産業GDPの割合	9.2%	15.5%	33.6%
第2次産業GDPの割合	42.6%	41.2%	33.4%
第3次産業GDPの割合	48.2%	43.3%	33.0%
出稼ぎ労働者	16821万人	117万人	
農村貧困発生率	5.1%	12.2%	

注：(1)全国および雲南省の「少数民族人口割合」は第6回人口センサス(2010年)による。(2)空欄は不明。

出所：各級統計局発表の「国民経済・社会発展統計公報」(2014年)に基づいて筆者作成。

経済の発展状況を集約的に表す1人当たりの国内総生産(GDP)や地域内総生産(GRP)でみると、2014年に、雲南省、南華県はそれぞれ全国平均の59%、36%しかないと分かる。また、農村部に限ってみる1人当たり年間純収入では、雲南省、南華県はそれぞれ全国平均の71%、68%に相当する。地域経済の全体的発展状況に比べて、農村部に限定してみた場合、南華県の農家経済が比較的豊かであることが推測される。また、1人当たりGDPが低い地域ほど、そこにおける都市・農村間の収入格差が大きい、という一級行政レベルで観測される傾向が南華県にも当てはまるといえる。

表4-1のように、経済の発展状況とGDPまたはGRPの産業別構成の関係が基本的にペティ・クラークの法則⁸¹に従っている。すなわち、経済の発展水準が比較的低い雲南省、南華県では、第1次産業GDPのシェアが高く、非農業GDPのシェアが低い。また、都市部に居住する人口の割合(都市化率)も収入水準と強い関係を持つ。研究対象の雲南省、南華県では、農村部に暮らす人口の対全体比はそれぞれ6割弱、4分の3に上ったのである。

中国政府の貧困線で測った農村貧困人口の割合は2014年に5.1%に下がったとされるが、雲南省ではそれが12.2%と倍以上の高水準である。南華県政府は2015年の農村貧困人口が5608世帯、2万661人に上ると公表し、2017年までに全ての農村貧困人口

⁸¹ ペティ・クラークの法則とは、「経済発展とともに産業構造(経済における産業別割合)が一般に第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと変化していくこと」である(中兼2012)。

を貧困から脱出させる目標を打ち出した⁸²。

2. 農家調査の概況

本章で用いる個票データは、青山学院大学中兼和津次教授（当時）が代表を務めた研究チームが2009年に雲南省楚雄イ族自治州南華県で実施した農家調査である（以下南華県農家調査）。「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策に関する社会経済的研究」をテーマとし、研究チームは雲南省社会科学院等の協力を得て、農家をはじめ、行政機関、病院、学校等を訪問調査した。農家調査では質問票が用意され、質問項目は『中国農村貧困監測報告』の調査内容を参考に作成された。調査対象農家の抽出は縁故法でなされ、調査票の配布と回収は地元の関係者に依頼した。

質問票には6つの項目群があり、それぞれ、①世帯の基本状況、②世帯員の基本状況、③農家の経済活動および生活状況、④社会保障、⑤社会生活と社会的ネットワーク、⑥貧困削減プロジェクトとその効果、となっている。各項目群はさらに細分化され、項目群①には計8問があり、住宅と耐久消費財の保有状況、水道・電気など基礎インフラの整備状況が調査される。項目群②には4つの子項目群・計52問があり、家族全員・16歳以上非在学学生・出稼ぎ人口・学齢期の子供、という4つのサブグループの自然属性・社会的属性をそれぞれ調べるものである。項目群③は農業生産状況、収入と支出、貯蓄と借金、という3つの子項目群、計35問からなる。項目群④には医療・養老保険、医療費支出などの8問がある。項目群⑤には社会生活と社会的ネットワークに関する質問が22問設けられている。項目群⑥には各世帯が貧困削減プロジェクトについての意識や経験についての設問が12問ある。

本研究で使われる106世帯、計455人のデータは、2009年1月18日から28日まで同県西部のW鎮に位置する3つのイ族村落を対象に実施された個票調査の成果である。ただし、本章では研究課題と関連性の強い項目群②、③、⑤を中心に分析を進める⁸³。

また、データ解析する際に、対象地域への具体的なイメージが必要となる。筆者は2015年8月に南華県および対象村落の農家を訪問し、2009年の調査に協力した調査員に同行してもらい、関係者に対するインタビューとアンケート調査を実施し、対象地域に対する認識を深めた。

⁸² 南華県人民政府、「南華県脱貧攻堅大会戦」による。http://www.yunn.gov.cn/file_read.aspx?id=5605 (2017年12月28日アクセス)。

⁸³ データクリーニングの際、入力ミスや合計と子項目の食い違いがみられるが、データ分析に及ぼす影響を最小化するように処理した。例えば、各世帯の収入について、質問票には年間総収入のほか、給与所得・家庭経営所得・移転所得・資産所得という4つの子項目があり、後者の合計は年間総収入に一致する可能性が高い。そうでない場合は、データ収集または初期処理の過程でミスが発生したと考えられる。この際は子項目のデータに準じ、年間総収入を新たに算出することにした。

第3節 個票データにみるイ族村落の社会と経済

本節では、まず農家調査の個票データを解析し対象世帯員の性別、年齢などの個人属性、および政治身分や教育水準といった社会的属性を明らかにする。次に対象農家世帯の経済活動や生活状況を集計結果に基づいて説明する。

南華県 W 鎮政府の役場は標高 2430m のところに位置し、県城から 45km 離れている。県城から域内の他郷鎮に移動する際の経由地ということもあって、道路がきちんと整備されている。県域の半分以上は森林であり、耕地面積は 12.7 平方 km と総面積の 5% にも満たさない。

W 鎮には 14 の行政村、110 の自然村と 133 の村民小組がある。2006 年末に 4016 世帯、1 万 7000 人余りが居住するが、その 9 割がイ族である。小学校、中学校への進学率は共に 100% であり、9 年間義務教育が徹底されている。また、村民の「新農合」への加入率が 92.4% に達する。

産業は農業と畜産業を中心としており、ジャガイモ、大根、インゲン豆および野生の松茸は主な生産物である。2006 年に、W 鎮の農村経済収入は 4689 万元に上り、そのうち、農産物、畜産業、出稼ぎ収入はそれぞれ 50%、35%、5% を占める。また、農村人口 1 人当たり純収入は 1785 元に達し、対前年比は 6% 増であった。

1. 調査対象の農家世帯員のフェースシート

3 つの村落から抽出された世帯の分布は、S 村が 21 戸、Z 村が 18 戸、Y 村が 67 戸であり、世帯員の総数は 455 人である。漢族 1 人を除くすべての対象者はイ族である。同じ苗字を持つ世帯主が大多数を占めることが 3 つの村で共通している。具体的には、S 村では 18 人の世帯主 (85.7%) が「羅」、Z 村では 11 人 (61.1%) が「張」、Y 村では 61 世帯 (91%) が「李」という苗字である⁸⁴。2015 年に実施した調査で、これらの同姓住民はほとんど親族であることがわかった。血縁を持つ同族が同じ村に居住し、それ以外の人々と地縁で結ばれるというイ族住民従来の居住方式が維持されている。

対象世帯の平均世帯員数は 4.3 人であり、全国および雲南省における農村部の 3.3 人、3.9 人 (2010 年、人口センサス) に較べてやや多いが、対象者のほぼ全員がイ族であり、「1 人っ子政策」による出産制限が緩かったためであろう。実際、この地域では 2-3 人

⁸⁴ イ族は自らの言語と文字を持っており、その苗字にもオリジナリティーがある。一部の地域では苗字は 2 文字 (例えば、吉克) であり、名前と合わせて 4 文字もしくは 5 文字の氏名も珍しくない。ただし、今回の対象者の苗字はすべて漢字 1 文字であり、漢族から影響を受けていると推測できる。

の出産が認められているのである。

表 4-2 は調査対象の農家世帯員のフェースシートを示すものである。ここでは要点を簡潔に示すために、一部の項目をカテゴリー化している⁸⁵。

表 4-2 調査対象の農家世帯員のフェースシート

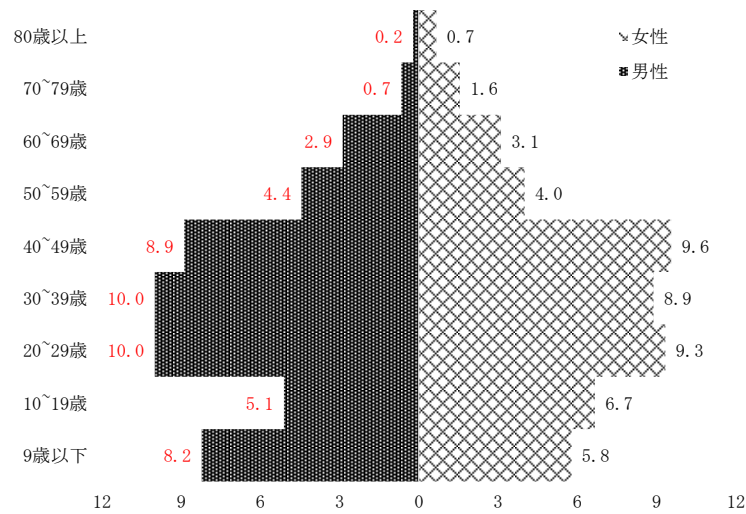
		人数	構成比・%
性別	男性	228	50.6
	女性	223	49.4
民族	少数民族	454	99.8
	漢族	1	0.2
戸籍	農業戸籍	407	89.5
	非農業戸籍	48	10.5
政治身分	共産党員	27	5.9
	その他	428	94.1
年齢階層別構成	65歳以上人口	32	7.0
	15-64歳人口	331	72.7
	14歳以下人口	92	20.2
非在学者の学歴別構成	小卒以下	198	58.1
	中学	116	34.0
	高校・専門学校	20	5.9
	大学専科以上	7	2.1

出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

同表から以下の事実が読み取れよう。第1に、対象世帯員の男女別構成はほぼ半々であり、15-64歳の生産年齢人口は全体の72.7%を占め、65歳以上および14歳以下の従属人口は全体の3割未満である。全人口の平均年齢は32.6歳である。調査対象の村落は、若者が多く、子供の養育・教育や高齢者の介護にかかる負担が比較的軽いという状態にあると判断できる。言い換えれば、このような人口構成の下では、より多くの労働力・資源・時間などを生産活動に回すことができ、コミュニティ全体の生活水準向上に有益だと考えられる。

⁸⁵ 例えば、調査対象者の年齢構成を明らかにするために、年齢階層を14歳以下人口、65歳以上人口（前者と合わせて従属人口または非生産年齢人口という）、および15-64歳人口（いわゆる生産年齢人口）に分類している。非在学者の学歴に関しては、「就学年数0」と「小卒以下」を「小卒以下」に、「大学専科」「学部」「大学院以上」を「大学専科以上」に統合し、4つの回答項目に収まるようにしている。

図 4-1 性別年齢別人口ピラミッド



出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

性別年齢階層別の人口構成を示す図 4-1 から、2 つの特徴を指摘することができる。1 つめは少子化の傾向である。20-40 歳代(1960-80 年代生まれ)の青壮年人口は高い割合を占めるが、19 歳以下人口(1990 年代以降生まれ)のシェアが急激に縮小している。これは少子化の現れであり、1990 年代には「1 人っ子政策」が都市から農村まで、または共産党員から一般民衆まで厳格に適用されたことと合致する。2000 年頃から出生率は回復しつつあるようだが、男性でしか観測されていない。

2 つめは 1980 年代末まで保たれた男女別の人口構成が崩れ始めたことである。計画生育制度が普及されていく中、男性の保有する労働力が重宝され、家業を受け継ぐ際に男性が必要であることから、出産に対する人為的な性別の選好が強まった。少子化が進む中、これは村落内に止まらず、対外的にも様々な社会問題を引き起こす現象である。

第 2 に、約 1 割の世帯員は非農業戸籍を持っており、27 人が共産党員である。全世界帯員に占める共産党員の割合は 5.9%だが、入党の要件である 18 歳以上人口 (350 人) の 7.7%に当たる。2002 年に全国の少数民族における共産党員の割合が 6.3%であったことから (嚴 2016)、調査対象村落の共産党員割合が平均的水準にあるといえよう。

第 3 に、学齢期の児童に対する義務教育がほぼ普及しているが、16 歳以上非在学者の教育水準は他の地域と比べて低い。7-15 歳の子供は 66 人を数えるが、在学していない者は 1 人だけである。その理由について聞いたところ、「子供自身が進学したがない」という答えであった。一方、16 歳以上非在学者の最終学歴は小卒以下が全体の 6 割弱を占め、中学まで通ったものを含めると、9 割超が中学校以下に留まる。

調査対象農家のフェースシートをまとめると以下の通りである。すなわち、少数民族

を主とする村落では、1世帯当たり人数が比較的多い。3つの村落とも、互いに親戚関係を持つ伝統的な地縁社会であり血縁社会でもある。全体としては若者の多い年齢構成となっているが、「1人っ子政策」の影響で少子化の傾向が現れ、男女別人口構成のアンバランスも1990年代以降生まれの世帯員で観察される。中学校までの義務教育が普及しつつあるが、生産年齢人口の教育水準が低く、男女間の教育格差も大きい⁸⁶。

2. 農家経済の基本構造

(1) 家族体制下の複合的小農経営

本項では、第1次産業を中心とする調査地域の経済構造に焦点を絞って、農家調査の個票データに基づいて、家族体制下の具体的な経営方式・規模、作物の種類と生産性などについて考察する。

3つの村落はいずれも高山地域に位置し、農地のほとんどが畑である。調査対象農家の中に、水田を保有する世帯は1つもない。各世帯の保有する土地には林地・草地が最も多く、1世帯当たりの面積が1.2ha程度にすぎない。そのうち、畑の面積は1世帯当たりで約0.4haと非常に小さい。林地、草地が多いのは、自然村の大半が森林に覆われているためだけでなく、2000年代初頭から実施された「退耕還林・還草」プロジェクトの実施とも関係している。勾配が一定水準を超えた耕地を林地または草地に戻すことが義務付けられているのである⁸⁷。

1世帯当たり耕地面積を村別にみると、畑では3つの村落とも0.4haくらいであり、林地・草地に関してはS村、Y村がそれぞれ1.2ha、1.3haあったのに対し、Z村は約0.9haと比較的少ない。農業改革が始まった1980年ごろ、農地の分配は基本的に世帯の人数に応じて行われ、その後は「増人不増地、減人不減地」（世帯員の増減があっても、それに応じた農地分配の増減は行わない）という農地政策が採られ続けている。つまり、ある村落における1世帯当たりの耕地面積が比較的小さいのは、農地分配時の世帯員が少なかったか、分家などにより、新たな核家族に配分されたためだと考えられる。

⁸⁶ 表には示されていないが、性別年齢階層別の平均教育年数を集計してみたところ、男女間の教育格差が大きいことが分かる。16歳以上非在学者のうち、女性の平均教育年数は4.5年で男性の6.8年より短く、高校や大学への進学率も女性のほうが低い。

⁸⁷ 耕地として使えなくなった土地の経営権を農家は持ち続けることができ、将来的に経済的利益をもたらす林木を栽培することもできる。また、こうした経済的利益が出るまでの間は、林地・草地に戻された土地に対して政府からの補償金が支給される。この政策の実行によって収入を大幅に減らした一部の農家（特に牧畜業を主な産業とする地域）もみられる。ただ、元来生産性の低い土地を耕作する必要がなくなり、労働力の不足が緩和され、政府からの補助金が農家の安定的な収入源となっていることもあって、「退耕還林・還草」プロジェクトの効果を実感する農家も多いとされている（李2012、劉2013b）。

土地の利用形態はその立地および灌漑施設の整備状況に依拠する。筆者が対象地域を訪問した 2015 年には、多くのくるみの木が植えられていたが、調査実施時（2008 年）の調査票にはそれが反映されていなかった。こうした状況の変化を考慮しつつ以下では畑を中心に農業経営の基本状況を考察する。

農家調査の集計結果によれば、106 世帯のうち、100 世帯はトウモロコシを耕作し、作付面積が合計で 18ha 超となる。ほかに、小麦（95 世帯が 15.5ha）、葉タバコ（85 世帯が 16.5ha）、ジャガイモ（64 世帯が 5.9ha）、豆類（7 世帯が 0.3ha）も生産されている。地元で商売をしている 5 世帯を除くと、ほぼ全ての農家はトウモロコシ、小麦、葉タバコのうちの 2 種類以上を耕作している。

作物別の土地生産性（単位面積当たりの収穫量）についても集計を試みた。調査対象の農家世帯では、作付面積 1ha 当たりの生産量（t）はそれぞれ、小麦が 1.7t/ha（同年の全国平均は 5.1t/ha）、トウモロコシが 8.5t/ha（6.0t/ha）、ジャガイモが 15.3t/ha（15.2t/ha）、葉タバコが 1.8t/ha（0.6t/ha、乾燥した葉っぱ）、豆類が 1.5t/ha（1.9t/ha）となっている⁸⁸。対象農家における主要農産物の土地生産性に関して、全国平均を抜いたのがトウモロコシ、ジャガイモおよび葉タバコであるのに対して、小麦のそれは全国の 3 分の 1 でしかない。豆類のそれも全国平均より少ない。また、同じ作物でも農家によって生産性が大きく異なる。個々の農家の保有する農地の質にも関係するが、農産物の生産性は農業経営の効率からも大きな影響を受けたと考えられよう。

トウモロコシやジャガイモは中国南西部の山間部で広くみられる作物であり、気候条件や灌漑施設、生産技術からの制約が緩いにもかかわらず、土地生産性が高い。研究対象村落では、保水力の弱い傾斜地が多く、灌漑施設の整備も不十分な中、こうした作物が選択されたのも自然の成り行きであろう。

また、対象地域の生活慣習上、上述の農産物が自給自足と換金目的の両方で使われている。トウモロコシとジャガイモ、豆類は主に自家用であり、余った分を販売して現金に替えるという。イ族はトウモロコシを主食に充てる時代もあったが、今や市場から米を購入して食べ、トウモロコシを家畜の餌とするのが一般的である。ジャガイモは今でも必要不可欠な食材として重宝されている。一方、葉タバコと小麦は主に換金目的で栽培され続けている。

(2) 農業生産と生活様式

続いて、雲南省および全国農村地域における農業生産財および耐久消費財の保有状況

⁸⁸ 中国農業信息网による。http://www.chyxx.com/industry/201501/302276.html（2017 年 1 月 5 日アクセス）。

を示す表 4-3 に基づいて、調査対象世帯の農業生産および生活に関する基本的状況を述べる。

表 4-3 農業生産財および耐久消費財の保有状況（100 世帯当たり）

		対象農家	雲南省	全国
農業 生産 財	大型・中型トラクター（台）	0.9	1.5	3.1
	小型トラクター（台）	4.8	8.4	19.0
	汲みあげポンプ（台）	0.0	9.2	24.1
	役畜＝馬・牛・ロバ（頭）	221.9	60.9	26.0
耐久 消費 財	カラーテレビ（台）	86.8	89.0	99.2
	白黒テレビ（台）	1.9	6.8	9.9
	自転車（台）	2.9	27.7	97.6
	オートバイ（台）	77.4	33.3	52.5
	固定電話（台）	35.8	29.9	67.0
	携帯電話（台）	129.2	91.2	96.1

出所：国家統計局・国家数拠庫、および南華県農家調査（2009 年）の個票データに基づいて筆者作成。

まず、農業生産財の保有量について対象農家の特徴をみる。各種トラクターや汲みあげポンプなど現代的な農機具の保有が少ない一方で、馬・牛・ロバなど役畜の百世帯当たり保有量が多い。大型・中型および小型トラクターの百世帯保有量はともに雲南省の 6 割くらいで、全国の 3 割未満である。零細な傾斜地を中心とする対象農家の生産活動においてそうした機械の活用があまりできないからであろう。また、雲南省では百世帯当たり 9.2 台、全国では 24.1 台も保有する汲みあげポンプは、対象農家には 1 台もない。保水力が低く、農業用水路などの灌漑施設もないこれらの村落において、汲みあげポンプは耕作の作物に必要なか、必要性はあるものの資金不足または電力・水源の制約で購入できないでいる、といったことが考えられる。同表に挙げた 221.9 頭の役畜は馬、牛とロバの合計であり、全国および雲南省の平均値を大きく上回っている。ちなみに、他の役畜を加えると、同指標は 268.6 頭になる。

要するに、対象村落の農業経営は、零細な農地を伝統的な役畜で耕作する、いわば伝統的生産様式に留まっており、個々の農家の耕作する作物もほぼ同じだが、農家単位で見ると様々な作物や家畜を内包する複合的経営の構造を持っている、ということが出来る。

次に、近代的ライフスタイルが農家生活に浸透していることが表 4-3 に示された農家調査の集計結果から推測される。対象農家における百世帯当たりの主要耐久消費財の保有状況をみてみよう。第 1 に、カラーテレビは 86.8 台と全国農村平均の 99.2 台には及

ばないが、雲南省農村平均の 89.0 台と比べて大差ない。白黒テレビの保有が少ないのは、技術の進歩に伴いカラーテレビがそれにとって代わったためと理解して良からう。

第 2 に、交通手段としての自転車は 2.9 台と少ないが、オートバイは 77.4 台であり雲南省農村の 2 倍強に当たり、全国農村の 52.5 台をも抜いている。村落を通るメインロードと各農家を繋ぐ道路の整備が悪く、起伏が大きい山間部では、荷物や人を載せて移動しやすい性格を持つオートバイが歓迎されているのである。

第 3 に、通信手段としての固定電話は 35.8 台で全国のおよそ半分、雲南省の 1.2 倍に当たる。際立っているのは携帯電話の保有状況である。百世帯当たりの保有台数は 129.2 台に上り、雲南省の 91.2 台だけでなく、全国農村の 96.1 台を大きく上回った。カラーテレビでみられたような技術進歩の影響で、対象地域では固定電話の普及プロセスを飛び越えて、いきなり携帯電話の普及が進む、という後進地域でよくみられる現象はこの農家調査の結果により裏付けられた。また、一定の教育を受けた若者が多く、外部の情報にアクセスする能力を村落の人々が備えていることも、携帯電話の普及に繋がったのであろう。

第 4 に、2008 年現在、農村部でも普及率がある程度高まった冷蔵庫、洗濯機のような家電製品は対象農家ではほとんどみられない。また、日常生活に必要な水道や化石燃料の供給施設などの生活インフラがほとんど整備されていない。生活用水は全て水道水に頼っているが、「水源との直線距離が 1km 以上」、「水源との標高差が 100m 以上」、「水不足の期間が 1 年のうちの過半」、「取水のために 1 日 1 時間以上かかる」、といった状況に該当する、と答えた世帯主は Z 村が 17 世帯 (94.4%)、S 村、Y 村がそれぞれ 2 世帯であった。Z 村では 1 世帯だけが生活用水に容易にアクセスできるという。また、日常生活に使われる燃料に関して、104 世帯のうち 99 世帯が主に「薪」だと答えた。

ここまで、研究対象地域のイ族住民が持つ農業生産・生活像を浮き彫りにした。これらのイ族住民は経済的な後進地域といえる中国南西部の山間部で、農業生産を中心に生活している。地形などの条件による制限もあり、農業における規模化と機械化があまり進んでいない。トラクターなどの耕作器具の保有量が少なく、一方で牛や馬などの家畜を多く飼育している。村落内の道路や水道などの基礎インフラが整っておらず、生活燃料はもっぱら薪に頼っており、家電製品もさほど普及していないことから、当時において発展に立ち遅れている面がみられる。なお、カラーテレビと携帯電話を代表とする情報通信機器は全国平均と同等またはそれを上回る程度で普及しており、一部の近代的ライフスタイルもみられる。

(3) 農業本位の就業構造

生産年齢人口のうち、調査時に就労している 309 人からそれぞれの働く業種に関する情報も集められた。その集計結果によると、農林水産業に従事する者は 285 人と全体の 92.2%を占め、彼らの 9 割強も 2008 年の年間就農日数が 180 日を超えるという。残りの 24 人は商業、サービス業などに従事している。また、調査時、鎮の外へ出稼ぎに行っている者、や出稼ぎの経験を持つ者もこの 309 人に含まれるが、両者を合わせても 20 人にすぎない。ほかに、65 歳以上の高齢者にもかかわらず、農業に従事している者は 21 人いる(就労しない 10 人の倍である)。

地元で農業以外の仕事をしようとする場合、日給についての設問もあるが、答えは 30-80 元に収まっている。各村の平均値はそれぞれ 56.7 元 (S 村)、39.4 元 (Z 村)、36.6 元 (Y 村) である。また、地元で非農業の仕事をしようとする場合、「すぐに仕事を見つけられる」との回答者は S 村が 18.3%、Z 村が 100%、Y 村が 26.9%、と 3 村の間に大きなばらつきがある。

第 4 節 調査対象農家の収入格差と貧困

第 3 節では、調査対象農家が主として農業を営んでおり、労働力のほとんどが農業生産に投入されていることを明らかにした。第 4 節では農家の経済活動の結果を集約する収入にフォーカスし、収入の分布や貧困線を基にした貧困の発生状況について農家調査の個票データを解析しながら分析する。

それに先立ち中国における農村住民の収入統計について国家統計局の定義に従って説明する。1 人当たり年間純収入、および可処分収入の 2 つがあるが、OECD 等で用いられる「等価収入」という指標も説明する。すなわち、

農家世帯 1 人当たり純収入 = (給与収入 + 家族経営収入 - 税金支出 - 家族経営支出 - 生産財減価償却) / 世帯員数⁸⁹

農家世帯 1 人当たり可処分収入 = (給与収入 + 家族経営収入 + 移転収入 + 財産収入 - 税金支出 - 家族経営支出 - 生産財減価償却) / 世帯員数

ただし、本調査では生産財の減価償却に関わる設問項目がないため、計算式からこの項目を除去した。農産物の自家消費は家族の総収入に計上されている。

以上のように、世帯年間純収入または可処分収入を世帯員数で割って世帯員 1 人当た

⁸⁹ 国家統計局 (2010) 『貧困監測報告 2009 年』経済科学出版社。

り年間純収入などが求められ、また、世帯員数の代わりに世帯員数の平方根を使えば1人当たり等価純収入を算出することもできる。世帯員数に関わらず、テレビや冷蔵庫といった耐久消費財が世帯単位で使われるのだから、大人数の世帯の実質的な収入水準は世帯員数によった見かけの平均値より高い。等価収入の導入でそうしたズレを是正する。

1. 収入格差の比較的小さな村落社会

表4-4は106世帯の収入分布および総収入の源泉別構成に関する集計結果であり、5つの分位は1人当たり年間純収入を基準に対象世帯を収入の昇順で等分されたものである。まず、農家世帯総収入の内訳をみる。同表のように、対象世帯全体としては、家族経営収入が全体の85.6%（うち、農林水産業が68.8%、非農業が16.8%）と圧倒的に多いが、純収入の比較的高い階層ほど、同指標が下がる傾向にある。賃金収入の対全体比が12.9%と低いが、純収入の第4分位、第5分位では同指標が著しく高い。移転収入、資産収入の総収入における存在は微々たるものでしかない。

次に、対象農家の収入分布をみるが、ここでは、等価収入という考えも援用して階層間の収入格差の実態を考察することにする。それに先立ち、3つの村落の収入水準を確認する。農家調査の集計結果によれば、1人当たり年間純収入はそれぞれ6680元（S村）、4765元（Z村）、3412元（Y村）となっている。2008年の全国農村住民の1人当たり純収入が4761元であることから、調査対象の3つの村落はそれぞれ全国平均の上、同じ水準、下の状況にあると判断することができる。

続いて、対象農家における階層間の収入格差をみる。ここでは、1人当たり年間純収入およびその等価純収入という2つの基準で第1分位との相対的格差、全体の不平等度を表すジニ係数を算出して収入格差を検討する。なお、1人当たり年間純収入（等価純収入）は各分位における総純収入（等価純収入）を世帯員合計で割ったものである。

表4-4のように、第1分位の22世帯における1人当たり年間純収入は1706元であり、農村貧困線の1196元を上回るが、全体平均の半分以下である。第1分位の収入水準を1とした場合の第2分位から第5分位の相対収入はそれぞれ1.5、2.0、2.7、5.1、である。階層間に比較的大きい収入格差がみられるが、2008年の全国農村における分位間の格差に較べて大きいとはいえない⁹⁰。また、世帯員数を加味しての可処分収入で計算し直すと、第1分位から第5分位までの相対収入比はそれぞれ、1.0、1.4、2.0、2.5、4.3と階層間の格差が幾分縮小している。

⁹⁰ 国家統計局の農村家計調査によれば、2008年に、農家世帯における第1分位から第5分位の1人当たり純収入は1.0、2.0、2.8、4.0、7.5、である。

表 4-4 調査対象世帯の所得分布および総収入の源泉別構成

1人当たり年間 純収入基準	世帯数	世帯人数	1世帯当たり 人数	世帯員1人当たり年間純収 入(元)、および格差	世帯員1人当たり年間等価 純収入(元)、および格差		
第1分位	22	102	4.6	1706	1.0	3815	1.0
第2分位	21	89	4.2	2567	1.5	5372	1.4
第3分位	21	101	4.8	3426	2.0	7668	2.0
第4分位	21	88	4.2	4534	2.7	9468	2.5
第5分位	21	75	3.6	8678	5.1	16520	4.3
全世帯	106	455	4.3	3953	ジニ係数 0.300	8162	ジニ係数 0.271
1人当たり年間 純収入基準	農家世帯総収入の内訳						合計①～④
	①家族経営	うち：農業	うち：非農業	②賃金収入	③移転所得	④財産所得	
第1分位	97.0	92.3	4.6	2.5	0.3	0.2	100
第2分位	91.4	90.7	0.6	0.0	6.2	2.5	100
第3分位	93.9	87.3	6.6	6.1	0.0	0.0	100
第4分位	77.4	66.2	11.2	22.6	0.0	0.0	100
第5分位	79.7	42.3	37.4	19.6	0.0	0.7	100
全世帯	85.6	68.8	16.8	12.9	1.0	0.6	100

出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

対象農家全体における収入格差の度合いをジニ係数で示すなら、純収入および等価純収入ではそれぞれ0.300、0.271という結果である。2008年の中国における全国民の収入格差を表すジニ係数が0.491、日本の当初所得および再分配所得のジニ係数がそれぞれ0.532、0.376、であることを考え合わせると、対象農家間の収入格差が非常に小さいことがわかる⁹¹。伝統的農業が地域経済の中核をなし、個々の農家の持つ農地が比較的均等であり、世帯員の就業構造も似通うのだから、当然の結果といえるのかもしれない。

2. 経済発展に伴う収入の底上げと貧困削減

上述のように、経済発展に伴い農家の収入が上がり、絶対的貧困が大幅に減っている。本項では対象農家における貧困の発生状況および農家の生活状況に対する意識について考察する。具体的には、まず国定貧困線を用いて対象村落の貧困発生率を推計し、次に対象農家の自らの経済状況に対する認識を考察する。

対象農家全体における収入の不平等状況について、2008年現在の農村貧困線(世帯員1人当たり年間純収入1196元)で対象農家の絶対貧困発生率を推計したところ、わずか1.5%という極めて低い水準であることが分かった。国家統計局が発表した同年の全国農村貧困発生率が4.2%である(李ほか2012)ことを鑑み、対象農家の貧困度合いが若干軽いといえる。ただし、陳ほか(2013)が提案した相対貧困線である1656元、2070

⁹¹ 厚生労働省(2016)「平成26年所得再分配調査報告書」による。

元で貧困発生率を測ると⁹²、対象農家の貧困発生率はそれぞれ 9.4%、17.0%に上昇する。1196 元という農村貧困線はいわゆる絶対貧困線であり、ギリギリの生活水準しか維持できないことから、前述の相対貧困線を用いて計測した結果のほうが、現状を理解するために合理的だと考えられる。そうすると、調査対象農家の多くは依然として貧困から脱出していないことになる。

冒頭で言及したように、イ族は血縁関係・義理を重視し、冠婚葬祭などに多額の交際費を費やす慣習がある。実際に計算してみた結果、家族収入から交際費を引いた後の絶対貧困発生率は 12.5%に上がった。血縁・地縁関係に基づいた相互扶助を通して、低収入層の貧困を軽減する事例もあるが、その一方でこのような慣習が貧困世帯にもたらす経済的負担も無視できないと考えられる。

続いて、農家が自らの経済状況をどのように見ているかについて世帯主の解答結果を基に分析する。調査票には貧困であるかどうかに関する設問がないが、調査時の自らの経済状況に対する意識について、「5年前との比較で収入がどのように変化したか」、「目下の生活にどの程度満足しているか」を聞いた。それを収入階層別に集計した結果は表 4-5 の通りである。ただし、ここでは便宜のため、収入の第 1 分位と第 2 分位を低収入層、第 3 分位を中収入層、第 4 分位と第 5 分位を高収入層に分類した。

表 4-5 対象農家（回答者）が自らの経済状況に対する評価

	目下の生活に満足しているか					合計
	とても満足	満足	普通	余り満足せず	その他	
低収入層	27.9	48.8	11.6	0.0	11.6	100
中収入層	38.1	52.4	4.8	4.8	0.0	100
高収入層	61.9	33.3	4.8	0.0	0.0	100
全世帯	43.4	43.4	7.5	0.9	4.7	100
	5年前と比べて収入がどう変わったか					合計
	大幅に上昇	小幅に上昇	特に変化なし	その他		
低収入層	58.1	30.2	2.3	9.3	100	
中収入層	81.0	14.3	4.8	0.0	100	
高収入層	81.0	19.0	0.0	0.0	100	
全世帯	71.7	22.6	1.9	3.8	100	

注：その他はその他の回答、無回答および欠損値を含む。

出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

表 4-5 に基づいて対象農家の意識と収入階層の関係を考察する。まず、「目下の生活

⁹² 具体的には、前年度全国農村住民の 1 人当たり純収入の 4 割と 5 割を貧困線とする。2007 年農村住民の 1 人当たり純収入は 4140 元であったから（国民経済・社会発展統計公報 2007）、その 4 割は 1656 元で、5 割は 2070 元である。

に満足しているか」という設問に対して、「とても満足している」または「満足している」と答えた者はともに46人であり、有効回答数（103）の86.8%を占める。「あまり満足していない」などを足し合わせても1割程度にすぎない。また、収入階層別でみると、収入の高い層ほど目下の生活への満足度が高く、中でも「とても満足」との回答者比率と収入水準との正の相関関係が際立つ。

他方、低収入層でも目下の生活に満足していると答えた者の割合が非常に高い事実（とても満足が27.9%、満足が48.8%）を指摘しなければならないが、その背景に収入が時間の経過とともに大幅に増えていることがある。実際、「5年前と比較して収入がどう変わったか」について、高収入層ほど、「大幅に上昇した」または「小幅に上昇した」との回答者割合が高いものの、低収入層でも、6割近くの世帯は過去5年間に収入が大幅に増えたと答えている。それに小幅な収入増の世帯を加えると、実に9割近くも低収入層が経済発展の恩恵を実感しているという。調査対象村落の経済状況は調査時までの5年間において確実な改善を経験し、生活水準の上昇を含む諸要素が住民たちの現状に対する満足度を高めたのであろう。

第5節 調査対象農家の収入・貧困の決定要因

前述のように、3つのイ族村落は同じW鎮に属し、3村落を取り巻く社会経済的環境や自然条件がさほど違わない。にもかかわらず、3つの村落、そして農家世帯の間に収入格差が存在し絶対的貧困人口も内包していることが農家調査の記述統計で明らかとなった。本節では、そうした収入格差や貧困の発生要因について収入関数の計測を通して実証分析する。つまり、農家世帯1人当たり純収入または等価純収入を被説明変数とし、世帯収入に影響を及ぼす可能性のある様々な要素を説明変数として重回帰分析を行い、世帯収入と諸要素との間の相関関係を検証する⁹³。

重回帰分析(OLS)で用いる変数の定義およびそれぞれの基礎統計量(最小値、最大値、平均値および標準偏差)は表4-6の通りである。世帯員1人当たり年間純収入の自然対数、等価純収入の自然対数を被説明変数としているが、説明変数としては、農家の持つ物的資本を表す役畜保有量、世帯主および世帯の属性や人的資本、村落ダミーという4つのグループが整理される。

⁹³ 貧困世帯であるかどうかを決定する要因についてLogisticモデルを推計してみたが、サンプル数が少ないためか、推計結果の有意性が低い。よって、本稿では、絶対貧困の決定要因に関する計量分析を割愛することにする。

表 4-6 変数の定義および記述統計量

変数名	定義	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Ln (1人当たり年間純収入)	1人当たり年間純収入の自然対数	6.3	10.1	8.2	0.6
LN (1人当たり年間等価純収入)	1人当たり年間等価純収入の自然対数	6.7	10.5	8.9	0.6
1人当たり畑面積 (畝)	世帯員1人当たり畑面積 (畝、1ha=15畝)	0.4	3.0	1.5	0.5
役畜保有量 (頭)	馬・牛・ロバ等大型役畜の頭数	0	6	2.2	1.4
世帯主年齢 (歳)	世帯主の年齢	19	75	41.4	10.7
世帯員数 (人)	同居家族および就学や仕事で留守する家族	2	8	4.3	1.2
生産年齢人口割合	世帯員に占める15-64歳人口比率	0	1	0.8	0.2
平均就学年数	小学校6、中学校9、高校12、大専15、大学16で世帯員の学歴を教育年数に変換	1	12	5.7	2.2
職業訓練の経験者割合	16歳以上非在学者に占める職業訓練または社会人教育の経験者の比率	0	1	0.2	0.2
非農業就業者割合	16歳以上非在学者に占める非農業就業者の比率	0	1	0.1	0.2
就業者の健康状態	回答者が「健康ではない」を1、「とても健康」を5とする5段階の自己評価	2	5	4.0	0.3
共産党員有無	「世帯員の中に共産党員がいる」=1、その他=0	0	1	0.2	0.4
社会的ネットワークの有無	「家族や友人の中に県城に暮らしたまたは働く者がいる」=1、「そうした者がいない」=0	0	1	0.3	0.4
S村ダミー	S村=1, ほか=0	0	1	0.20	
Z村ダミー	Z村=1, ほか=0	0	1	0.17	
Y村ダミー	Y村=1, ほか=0	0	1	0.63	

出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

これまでの記述統計に基づいた分析結果を踏まえて、農家収入の決定要因に関して以下のような仮説を提示することが可能であろう。

仮説 1：農家世帯の保有する生産財が多いほど、1人当たり年間純収入が増え、両者間に正の相関関係がある。対象農家が伝統的な方式で零細農業を経営しているため、生産財の多寡を代理する変数として1人当たり畑面積、役畜の保有量、および農業機械の保有量をモデルに用いることは妥当と考える。

仮説 2：世帯主の年齢、学校教育年数といった属性は世帯全体の収入に有意に影響する。世帯主は一家の様々な資源の配分に大きな決定権を持つためである。労働経済学における賃金関数の考え方によれば、他の条件が一定である場合、人々の収入は加齢とともに上昇するが、一定の年齢を過ぎると下降に転ずる。また、教育年数は個々人の持つ人的資本を表すものであり、収入にプラスに作用するとされている。

仮説 3：世帯員およびその年齢構成は世帯の収入に影響を与える。具体的には、世帯員数を表す世帯の規模が大きいほど、世帯員に占める生産年齢人口の割合が大きいほど、世帯の収入も増える傾向にあると言い換えることもできよう。

仮説 4：世帯員の平均就学年数も、職業訓練経験の有無も世帯の収入に有意でプラスの影響を与える。教育年数が長いほど、職業訓練経験者の割合が高いほど、当該世帯の収入も増加する。この2つの要素はともに人的資本を表すものだからである。

仮説 5：農家世帯員の就業形態は世帯の収入に有意に影響し、非農業就業者の割合が

高いほど、当該世帯の収入も高い。農業が主とする家族経営体制の下、非農業産業で就労し収入を得ることは、そうでないものに較べて高い収入が得られると考えられる。

仮説6：家族の持つ政治資本、社会関係資本(社会的ネットワーク)も世帯の収入にプラスに影響する。共産党政権の中国では、共産党員という身分を持つ者は、末端行政たる郷鎮政府、または村民委員会や村民小組で幹部を務める可能性が高く、それ故、一般の民衆に比べて様々な情報に接する機会が増え、結果的により多くの経済的利益を獲得することができる(厳2016)。また、県城に暮らす親戚や友人の有無を外部世界との繋がり具合を測る代理変数として収入関数に組み入れることも必要であろう。

記述統計で述べたように、対象の3村落の間に収入格差が存在する。その影響を除去するため、村落ダミーをモデルに組み入れることにする。

表4-7は対象農家の収入関数の推計結果である。ここでは、被説明変数との間に有意な相関関係が確認できなかった、農業機械の保有量、世帯員における村幹部等管理職の有無といった説明変数を推計モデルから除去した。また、世帯主教育年数、非在学世帯員の平均就学年数および世帯員中の最長就学年数が互いに高い相関関係を持つため、推計モデルでは非在学世帯員の平均就学年数という変数を採用することとした。

同表に示された偏回帰係数およびその統計的有意水準から、各説明変数と農家収入との関係に関する統計的事実を挙げ、あわせて上述の仮説を検証することもできる。いうまでもなく、偏回帰係数とは、他の条件が同じ場合において、説明変数が変化したことに伴った被説明変数の変化を表す。

まず第1に、農地の保有状況が農家収入に有意でプラスの影響を与えるという仮説1が支持される。伝統的農業が経済の中核をなし、ほとんどの就業者が農業で働くという実態を考えれば、理にかなった結果とも言える。ところが、重要な生産財としての役畜が収入にネガティブに作用するという仮説に反する結果が出た。統計的有意水準が10%とやや弱い推定結果だが、その原因について更なる検討が待たされる。

第2に、世帯主の年齢、世帯員数および生産年齢人口割合の収入に及ぼす影響はそれぞれ負、正、正だが、いずれも統計的優位性が低い。そうしたことから、対象農家に関しては仮説2、仮説3が支持されないといえる。

表 4-7 調査対象農家の収入決定要因 (OLS)

	Ln (1人当たり年間 純収入)	Ln (1人当たり年間 等価純収入)
	偏回帰係数	偏回帰係数
(定数)	6.404 ***	6.583 ***
1人当たり畑面積	0.343 ***	0.324 ***
役畜保有量	-0.061 *	-0.054 *
世帯主年齢	-0.032	-0.032
世帯主年齢 ² /100	0.036	0.035
世帯員数	0.075	0.195 ***
生産年齢人口割合	0.426	0.406
平均就学年数	0.078 ***	0.084 ***
職業訓練の経験者割合	0.754 ***	0.73 ***
就業者の健康状態	0.201 *	0.206 *
非農業就業者割合	0.485 *	0.474 *
社会的ネットワークの有無	0.256 **	0.256 **
共産党員の有無	-0.118	-0.142
S村ダミー	-0.063	-0.073
Y村ダミー	-0.073	-0.082
調整済み R ² 乗	0.612	0.577

注：***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%で有意であることを示す。

出所：南華県農家調査（2009年）のデータに基づいて筆者作成。

第3に、農家世帯員全体の持つ人的資本を反映する平均就学年数、職業訓練の経験者割合および就業者の健康状態は、いずれも世帯収入に有意でプラスの影響を与えている。例えば、教育の収益率が7.8%と高い。人的資本と収入の関係に関する仮説4がこれにより強く支持された。

第4に、非農業就業者割合が収入にプラスの影響を与えるという仮説5も推計結果から支持される。非農業就業者割合が10%ポイント上がると、1人当たり純収入がおよそ5%上昇するからである(0.1×0.485)。

第5に、外部世界とのつながりを持つ世帯の収入はそうでないものに較べて25.6%も高い。ところが、共産党員という身分の収入に及ぼす影響が検出されなかった。仮説6は部分的にしか支持されないということである。

第6に、生産財、人的資本など収入に影響する要素をコントロールした上においては、3つの村落間に顕著な収入格差が存在しないという興味深い事実も指摘される。記述統計で述べた3村落間の収入格差は結局のところ、収入を生み出す生産財や人的資本の保有状況の相違によったに過ぎない、ということもできる。

上述した統計的事実は、1人当たり等価純収入を被説明変数とした収入関数の推計結果から、ほとんど同じように抽出することができる。加えて、世帯員数が多いほど、等

価値が増えるということも統計的に確認できる。

最後に、2つの推計モデルの調整済み決定係数 R^2 はそれぞれ 61.2%、57.7%に達しており、モデルの説明力が比較的高いことが示唆されている。

おわりに

本章では、2009年に雲南省南華県における3つのイ族村落の106世帯を対象としたアンケート調査の個票データを解析し、農家の人口学的特徴、農家の経済活動と生活状況、収入の分布と格差、収入の決定要因などを定量的かつ計量的に分析することによって、イ族村落の社会と経済の基本構造を明らかにした。ここでは、個票データに基づいた実証分析の主な結果をまとめる。

対象農家は雲南省中部の高山地域で生活している。村落に同じ苗字の人々が居住し、血縁関係に根ざす伝統的なコミュニティが存在する。農地は畑を主としており、灌漑施設があまり整備されていない。トムロコシやジャガイモ、葉タバコは主な作物である。多くの労働力が農業に投入され、農業は主な収入源となっている。一方、日常生活ではテレビなどの家電製品がある程度普及し、オートバイは主な交通手段として広く使われ、携帯電話の普及率は全国農村の平均水準を上回っている。中学校までの義務教育も調査時にほぼ普及している。

対象農家の調査結果からみた村落の収入水準は調査時の全国農村の平均水準どころか、雲南省と南華県の水準にも遠く及ばなかった。しかし、絶対貧困線で測った対象村落の貧困発生率は全国農村地域に比べて低く、農家間における収入不平等の度合いも比較的小さい。世帯主の圧倒的多数は目下の生活に満足しているが、それは彼らが過去数年間で経験した所得の増加、近隣の人々との所得格差の小ささ、および経済面以外の様々な理由と相俟っての結果であろう。

農家を取り巻く外部環境がほぼ同じ状況の下で生じた収入格差は、主として個々の世帯の持つ土地の多寡、学校教育や職業訓練、健康状態といった人的資本、労働およびその利用状況、さらに外部世界との繋がりの有無に関係している。農業を主とする産業構造の下でも、人為的努力によって変えることのできる学校教育や職業訓練を政策的に推進することで、農家の収入を増やすことが可能であることが示唆されている。

もちろん、対象世帯の数が限られており、3つの村落ともイ族の居住する地域であるため、実証分析からの知見は自ずと条件付きのものとならざるを得ない。また、調査時期の制約により本章の分析結果は2009年以降の変化を反映していない。

第5章 中国農村地帯における経済発展と社会関係資本および地域エリートの役割 ——南西部の観光地Lを事例に——

はじめに

中国は長年、農村部の貧困削減に取り組んできた。高度経済成長に伴う所得水準の底上げ効果と相まって、絶対貧困人口の割合が大幅に下がった。かつて広範囲に及んだ貧困現象も次第に、村落や世帯という狭い範囲に変わり、新たな貧困根絶の対策が求められるようになった。同じ地域に属しながら、自然環境、歴史文化、交通インフラなど似通った同様の環境に取り囲まれながらも、村と村の間、そして世帯と世帯の間になぜ豊かな者と貧しい者が存在するのであろうか。

中国における地域間格差を論じる際、「地域」をどのように捉えるかは重要なポイントとなる。既存研究では、沿海・内陸部格差（加藤 1997）、都市・農村間格差（佐藤 2003、谷口ほか 2009）のように、広範囲の地域に焦点を絞った研究が多い。しかし、広大な農村社会を構成する基礎単位としての村々の間、あるいは村内の世帯間に存在する格差の研究は多くはない。

劉・鄭（2011）は新経済地理学の視点から、同じ地域に位置する十数村間における経済活動の相違について分析し、規模の経済、輸送費などのほか、地域間経済活動の格差を生じさせたもう1つの要因として社会的ネットワークを挙げた。社会的ネットワークは、創業機会の見極めや創業に必要な資源の動員などにおいて大きな役割を果たし、起業行為を増やすことにより地域経済発展の差をもたらしたという。

経済学では、伝統農村社会においてフォーマルな制度が欠けている場合、社会的ネットワークを含む社会関係資本は貧困人口に有利に働き、貧困の緩和に寄与できることが観察されるため、「貧しい人の資本」と呼ばれるようになった（Grootaert 1999、周 2012）。この考えが中国農村部の貧困研究にも応用され、リスクシェアリング、および消費の安定化、融資と投資、労働移動と就業、家計所得とその分布、起業などの分析で多くの成果が上がっている（郭ほか 2015、馬・楊 2011、羅 2012）。

一方、社会関係資本が所得格差の拡大に寄与し、貧困人口に不利に働くという結論も、複数の研究により計量的に検証されている。世帯スケール（各種のスケールの定義は後述）の分析として、周（2012）はCHIPS2002の個票データを用い、社会関係資本の偏在が所得格差に与えた影響を計量的に検証し、収入の低い農家の有する社会関係資本、およびその収益率は共に収入の高い農家に比べて低く、社会関係資本が農家間の所得格差を広げたと結論している。趙・陸（2009）は復旦大学「2004

年中国農村調査データベース」のデータを用い、世帯スケールの社会的ネットワークが農家所得格差に及ぼす影響を分析し、周 (2012) と同じ結論を導き出した。コミュニティスケールについては、張ほか (2007) は趙・陸 (2009) と同じデータベースを用い、コミュニティスケールと世帯スケールの社会関係資本の所得効果を検証したが、コミュニティスケールの社会関係資本は貧困を緩和する効果があり、市場化が進んでいってもその効果がさほど影響されない一方、世帯スケールの貧困緩和効果は相対的に小さく、市場化が進むにつれ弱まる傾向にあるとしている。

経済発展に地域格差が存在するなかで、社会関係資本はどのようなメカニズムで機能しているのか。社会関係資本は貧困地域にどのような影響を与えているのか。既存の研究には定性的分析が少なく、計量研究においても社会関係資本を測る指標が統一されず、かつ社会関係資本と経済状況の間には内生的問題も存在するなど多くの限界があると指摘されている (陳・範 2011)。本研究は中国南西部農村地域から隣接する 2 つの村落を取り上げ、筆者が 2016 年から 2018 年にかけて対象地域で 3 回実施した調査から得られた一次資料を用い、村落間に存在する経済格差および貧困状況を確認した上で、社会関係資本および地域エリートが及ぼした影響について定性的に分析する。出所が明記されないデータはすべて、農家調査票、聴き取り調査、および行政機関の広報資料に基づく。

本章の構成は次の通りである。第 1 節で研究対象地域 L の基本状況を概観し、第 2 節で研究対象村における就業構造、経済格差および貧困状況を明らかにする。第 3 節で地域経済の発展メカニズムについて地域エリートの経歴を分析し、社会関係資本が地域の社会経済の発展に果たした役割を検討する。最後に本章の要点をまとめる。

第 1 節 調査対象地域 L の基本状況

本研究の分析対象である L 地域は、雲南省と四川省の境目に位置し、昆明市から約 370 km、成都市から約 440 km 離れており、標高 2690m の僻地である。豊かな自然および独特な少数民族文化が特徴となり、1990 年代から観光地として開発されてきた。本節では、L 地域の社会経済状況およびそこにおける観光業の発展過程を明らかにした上で、調査データの概要について説明する。

1. 社会経済状況

L 地域は、山々に囲まれる面積 50km² の淡水湖と、その岸沿いに点在する 14 の行政村から構成される。湖は雲南省と四川省の境界線により二分され、その東側が雲南省 N 県、西側が四川省 Y 県 (共に中央政府指定の「国定貧困県」) の管下に置かれている。N 県 6 村落に約 1 万 6000 人、Y 県 8 村

落に約1万3000人が生活しており、摩梭（モソ、以下モソ人）人という先住民が2万人弱、他に漢族、イ族、チベット族など十数の民族が含まれる。L地域を主な居住地とするモソ人は独自の言語を持つが、独自の文字を持っていない。1950年代より全国で実施された少数民族識別工作において、独立した民族として認定されず、雲南省側では納西（ナシ）族、四川省側ではモンゴル族の一部とされている⁹⁴。「走婚」という婚姻形態を持つ母系社会はモソ人の特徴であり、「走」とは歩くという意味で、男性が女性のもとへ通う「通い婚」である（金縄 2016）。モソ人の母系社会は、「生まれた子供はすべて母方の血縁集団に属し、生物学的父は子どもに対する養育義務を負わないが、子どもは公的に出生時に母方の社会関係や財産権を得ることができる」（金縄 2016:71）という。母方の血筋によって家族が組織される社会制度である。L地域は、Y県から120km、N県から約60km離れており、父系社会のイ族や漢族を主要民族として構成されるY県とN県とは異なり、モソ人のコミュニティとして独自性が強い。

そもそもL地域は伝統的な農業社会であり、土地生産性が低く、交通も不便であったため、その存在はほとんど知られていなかった。1990年代に観光開発が始まると、その観光資源が認識され始め、国家AAAA級景勝地として認定されるようになった。L地域は、雲南省と四川省行政によって共同開発されるようになり、所有権と経営権はL地域の地元政府にあるが、実際の運営は、雲南省側が1990年代前半から「L省級旅遊区管理委員会」、四川省側が2000年代前半から「L旅遊景区管理局」およびそれぞれの傘下にある会社に委ねられた。具体的には、入場料徴収、環境保護、基礎インフラ整備、観光客のクレーム対応などを担当している。入場料金の徴収は、L地域とN県、Y県を結ぶ道路の起点に設置される出入口で行われる⁹⁵。L地域を訪問する観光客の数は、N県側では1992年の延べ3.6万人から2017年には105万人に上り、入場料金の総額は1億元（約16億円）を超えた。Y県側では1990年代末から観光客の流入が始まり、人数もN県側より少なかったが、近年になって逆転し、2017年に延べ115万人に達した⁹⁶。

2015年10月、N県側に小さな空港の運用が始まるまで、L地域にアクセスする交通手段は観光バスかマイカーしかなく、麗江市などの中継地まで5時間以上かかり、L地域での滞在は2泊3日が主流だった（今は1泊2日の客も増えている）。観光客の食事と宿泊の需要に応じ、地元の財力のある者や外部からやってきた投資者によってホテルとレストランが開かれ、その多くは、各村落を

⁹⁴ モソ人のルーツについては金縄（2016）を参照されたい。

⁹⁵ 最初に設定された2003年頃（Y県側）には大人1名に対し10元だった入場料金は、数回にわたって現在の100元に引き上げられ、N県側と統一されている。N県またはY県の身分証明書を持つ人に入場料金が免除される。

⁹⁶ Y県側の1992年データは、現地政府の広報資料に基づいている。

雲南省人民政府 http://www.yn.gov.cn/yn_lyyn/yn_lydt/201801/t20180107_31580.html (2018年9月30日アクセス)。
中国新聞網 <http://www.chinanews.com/cj/2018/05-03/8505217.shtml> (2018年9月30日アクセス)。

結ぶ周遊道路の沿線または景色の良い水辺に位置している。2016年時点で、Y県方面にあるホテル・民宿の数が150軒、レストランが120軒に上った。早期に観光開発を始めたN県方面では、中心の村Sだけで250軒のホテル・民宿を数えるようになった。

2. 調査データ

本稿で使われるデータは、筆者が2016年8月に1ヶ月、2017年2月に2週間、2018年1月末から2週間の3回にわたって対象地域で収集したものである。調査村落としては、現地調査で必要となるネットワークに基づき、A村（N県）、B村（Y県）が選定された。調査は農家を対象とするアンケートと、村幹部や農家を対象としたインタビューで行われ、各村落の現地連絡人の協力を得た。

アンケート調査のサンプルの抽出については、A村では世帯主の苗字をアルファベット順に並べ替えた上で世帯番号を付与し、B村では現存の世帯番号を利用し、等間隔に抽出した。ただし、調査時に留守であった場合はその直後の番号に当たる世帯、または現地の連絡人の判断でアクセスしやすい他の世帯によって代替させたため、全ての世帯が無作為に抽出されたわけではない。調査対象の総数はA村では107世帯から15世帯、B村では205世帯から16世帯、計180人である。調査時には戸籍と関係なく、世帯員全員の情報を記入してもらったが、分析する際には生計を1つにしているメンバーのみを対象としている。

調査票は、①世帯の基本状況（所有する家屋、農地、耐久消費財など）、年間所得と支出、②世帯構成員の属性、③16歳以上世帯構成員の就業と所得状況、④学齢期の児童の就学状況、⑤農業生産状況、⑥社会保障、などの調査項目からなっている。収入など金額に及ぶ質問に対し、ほとんどの回答者が数値範囲を提示したが、データ処理の際にその範囲の中間値に置き換えた（例えば「5、6万」を5万5000元に）。

インタビュー調査では、各村の共産党支部書記（以下党支部書記。職務は調査時のものである）をはじめとする地域リーダーに対し村落の全体的状況を、創業に成功した一部の地域エリートに関してその経歴や社会的ネットワークなどを中心に、仔細な聞き取りを実施した。

第2節 調査データにみる対象村落の社会経済状況

本項では調査対象となる2つの村落の社会経済状況を現地調査のデータに基づいて分析する。調査対象世帯の中には無作為抽出ではないものも含まれるが、経済状況という側面では各村の全体的状況をバランスよく反映し、対象村落の全体的状況をそれで把握することが可能であると現地連絡

人と筆者自身が総合的に判断した。

1. 対象村落の基本状況

A村とB村はL湖の西側に位置し、約3km離れている。具体的な立地については、A村は隣村の土地に囲まれ、水辺まで1kmの距離があるが、地形が平らで眺望も良い。B村は山の麓に位置し、道路越しに湖の湿地帯と接しており、利用できる土地が相対的に少ない。表5-1は調査対象世帯の基本状況を示している。

表 5-1 調査対象世帯の基本状況

		A村	B村			A村	B村
世帯数		107	205	婚姻状況	走婚	4 (8%)	34 (38%)
人数		416	1107		未婚	15 (29%)	31 (34%)
民族構成	漢族	30%	10%		結婚	32 (63%)	25 (28%)
	モソ人	60%	89%	政治身分	共産党員	1 (2%)	9 (10%)
	その他	10%	1%		一般民衆	49 (98%)	85 (90%)
調査サンプル世帯	世帯数	15 (14%)	16 (8%)	非在学生 教育水準	小卒以下	29 (60%)	50 (64%)
	人数	63 (15%)	117 (11%)		中学	18 (38%)	13 (17%)
	世帯規模	4.2	7.3		高校・中専	1 (2%)	3 (4%)
民族構成 (人)	漢族	44 (70%)	20 (17%)		大専・大学以上	0 (0%)	12 (15%)
	モソ人	18 (29%)	96 (82%)	健康状況	健康	48 (76%)	101 (86%)
	その他	1 (2%)	1 (1%)		普通	7 (11%)	10 (9%)
性別	男性	35 (56%)	57 (49%)	健康でない	健康でない	8 (13%)	6 (5%)
	女性	28 (44%)	59 (50%)		人口構成	在学生	5 (9%)
戸籍	農業戸籍	63 (100%)	112 (96%)	その他扶養人口		8 (14%)	17 (15%)
	非農業戸籍	0 (0%)	5 (4%)	労働力人口		45 (78%)	68 (58%)

注：(1)カッコ内は全体に占める割合を示す。

(2)「非在学生」は、在学していない16歳以上の人口を意味する。

(3)「その他扶養人口」は、就学人口以外の年少人口および高齢人口を意味する。

(4)「労働力人口」は、在学していない生産年齢人口を意味する。

出所：L地域農家調査（2016-2018年）のデータに基づいて筆者作成。

表5-1から、下記の特徴がみられる。第1に、村落Aと村落Bは共に、モソ人口が全体の6割以上を占めているが、実際に調査した世帯の中にモソ人が占める割合はそれより低い⁹⁷。漢族のサンプルが相対的に多いA村では男性人口の割合が高く、世帯規模が小さい。それは、漢族が男児を愛好し、結婚した子女が親と分家するのに対し、モソ人は男児を好む傾向がなく、かつその婚姻慣習

⁹⁷ 後に記すように、A村における漢族はモソ人に不信感を抱えており、後者との会話や住居への訪問が控えめになっている。筆者の村落Aでの現地連絡人も漢族であり、モソ人の家に訪問することに強い抵抗感があるため、8世帯のモソ人が抽出されたが、最終的に訪問できたのは3世帯しかない。

により大家族で生活するケースが漢族より多いからである。

第2に、調査サンプル人口はほぼ全てが農業戸籍であり、97名の成年モソ人のうち未婚者36名を除き、38人が「走婚」、23人が「結婚」していることから、モソ人には「走婚」という伝統的な婚姻形式を維持している人が多いことがうかがえる。モソ人に「結婚」を選んだ者が増えた理由の1つは、L地域では2012年頃から新生児の戸籍登録につき、親の結婚証明書を含む「3つの証明書」が必要となったためである⁹⁸。

第3に、A村に比べ、B村のほうが共産党員の割合が高く、成年人口の教育水準も相対的に高い。最終学歴が小卒以下に留まる者の割合は両村間で大差がないが、高校以上の教育水準を持つ者はA村に1人(2%)のみであるのに対し、B村のそれは15人(19%)で圧倒的に多い。A村の党支部書記は、村内の成年人口はほとんど無教育であることを証言した。

第4に、A村における労働力人口の割合はB村より遥かに高い一方、全体的に健康状況はB村に劣っている。B村は就学人口が全人口の3割弱を占め、教育費負担が相対的に重いと考えられる。

全体的に、調査対象者はほとんど農村戸籍であり、小卒以下の低学歴人口の割合が高いことは両村落で共通している。マジョリティーであるモソ人は、「走婚」という伝統的な婚姻方式を維持する者が多い。B村の住民のほうが共産党員や高等教育を受けた人口の割合が相対的に高く、健康状態も良いが、在学者を含む被扶養人口の割合はA村より高い。

2. 対象村落における農業経営

観光業が始まる前のL地域は農業中心の地域であったが、地形や気候に制約され、作付けできる作物の種類が少なく、単位面積あたりの収穫量も低い。農地は全て畑であり、L湖を囲む山の周縁に分布する山地がほとんどで、平地は一部の沖積地に限られる。高原で気温が低く、土壌の肥沃度も低い中、トウモロコシとジャガイモが主な作物であり、ひまわりや豆類を間作するケースが多い。ほかの農村部でよくみられる自家用野菜の栽培が少なく、米や野菜などの食料品は全て現地にある2つの市場から購入する。軽トラックに野菜や果物、鮮魚などを載せて各村落を回って販売する小売業者がよく見かけられる。

⁹⁸ ほかに「準生証」(生育許可書)と親の身分証明書が必要である。

表 5-2 調査対象世帯の農業経営状況

		A村	世帯数	B村	世帯数	トウモロコシの生産コスト	
農業生産財	1人当たり畑面積(ムー)	1.3	15	1.3	16	種子	19元/kg
	1人当たり林地面積(ムー)	0.3	10	1.7	15	肥料	70～75元/袋
家畜	豚(頭)	5.6	14	6.8	16	農薬	少量
	母豚(頭)	1.9	10	1.0	2	ビニール	68～70元/ロール
	牛馬(頭)	0.6	14	1.3	9	農機作業委託	50～80元/ムー
	鳥・ガチョウなど(羽)	10.2	14	23.5	14	単位面積収量	150kg～500kg/ムー

出所：L地域農家調査（2016～2018年）のデータに基づいて筆者作成。

表 5-2 は調査対象世帯の農業経営状況を示している。2つの村における1人当たり畑面積は共に1.3ムー（15ムー＝1ha）である一方、A村の1人当たり林地面積はB村より1.4ムー（0.1ha）も少ない。林地の1人当たり面積において村間で大きな開きがみられたのは、現存の林地は主に2000年代初頭に行われた「退耕還林」政策により林地に戻された勾配の大きい畑であり、それらの畑は1980年代に農地を配分する時に異なる物差しが使われたためだとA村の幹部が説明した。A村では巻尺を用いて正確に面積を測定したうえで行われた。B村では腕の長さで大まかに計測したそうである。同じ村落の内部にみられる1人当たり農地面積の格差は、世帯構造の変化などによってもたらされたと考えられる。

世帯単位の農地保有量について、10ムー（0.7ha）以上を持つ9世帯以外は全て、8ムー（0.5ha）以下の零細経営である。ほとんどの農家は農地の大半でトウモロコシ、残りでジャガイモを栽培している。トウモロコシの栽培コストは表 5-2 の右端で示されているが、ジャガイモと比べて、化学肥料やビニールなどが必要となる。農作業に必要な労働力投入については、耕作農機を持つ農家が耕起や収穫のシーズンに有償で業務を行うほか、親族または近隣同士が助け合い、1世帯ずつこなしていくのが一般的であったが、近年には人を雇うケースもみられる。

収穫した農産物は一部が食用に、大半は家畜の餌に当てられ、換金する農家はみられなかった。農地の質によっては採算がとれない農家もあり、調査対象者の多くが「農業生産は赤字だ」と断言していた。2017年の乾燥したトウモロコシの現地相場（2元/kg）に鑑みて、単位面積収穫量の多い農家でも収益が限られることがうかがえる。一方、林地には自家用に山椒、リンゴ、くるみなどの木が栽培され、2017年までは林地1ムーにつき240元の「退耕還林」補助金が支給される。

家畜の飼育量に関しては、両村落にそれぞれの特徴があり、A村では母豚を、B村では豚や鳥・ガチョウ類を多く飼育している。A村では母豚を飼育しており、生まれた子豚を換金する（1頭500元前後）世帯は15世帯の中で10世帯に上る。豚の肥育も行われており（1頭2500元前後）、飼料

や餌にコストがかかるため（自家産のトウモロコシが足りない場合、不足分を市場から購入する）、収益が限られている。B村では豚や鳥・ガチョウ類は自家消費やお祝い、お見舞いに使われるほか、自家経営の民宿やレストランで使用する世帯が多い。牛馬の飼育は少ないながら行われており、牛は換金向けで、馬は薪や肥料を運ぶための荷馬である⁹⁹。

総じてみると、A村とB村における農地経営は規模が小さく、作物の品目も単一であり、農産物は主に自家消費である。農業経営による現金収入は、家畜の飼育を通じて得られるわずかなものしかない。農業経営による現金収入が少ないため、調査対象世帯は全て農業を営みながら、兼業で現金収入を増やしている。

3. 対象村落の全体的経済状況

本項では対象農家の農外収入および耐久消費財について分析し、その経済状況を明らかにする。農業収入（自家消費と換金した分）および政府から支給される様々な補助金は収入に計上されていない。

アンケート調査で正確な収入データを取得できなかった世帯も存在するが、家計所得および資産、耐久消費財の保有量と現地調査の観察を突き合わせて、A村とB村の対象世帯をあわせて上中下の3階層にカテゴリー化した（表5-3）。具体的には、民宿やレストランなどを自営し、収入の最も多い世帯を上層、自営はしていないものの、ほかの経済活動に携わり、相対的に多い収入を得ている世帯を中層、農外収入が不安定かつ少額な世帯を下層とした。

表5-3 調査対象世帯の経済階層別経済状況

経済階層	サンプル世帯数 (内A村)	世帯当たり 人口	就業者の属性			年間総収入構成（元/世帯）			
			人数	年齢	教育水準	観光自営業	共同事業	給与	雑所得
上	13(2)	7.0	4.7	37.7	2.9	215000	33917	17831	40540
中	9(4)	6.0	4.4	39.4	2.3	0	34489	18650	21417
下	9(9)	3.9	3.3	38.0	2.1	0	0	10667	10465
経済階層	耐久消費財保有量								
	テレビ	パソコン	運搬手段	携帯電話	洗濯機	冷蔵庫	乗用車		
上	1.5	0.8	1.5	4.6	1.3	1.2	1.1		
中	1.3	0.3	1.3	4.3	1.0	0.4	0.6		
下	1.0	0.0	1.4	2.4	1.0	0.1	0.0		

注：(1)運搬手段にはオートバイ、電動自転車、三輪車が含まれる。

(2)「教育水準」については、最終学歴を小学校から昇順に「1、2、3…」の値を付与し、平均をとったものであり、数値が大きいほど世帯総合の教育水準が高い。

⁹⁹ ちなみにL地域の農家は皆囲炉裏を設置しており、薪を燃料として年中火をつけているため、薪の消費量が多い。生活燃料について答えた29世帯のうち、26世帯は薪が最も使われている日常燃料だと答えた。そのうち16世帯が行商人から薪を購入しており、支払額は年間1000元から6000元に及ぶ。

出所：L 地域農家調査（2016—2018 年）のデータに基づいて筆者作成。

表 5-3 から以下の特徴が読み取れる。まず、経済階層が上位にあるほど農外収入が多く、階層間で大きな格差がみられる。下層世帯の 1 人当たり年間所得を 1 とすると、上層と中層がそれぞれ 8.1 倍、2.3 倍に上る。上層世帯が受け取る観光自営業による多額の収入は、格差が拡大した主な要因である。次に、就業者の属性について、上層世帯は人数が多く、年齢が最も若く、教育水準が高いといった特徴がみられる。上・中層の世帯当たり人口数が下層より多いのは、上・中層世帯の多くは B 村に居住するモソ人であり、世帯規模が相対的に大きいためである。第 3 に、テレビ、洗濯機、冷蔵庫など、世帯員数による影響が相対的に小さい耐久消費財や、運搬手段としてのバイクなどは、収入階層が高いほど保有量が多い。携帯電話の保有は世帯員数を反映し、人数の多い世帯に保有量が多い。パソコン、冷蔵庫、乗用車といった贅沢財を保有する下層世帯は皆無に近い。

続いて、インタビューから得られた情報と合わせて A 村と B 村の間に存在する貧困問題と経済格差について具体的に述べる。表 3 では、全世帯の 1 人当たり年収が当年の中国農村貧困線（2016 年、2952 元）を上回った。世帯ごとの集計によると、A 村では貧困線を下回った 4 世帯は全て建設現場での日雇い労働を唯一の農外収入としている。2016 年頃から政府の規制により建設業が不景気に陥り、雇用機会とともに収入も急減したのである。村幹部は、「いまどきは（1 人当たり）3000 元の年収がないと生きていけない」と明かしてくれたが、これらの貧困農家は、結婚した子女からの不定期の仕送りや兄弟からの借金で生活している。

B 村においても、観光自営業をしておらず、村の共同事業を主な収入源としている 4 農家は相対的貧困世帯とされている。ただし、これらの農家は貧困線以上の収入を得ており、生活水準は A 村における貧困世帯と比べて高い。B 村の幹部は村内の貧困状況について、「本当に貧困なのは、政府が認定した 20 数世帯のみであり、労働力の欠乏や病気による重い医療費負担が原因である。それ以外の世帯は、共同事業にさえ参加すれば安定した収入が得られ、人並みの生活が送れる」と説明した。貧困世帯の医療費負担などに対し、政府は貧困削減政策や医療保険制度を通じて対策を講じている。

収入の階層間格差は、村落間格差という側面もある。B 村から抽出された 16 世帯のうち、11 世帯が上層、5 世帯が中層に属する一方で、A 村から抽出された 15 世帯については下層が 9 世帯、上層と中層が 6 世帯に過ぎないことから、A 村の全体的経済状況は B 村に劣っていることが推測できる。A 村の上層世帯は観光自営業をしており、B 村の上層世帯並みの年間総収入を取得しているとはいえ、民宿を含む資産の保有量は後者より少ない。上層世帯が全体に占める割合も、A 村より B

村のほうが高い。

4. 対象村落における非農業経済

調査サンプル農家の農外就業およびその収入によって農家間・村落間で大きな経済格差がもたらされた。ここで、対象農家の農業就業状況を整理し、経済格差の具体的な構造を明らかにする。まず、自営業を含む全ての農外活動をカテゴリー別に示す表 5-4 を基に、主な特徴点を指摘する。

表 5-4 調査対象世帯の農外就業状況（内 A 村）

		自営業（世帯数）			共同事業（世帯数）		その他農外就業（人数）			
		民宿	レストラン	雑貨店	観光 ボート	民俗 イベント	公的機関・ 外郭団体	地元観光 業関係	建築関係	その他 民間企業
経済 階層	上	10(0)	3(2)	1(0)	10(0)	3(0)	7(1)	2(0)	0	6(1)
	中	0	0	1(1)	5(0)	2(0)	0	3(3)	6(4)	0
	下	0	0	0	0	0	0	2(2)	8(8)	1(1)

出所：L 地域農家調査（2016-2018 年）のデータに基づいて筆者作成。

第 1 に、A 村から抽出した世帯のうち、上層 2 世帯はレストラン、中層 1 世帯は雑貨店を営んでいる。第 2 に、上層に属する B 村の 11 世帯は全て民宿あるいはレストランを営業し（うち 1 世帯は雑貨店も経営）、同時に観光ボートまたは民族イベントといった共同事業にも加わっている。中層の 5 世帯は観光ボートに参入している。第 3 に、A 村の住民の農外就業は地元の観光業関連業界（自家以外のホテルやレストラン）、および建設関係（出稼ぎと地元通勤）に集中する一方、B 村の住民の農外就業は公務員や教師、外郭団体、民間企業など相対的に安定しており、高い教育水準を必要とする部門に集中している。

これらの特徴は、A 村と B 村の全体的な状況を如実に反映している。A 村にはレストランを営営する 2 世帯を除くと観光ビジネスを営む世帯が少なく、過半の農家は建設現場での日雇いを主な現金収入源としていた。村幹部によれば、建設業が政府の規制により停滞に陥った 2016 年までは、「男性は皆建設現場で働き、村には老弱病が残り、女性と子供しかおらず、冠婚葬祭の場に青壮年の男性が必要となるが、自分 1 人しかいなかった」というほど、建設現場での仕事が主流であった。調査が行われたのは、停滞する建設業の復興のめどが立たず、これらの労働者が家で待機する日数が長引いた頃であった。一方、B 村では自営業として観光業界に参入する世帯が多く、公的機関で働く者の割合も相対的に高い。2018 年 1 月に A 村における民宿は 102 軒もあり、農家の半分が民宿を保有・経営するか、または土地を他の経営者に貸出している状況にある。

B村における観光自営業をより詳しく示したのが表5-5である。同表に11の対象世帯の観光経営に関する情報がまとめられており、民宿には全て宿泊客向けのレストランが付属するが、宿泊客以外の顧客にも開放されており、独立採算のレストランは2軒のみであった。

表5-5 B村における調査対象世帯の観光自営業経営状況

世帯番号	参入時期	部屋数 (内賃貸)	宿泊料金 (元/泊)	民宿年収 (万元)	レストラン収 入(万元)	雇員人数	従業員給与
1	2008	32 (10)	80~100	49.5	1.5	0	-
4	2002	50	60~400	40.0	-	常勤2人	2300元/月
5	1997	57 (39)	-	30.0	-	0	-
6	2016	11	100~500	20.0	-	0	-
8	2014	20	168~680	-	-	シーズンに2名	100元/日
9	2014	10	~300	3.5	-	0	-
10	2012	8	~500	15.0	-	0	-
12	2005	8 (8)	-	5.0	10.0	シーズンに数名	150元/日
15	2008	20	50-400	-	-	0	-
16	2003	30	~500	20.0	-	0	-
17	2002	30	80~	20.0	-	0	-

注：(1)宿泊料金はダブルルーム、2人入居を基準にしている。

(2)賃貸は5年契約、年次ごとに賃料を徴収するのが一般的である。

出所：L地域農家調査（2016-2018年）のデータに基づいて筆者作成。

これらの民宿は全て、農家が所有する土地に建てられた私有物である。2~3階建ての木造がメインであり、13~18平米の部屋にシングルベッド2台、テレビ1台、シャワーとトイレ付きという簡易構造になっている。エアコンを設置する部屋は稀で、冬にはベッドに電気毛布を敷き、シャワー用の温水は屋上に設置された太陽光温水器で賄う。家族で運営するものがほとんどであり、2世帯がシーズンごとにパートタイマー、1世帯が常勤で従業員を雇っている。日常の運営に光熱費が、そして厨房や清掃に必要な消耗品などがコストとして発生する。宿泊料金は閑散期には60~100元/1泊で安定するものの、繁忙期だと料金が4~6倍に跳ね上がる。例えば、世帯6は平日に一泊100元、夏休みと冬休み期間中には200元、5月初頭、国慶節、旧正月などのゴールデンウィークには400~500元と設定している。シーズンにのみ営業する世帯9および全部屋をリースした世帯12以外は、民宿で年収15~20万元が4世帯、30~50万元が3世帯であった。収入を明示しなかった2世帯でも、その部屋数から大まかに推測できる。

各世帯がもつ民宿の部屋数はそれぞれの開業時期と関連する。レストランに事業の重心を置く世帯12を除くと、2008年以前に開業した民宿の平均部屋数は33部屋に達し、規模が相対的に大きい。

部屋数が50を超えた世帯4と5は、早い時期に30数部屋で営業を開始し、資本を蓄積した近年に増築した経緯がある。2010年以降に開業した4軒のうち3軒は10部屋前後という相対的に小さい規模である。その背景には、農家の資金力が不足するとともに、民宿業が盛んになった近年には、利用できる土地が限られていることがある。

B村におけるもう1つの非農業事業は、観光客に娯楽サービスを提供する共同事業である。事業内容は2つあり、1つは木製ボートに観光客を乗せ、人力で漕ぎながら湖の景色を楽しむ「観光ボート」であり、もう1つは焚き火を囲んでモソ人の伝統衣装と舞踊、歌謡を展示する民俗イベントである。共同事業は2つの村民小組を基礎単位として展開され、全ての農家がそれに参加し、営業利益は公平に分配される、というものである。

表5-6 B村における調査対象世帯の観光客向け共同事業の収入内訳

経済階層	世帯番号	観光ボートの数(隻)	ボート収入(万元)	民俗イベント参加人数	イベント収入(万元)
上	1	1	5.0	-	-
	4	1	0.8	0.0	0.0
	5	1	2.0	1.0	1.0
	6	1	1.5	1.0	3.0
	9	1	6.0	0.0	0.0
	10	1	2.4	0.0	0.0
	12	1	4.5	0.0	0.0
	15	1.3	-	0.0	0.0
	16	2	5.0	0.0	0.0
	17	2	7.5	2.0	2.0
中	11	2	12.0	0.0	0.0
	13	2	8.0	1.0	1.0
	14	1	5.0	1.0	0.5
	18	1	1.5	0.0	0.0
	19	1	3.0	0.0	0.0

注：人手不足のため、世帯4は年間8000円で、世帯8は無償で観光ボート業務を譲渡した。

出所：L地域農家調査（2016-2018年）のデータに基づいて筆者作成。

表5-6はB村における共同事業の参入状況および収益を示している。共同事業に参加する権利を親戚に譲渡した世帯4と8を除く全てが観光ボートに参加しており、1隻のボートに1.5~6万円の収益が分配される。B村では、2005年頃から観光客が急増したのに伴い、観光ボートの数も増えた。客引きや値下げ競争などの悪質競争を避けるため、B村は村民の協議に基づき、村民が所有する観光ボートを指定の者が統一管理し、収益を分配するシステムが作られ、今日まで維持されている。2つの村民小組は計103隻の木製観覧ボートを管理しており、係員は順番に観光客の接待に当たる。

ボート漕ぎに 1~2 人の従業員が必要であり、人手に余裕のない世帯はその権利を他者に譲ることもできる。1 隻のボートに許容される乗客の数は 6~8 人であり、料金は観覧ルートや団体、個人によって異なる。収益の配分は係員がボート漕ぎに参加した者の出勤記録に基づいて行う。

民俗イベントに参加する世帯はやや少ないが、こちらもほぼ出来高制で、1 人の参加者が年間 5 千元から 3 万元程度の給与を受け取る。観光ボートとほぼ同じ時期に始まり、1~2 の村民小組は共同で民俗イベントを開催し、各世帯の代表者がイベントに参加する。入場料収入から運営コストを差し引いた残りが勤務記録に基づいて配分される。2016 年頃から、このイベントを外部の業者が請負い、村に固定料金を納めた後の収益は、イベントに参加し続ける一部の農家だけが享受できる。

2 つの村落における農外活動についてまとめると以下の通りになる。A 村では観光業を中心に農外活動が展開されており、多くの労働力が観光自営業または共同事業に投入され、それ以外の職を持つ者は公的機関で働く者が多い。B 村では観光業への参入が少なく、ほとんどの労働力が建設業での日雇い労働に集中し、業界の不況で収入が大きく減少している。住民の所得水準は就業構造に左右され、B 村では全体的に経済水準が高く、自営でない世帯でも共同事業への参入により相当額の収入を得ている一方、A 村における世帯年収は B 村を大きく下回っており、低所得層の生活水準も低いままである。

第 3 節 社会関係資本、地域エリートと地域経済発展

第 2 節の実証分析では、A 村と B 村の間に、農外活動の違いによって世帯収入や、貧困層の生活水準、村全体の経済状況に格差が生じていることを明らかにした。1990 年代まではほぼ同じ経済状況にあった両村落は、どのような経緯で異なる就業構造を形成したのか。ここでは、現地調査から得た一次資料に基づき、地域エリートの経歴を中心に、彼らの持つ社会的ネットワークおよび村落全体の社会関係資本が村落経済の発展に果たした役割を分析する。

1. 社会関係資本とはなにか

社会関係資本という概念は 1980 年代に確立されて以来、政治学、社会学など複数の分野において盛んに議論されてきた。ここでは馬（2008）などを基に、先行研究を整理し、本研究で使われる社会関係資本の概念、機能、分類について提示する。最後に、地域エリートの定義についても触れる。

パットナム（2006）は政治学の視点から社会関係資本を「個人間のつながり、すなわち社会的ネ

ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義し、それが社会ないし一国の経済発展やガバナンスに与える影響についてマクロ的に分析することに力点を置いている(馬 2008)。一方、林(2005)、Bourdieu(1986)は社会学の視点から、社会関係資本を「社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義し、ある特定の社会的ネットワークまたは社会的構造における個人がいかにかその資本を利用し、政治的、経済的情報や資源を獲得し、個人の社会的地位を高めることに焦点を当てている(馬 2008)¹⁰⁰。

パットナムを代表とする政治学者は、「社会関係資本」概念を「市民社会」と混同する傾向がみられる(馬 2008)。イタリアにおける社会関係資本について考察する際、相互扶助協会や投票への積極的な参加など、市民的関与による経済発展、ガバナンスへのプラス効果が社会関係資本としていているが、それは「市民社会」を「社会関係資本」で表現しただけだという指摘もある(Fine2002、馬 2008)。Portes(1998)は、地方任意団体への参加が社会関係資本の表れであると同時に、社会関係資本が形成される原因としてもみられ、「原因(cause)」も「結果(effect)」も社会関係資本であることについて指摘した。馬(2008)はまた、林(2005)などが提唱する社会関係資本の定義について次のように指摘している。「社会的ネットワークに埋め込まれた資源」としての社会関係資本は、個人の経済状況または社会的地位の向上をもたらす可能性が証明されたが、それは社会全体または国というマクロスケールでどのように機能するかについて、「社会的」資本として説明できない部分が残されている。

パットナム(2006)、林(2005)らによる定義が中国の社会を対象とした研究にも応用されてきたが、その合理性や中国社会との適合性について厳密に検討されることは少ない。特にパットナムなどが議論する市民社会における家族構造、およびその生活様式と、中国の「郷土社会」(費 2005)、言い換えると家族本位の社会とでは大きな違いがある。市民社会における個人の自発的な結社によって形成される社会関係資本は、家族本位の社会で中心となる血縁などの非自発的な繋がりとは異なる点も、留意に値する(翟 2009)。

さらに、既存研究では、イタリアの社会における社会関係資本を投票率、市民団体への参加とする一方、中国の社会における社会関係資本を同郷や同窓ネットワーク、「関係(guan xi)」としているが、これは具体的な現象を社会関係資本として認識しており、社会関係資本の本質に対する定義に至っていない(馬 2008)。しかし、社会関係資本という現象はパットナムなどが議論する市民社会、または費が議論する中国の郷土社会に共に存在し、かつ経済や社会の発展に大きな影響を与

¹⁰⁰ 社会関係資本理論の発展においてほかにも多くの概念が出されている。詳しくはそれらを総合的に紹介した三隅(2013)、稲葉・吉野(2016)などを参照されたい。

えていることは否めない。そこにおける共通のもの、つまり「社会関係資本の本質たるもの」を捉えようとする馬（2008）は、集団スケールの社会関係資本を「信頼、連帯、互惠、合作などの要素からなる、社会全体の経済効率と調和を改善することができる概念的な資本」と定義した。パトナムや林などが定義した社会関係資本を説明することもでき、社会関係資本の表れとされる様々な具体的な社会的現象を、社会関係資本の定義から取り除くことにより、社会関係資本の本質をより正確に抽出していると考ええる。

稲葉（2005）はパトナムなどの定義に基づき、社会関係資本を3つのスケールに分類している。稲葉（2005）は、公共財としての社会関係資本を社会全体への信頼・規範として、クラブ財としての社会関係資本を特定の個人間・グループ内での信頼・規範（含む互酬性）として、私的財としての社会関係資本を個人間などのネットワークとして説明している。本研究では主にクラブ財および私的財としての社会関係資本について分析するが、馬（2008）の定義を導入し、村落スケールの信頼、連帯などを社会関係資本とし、個人スケールのネットワークを社会的ネットワークとして操作的に定義する。さらに楊（1995）による社会的ネットワークの分類を援用し、その形成ルートに従い、血縁、地縁など自発的に「選べない」ネットワークを「先賦型」と呼び、個人が価値観、趣味、利益などに基づいて自発的に拡張し、それを維持または中断する権利を自らが持つネットワークを「獲致型」と呼ぶ。

社会関係資本は、取引のコストを下げ、経済発展を促進し、紛争の解決や市民の政治参加を促す効果がある（馬 2008）。個人スケールの社会関係資本、すなわち社会的ネットワークは、情報または資源の提供により個人の厚生または社会的、経済的地位を高めることができる。近年では社会関係資本のダークサイド、つまり「信頼」の悪用による汚職や腐敗、集団外部の者に対する排除なども注目されているが（三隅 2013）、それは社会関係資本の本来の特徴であるというより、それを利用する組織や個人の意思によって左右されるものだと馬（2008）が主張した。

本研究ではまた、社会的ネットワークを含むより多くの資源を所有する、または動員できる者を地域エリートと定義し（羅ほか 2013）、彼らが地域経済に与える影響について分析する。経済面という地域エリートは往々にして、創業する機会を見極め、それを活用する才能を持っている。彼らがある特定の事業に成功すると、その経験やノウハウが彼らの社会的ネットワークを通じて他人へ移転する（費 2005）。「ロールモデル」を模倣する者が増え、似通った事業体の集積または補完的サプライチェーンの形成は、地域経済の活性化に貢献することができる（劉・鄭 2011）。

2. 調査対象村の社会関係資本

まず、両村落における村落スケールの社会関係資本について確認する。信頼を中心とする一連の特徴は、馬(2008)のいう通り「概念的」なものであるため、数量化して計測することが難しいが、本項では、現地調査で取得した情報に基づき、各村落における民族と家系の構成、およびその日常生活の一部から、各村落における社会関係資本の相対的保有量について分析する。Peng(2004)はある地域における宗族ネットワークの規模を計測する際、そこにおける最も大きい家系に属する世帯が全体の世帯数に占める割合を使っているが、ここでは数量でトップ3位の家系について考察する。同じ民族、同じ家系の世帯は、ほかより強い連帯と相互の信頼関係を持つという、伝統的な中国農村社会の特徴があるからである。

L 地域に義理を重んじる文化があることは、全体的な背景としてあげられる。血縁を紐帯に繋いでいる家族や親族関係のみならず、血縁がないが同じ村落に居住する世帯であれば身内とみられ、冠婚葬祭など行事の際に参加する義務が課される¹⁰¹。調査時にほとんどの世帯は「交際費負担が重い」と口を揃えた。実際2016年の交際費支出について回答した24世帯の半分以上が年間2~5万元(およそ32~82万円)の交際費を支出していた。

表5-1で示したように、A村にはモソ人と漢族がそれぞれ全体の6割、3割を占めている。A村で世帯主の苗字のトップ3位は、C姓(漢族)が21世帯、王姓(モソ人)13世帯、毛姓(漢族)11世帯となっている。C姓世帯は同じ先祖を持つ3つの分支だという。王姓以外のモソ人口はいずれも5世帯以下の小規模家系であり、「支配的家族」のような存在はみられない。村民全体は近隣同士または同じ学校への通学、通婚などの方式で繋がっているが、ここで生まれ育った村幹部は、住民間における社会関係資本について「結束が弱い」(心不齊、不団結)と指摘し、その証拠として複数の事例を紹介してくれた。ここではまず筆者が観察した村落内の信頼関係について論じた上で、それらの事例に基づき、社会関係資本の低下がいかに村落全体の経済発展に影響しているかについて分析する。

村Aにおいて、文化と言語が異なるモソ人に対する漢族住民の不信感が強い。同村落では昔から、モソ人がある種の「魔法の力」の持ち主であるとされ、彼らの目の前で飲食すると病気になるという噂が漢族住民の間で流れており、漢族の多くはモソ人との食事や談話を極力避けている。このデマは今日でも年寄りから幼児まで世代を超えて口承されており、それを疑おうとしない村民たちはモソ人との交流に抵抗感を持ち、民族間に漂う不信によりA村の結束が弱まっている部分がある。

¹⁰¹ 例えば、ある女性が結婚することとなった場合、その結婚相手の男性は女性側が所在する村落の全ての世帯を訪問し、タバコ、酒、茶、糖(キャンディ類)、食用オイルの5点を揃った見舞い品を渡さなければならない。

筆者は現地調査期間中に常にモソ人の住宅に訪問し、食事を一緒にしていたが、その「魔法の力」を体験したことは一回もない。A村の党支部書記（漢族）は、獣医師も務めていることから、十数年にわたって、ほとんどのモソ人世帯を訪問した経験を有するが、彼もこうした力の存在について否定的な意見を示した。

2016年時点で、村Aの村長と党支部書記はそれぞれモソ人と漢族が勤めている。ある村民が村幹部に関わるエピソードを明かした。数年前に村落の内部を通って各世帯を繋ぐ舗装道路がなかった頃、村長と党支部書記は道路の舗装を理由として村民たちに2万元超の集金をした。だがその後、この資金は道路の舗装に使われることも返金されることもなく、行方不明となった。村民らは、村幹部らがその資金を着服したと推測するが、「村幹部らは親戚だから言いようがない」と口を噤んでいる。親戚だからとかばいしつつも、村幹部に対する信頼が損なわれていることが明らかである。

村Aの住民の大半を占めるモソ人口に対する詳しい調査ができなかったが、村の発展に関する彼らのスタンスについて、党支部書記が「村をさらに発展させることができるなら、ほぼ何でも協力的である」と評価した。

一方のB村では、T姓が80世帯、李姓が50世帯、楊姓が50世帯というようにトップ3位の苗字は全てモソ人である。モソ人はその母系社会の伝統により、成年した子女の一部が実家から独立したとしても、家系内最も年長の女性を中心とした大家族の構造が維持されている。各家系の内部では日常の農作業の助け合いから商売での提携、貧困世帯の子供の教育支援など、血縁に基づいた強い信頼関係と結束性がある。なお、その人口の多さおよび先祖のL地域における支配的地位だったことにより、T姓は今でもB村において圧倒的な存在感を示している。T姓メンバーが整理したT一族の略歴によると、Tの先祖は紀元1413年より、明朝中央政府にL地域の最高指導者「土司」として任命され、1956年の「民主改革」までその職務が子孫により受け継がれてきたという。土司の兄弟およびその子孫はこうした背景に恵まれ、高等教育を受けて各級行政機関で役職を務める者も多い。そのため、T一族はほかの村民よりも多くの情報にアクセスすることができ、ゆえに村の意思決定や合意達成においても一定の影響力を持っている。

また、B村に居住する他の民族の農家（全体の1割）はほとんど数世代前から同地域に移住してきたものであり、モソ語を自由に操るなどモソ人の文化圏に溶け込んでいる。彼らが村の経済活動に取り込まれ、結婚式など人手が必要な日には近所のモソ人が必ず早朝から手伝いに行くなど、互助慣行が観察された。

3. A村における社会関係資本と農外活動の展開：エリートC兄弟の経歴を中心に

A村は2000年代まで、農業を中心的産業としてきたが、C家族の中で最初に北京へ出稼ぎに行ったC1が村落の就業構造に変化をもたらした。1980年代生まれのC1は、2000年代初頭、友人の紹介で北京の建設現場で建設作業労働者として働き出した。1年目でお金を稼いだC1は2年目から親族や同郷の者を連れ出し、その多くはC1と同じく建設作業労働者になった。前述のように、同村の男性の多くは建設現場で働くようになっているが、そのほとんどがC1の仲介で出稼ぎに行ったメンバーやその後輩にあたる。

A村における農外活動を建設業から観光業へ切り替えたのは、C1の実弟であるC2をはじめとする地元観光ビジネスの自営業者である。1990年代生まれのC2は経済的理由で中学校を中退し、19歳で兄について北京へ出稼ぎに行ったが、後に深センや麗江などを転々として、2011年頃に帰郷した。C2は観光ビジネスの繁栄から食肉の需要に気づき、家族と食肉の商売を始めたが、競争が激しく最初の1年半は赤字を続けた。そこで、客（主にホテル経営者）におまけをしたり代金の支払いを猶予することで、徐々に農家と観光業者の信頼を得て、3年目によく経営が好転することとなった。

経営利益を資本金とし、C2は食肉の商売を甥に移譲し、弟と観光中心地のS村で店を借りてレストランを開業した。集客のため、ホテル経営者との繋がりを活用し顧客を紹介してもらい、顧客の少ない日にはホテル経営者らを招待し、「千客万来」の人気ぶりを演出して観光客を呼び込む努力をし売り上げを伸ばした。2015年後半に家賃が高騰したため、C2は閉店を決行し、A村に戻って新しい営業場所を新築し、2017年に新たなレストランを開業した。自発的にA村に訪れる観光客が皆無に近い中、C2が築いたネットワークが再び活況を呈し、毎日のように顧客が彼のレストランを訪れる。C2に続き、村Sでレストランを開業する甥や、地元で民宿を開く親族など、A村住民の中に観光業に参入する者が続出した。

C兄弟はそれぞれの個人スケールの社会的ネットワークを用いてA村の発展方向に影響してきた。C1が主に血縁・地縁に基づいた「先賦型」社会的ネットワークを通じて出稼ぎの機会を得て、その業界で定着した後、情報と出稼ぎ初期の援助を同郷の人々に提供し、農外活動として建設現場で働く道を開いたわけである。C2は血縁・地縁を超えて「獲致型」社会的ネットワークを築き上げ、それを活用することにより観光業参入に成功した。C2に対するインタビューで、彼が最もよく使う言葉は「伙伴」（仲間）である。C2の最初の仲間は、食肉の商売をしていた頃に知り合ったホテルの経営者たちであり、その多くは中国沿海部都市からやってきた投資者である。C2は日々のやり取りを通じて彼らとの信頼関係を深め、ビジネス上で協力し合う仲間となった。これらの投資者はC2

を通じて現地住民との繋がりを強化し、ビジネスをスムーズに継続する。その見返りとして、彼らは無償で C2 のレストランに顧客を紹介したり、ビジネス運営のノウハウを伝授したりしている。特に後者は L 地域の原住民経営者の中で普遍的に欠けているものだとされ、就学年数の少ない C2 は彼らとの付き合いから知識を吸収し、ビジネス経営に必要な考え方や広い視野を培った。

C 兄弟が社会的ネットワークを通じて A 村における農外経済活動の活性化を促進する一方、村落スケールの結束などの社会関係資本の欠乏が今後の発展を妨げる可能性がある。前記のような住民の間に存在する不信が村全体の社会関係資本の低下、さらに村の発展に与える影響について、2 つの事例を通じてみてみよう。1 つは、2015 年頃、政府が A 村の中を通るコンクリート道路を舗装する時に起きた事件である。道路の舗装は、住民の生活の利便性向上のみならず、その後の経済発展にも繋がることであり、村幹部らが集金したものの道路を舗装しなかった件もあり、村民たちにとっては待ち遠しいことであった。初めは車が走りやすいよう、うねりの少ない路線が設計されたが、それを実現するために数世帯の住宅や庭を移設する必要がある。村幹部はこれらの世帯に協力を求めたが、一部の漢族世帯から同意を得ることができず、結局、道路が彼らの屋敷を避けてジグザグに敷かれた。移設の提案が拒否された理由として、庭の面積が小さくなるのを嫌い、乗用車を持っていないため道路が舗装されても受益できない、などが挙げられた。

もう 1 つは、2016 年、Y 県で役職を務める A 村の出身者が、村に通信塔を設置する機会を獲得した後のことであった¹⁰²。約 1 平米の土地に発信装置を装着した通信塔を立てれば、A 村の通信ネットワークを 4G にアップグレードできる。これは日常用品から一部の生産資材までウェブストアから調達する若い世代にとって絶好のチャンスであった。通信技術者が村内で最適な場所を決め、その土地の持ち主と土地賃貸の契約を交わした。この情報を知った近所の数世帯は、自宅の近くに通信塔があると輻射が強く、子孫まで変な病気になると主張し、工事を固く拒んだ。村幹部は彼らを説得できず、場所変更して党支部書記の土地で通信塔を建てざるを得なかった。この党支部書記は村民の教養が低いことにその原因を求めたが、村幹部や技術者が電波への心配がないと村民に説明したにも関わらず、提案が拒否されたのは、村幹部や隣人に対する不信があることも無視できないと考える。

このように、村落の更なる経済発展に有利とされるプロジェクトは、村民の間で合意に達することができなく、最終的にプロジェクトの変更や取消に至った事例はほかにも複数ある¹⁰³。単に地縁

¹⁰² L 地域では景観保持のため、地域全体をカバーできる大きな通信塔の建設が禁じられており、各村落でツリーの形をした高さ 5m 台の通信塔を設置する必要がある。

¹⁰³ 例えば、水道に蛇口を設置せずに水を開けっ放しにする世帯があり、他の世帯が水道水を利用できなくなったことや、経営規模の拡大を図り村の入り口にある通行困難な橋を自腹で改築しようとする事業主が、ほかの村民の非難を恐れ、

や血縁関係の存在を社会関係資本の計測指標とすれば、村Aにもある程度の社会関係資本を有しているといえよう。ただし、信頼、結束などの概念的資本の欠乏は、村落の経済発展に支障をきたしている。C2ら地域エリートが描いたビジョンでは、今後A村における民宿とレストランなどの施設がさらに増え、村全体の集客力が高まれば、観光業のみならず、ハウスでの野菜栽培や家畜の飼育など農業部門の発展により村落全体の経済状況の向上が期待される。しかし、村落スケールの社会関係資本の欠乏により、観光ビジネスの拡大に必要なインフラの整備が遅れており、より一層の発展は難しいかもしれない。

4. B村における社会関係資本と観光業の展開：エリートTの経歴を中心に

1990年代までのB村の住民のほとんどは湖から数十メートル離れた山の麓に居住し、A村と同じく農業中心の生活をしてきた。90年代末頃にTが居住する村民小组は先駆的に観光業を始めた。1960年代に9人兄弟の長男として生まれたTは、中学校卒業後に父親の仕事を受け継ぎ、地元の中学校で働くことになった。1990年代後半、出張でY県へ行く機会が多いTは、政府機関や外郭団体の関係者がT地域を訪れた際の宿泊施設の不足に気付いた。Tは木材を調達し、大工の技を持つ親戚などの協力を得て簡易旅館を完成し、開業した。初期の顧客は主にTが職場でのネットワークを通じて引き受けた公的機関の接待の相手であり、週1回頻度で2~3泊の団体客であった。経営は1年未満で黒字になったが、Tはその収益で起業時の借金や親戚への労賃を払った。民宿経営の好調を受け、Tの兄弟をはじめ親戚たちも民宿業に参入したが、Tは資金面で彼らを支援し、自分のところで受け入れられない顧客を親族の民宿に紹介するなど、起業から運営までサポートした。Tの隣人で政府機関の役人であったWも、似通った経緯でほぼ同時期に民宿を始め、自らの社会的ネットワークを通じて顧客を増やした。当時のL地域Y県方面には舗装道路がなく、宿泊施設が少ない中、B村はTやWなど数軒の民宿とともに知名度を上げ、観光客を急速に増やすことができた。顧客の誘致手段も初期の個人的ネットワークから口コミサイトの利用、旅行会社との提携などへと発展した。

観光客の増加に伴い、四川省政府も2000年代前半から入場料制度を導入し、また、「旅遊扶貧」（観光業発展を通じての貧困削減）プロジェクトを通じて、起業する現地住民に3~5万元のマイクロクレジットを提供し、民宿ブームを後押しした。家族内部での資金や労働力の調達も活発に行われ、筆者が2018年に調査した時には、民宿はTが居住する村民小组に42軒、村落全体に102軒に上った。

改築計画を諦めたなどがあげられる。

B村における観光業発展の初期に、TおよびWらの持つ社会的ネットワークは仲介機能を発揮し、外部の情報（たとえば民宿に対するニーズ）および資源（顧客など）をB村に提供した。その影響で初代民宿経営者が現れ、顧客が増加し、最初の起業者・Tらのネットワークを中心に、民宿経営者の規模が拡大した。Tの「先賦型」ネットワークにおいて、情報や資源の伝播はコアの家庭から親族、友達へと拡大していくという特徴は（費 2005）、B村における民宿の分布、つまりTの直系親族が集まる村民小組に集中していることにも反映されている。

民宿業の繁栄により、ほかの観光娯楽サービスに対するニーズも誘発された。B村における強い結束は、観覧ボートおよび民俗イベントに関する共同事業の発展を促進した。前述のように、これらの共同事業は過度競争を回避し、観光業のもたらす利益を村民の間で平等に配分するために導入された仕組みである。全ての村民が観光業の健全な発展と持続的な利益に合意し、互いの信頼に基づいて一部の村民にその共同事業の管理を任せた。さらに、全ての住民が参加できるようにすることにより、マイノリティー集団が排除される事態を回避した¹⁰⁴。労働力を持つ世帯はたとえ民宿などを経営する資金力がなくても、観覧ボートの収入のみで安定した生活を維持できることは、B村における絶対的貧困の緩和に大きな役割を果たしている。

5. 社会関係資本と地域経済発展

調査対象の両村は、1990年代まで、都市から離れた貧困地域であったが、豊かな自然と独特な少数民族文化を観光資源に持つという共通の特徴を有していた。A村では2000年代からC1の影響で建設現場への出稼ぎがブームになり、多くの青壮年が建設作業労働者などとして働いたが、近年建設業の不況により収入が急減した。B村では1990年代末にTらによる民宿ビジネスが盛んになり、観光客向けの娯楽サービスも共同事業として成立した。資金力のない農家も安定した収入を得ることができて、村内の貧困状況は大きな改善をみた。2010年代に入ってからC2の誘導もあり、A村も観光業に参入し、90年代から拡大する一方にあるB村との経済格差を少しずつ縮めてきた。

C兄弟とTが代表するような地域エリート、および彼らの持つ社会的ネットワークは、彼らの居住する村の産業構造に少なからぬ影響を与えてきた。2000年代初頭まで両村とも道路などの基礎インフラはなく、雲南省政府は村Sなど一部の村落を集中的に開発しており、四川省側では正式な開発が始まっていない状態では各種規制が相対的に少なく、現地住民にとって観光ビジネスに参入しやすい状況があった。非農業活動の導入について、C1が出稼ぎ、Tが自営業を選択したのは、彼ら

¹⁰⁴ 共同事業の仕組みを作り出した村Sでは当時、モソ人のみでこれらの共同事業を始め、ほかの住民は途中から加入を求めたが拒まれ、それを巡る論争にまで発展した（金縄 2016）。

の保有する社会的ネットワークがそれぞれに質の異なる資源、つまり情報や起業時の支援を提供したためであろう。事業がある程度成功すると、C2は出稼ぎ以外の道を探し、食肉の販売という形で間接的に観光業に参入することができ、意図的に観光業でのネットワークを作った。それは結果的に観光業でも成功を収めた要因の1つになり、彼に次いで親族たちも観光ビジネスを始めたのである。

劉・鄭（2011）の分析によれば、ある（コピー可能な）事業に最初に成功した者は、周囲からロールモデルとみられ、その創業行為が真似される。最初の成功者は、創業の機会に関する情報、ノウハウ・コツなどを自分の親族、同窓、近所など、血縁・地縁を通じた繋がりのあるものに伝授する。後者がこれらの情報や資源を自らのネットワークを通じてさらに拡散し、最終的には同じ事業に従事する者が沢山集まるといって、「産業クラスター」のような現象を作り出す。こうしたメカニズムにより、村Aにおける出稼ぎブームおよび村Bにおける民宿ブームが発生した。

A村とB村における農外活動が結果的に発展の度合いの差をもたらし、各村における相対的貧困層の生活状況に影響を与えたのは、個人と村の2つのスケールから説明できる。まずは個人スケール、つまり地域エリートが保有する社会的ネットワーク、およびそれに付随する情報や支援などの違いである。地域エリートが選択した異なる業界の発展状況の相違、つまり建築業近年の不況に対し、観光業の繁盛、およびそれぞれの業態の安定性の相違は、村Aと村Bの経済状況に差が生じる直接要因といえよう。しかし、地域エリートたちが最初にそれぞれ建築業と民宿業を選んだことは、彼らが保有する社会的ネットワークが提供する資源と情報に規定されている。Tが保有する社会的ネットワークにより多くの社会的、政治的資本が存在し、それは結果的にTを民宿業の創業へ導いた。

次に、村スケールの社会関係資本の保有量にも差がある。A村において、出稼ぎが農外活動の主流であった際、出稼ぎの機会やその情報はさほど排他的なものではなく、C1のネットワークも機能していた。しかし、インフラを整備し、将来的な展望がまだ明らかになっていない観光ビジネスデマンドへ向かって邁進する際、村民間の低い信頼関係および弱い結束という弱点が現れ、一家庭の損益が村全体の利益を凌駕し、結果的に既に起業したC2などだけでなく、村民全体が負の影響を受ける事態になっている。「自分が損して全体が良くなったとしても、自分がその利益を享受できなければ意味がない」、「全体が少し不利益になっても自分に不利益がなければ良い」という「自己利益至上主義」の行為について、費（2005: 29-40）は「個人のために家庭を犠牲にし、家庭のために一族を犠牲にすることができる」という「私」（利己的）の傾向は、「愚」（愚か）または「病」（病気）よりも普遍的に存在すると指摘した。

それと対照的に、B村では観光客の急増により過当競争が現れ、村全体の名誉や実際の利益が損なわれる恐れを見通した村民たちは、その強い結束と信頼関係を基に共同事業を導入し、観光ビジネスがもたらした利益を村民全体で共有することにした。これは資金力がなく、Tのような強力なネットワークもなく、自ら営業できない農家にとってのセーフティネットにもなった。

本稿の事例分析から、社会関係資本が地域経済の発展を促進すると同時に、地域格差を拡大した側面もあることが示唆されている。1990年初頭に経済面で大差がなく、ともに貧困状態にあった2つの村落はわずか20数年後、発展したB村とほとんど発展していないA村というように分化し、村落間の経済格差も大きく拡大した。しかし、こうした格差の実質は発展スピードの差であり、1990年初頭の「貧困の共有」と比較してB村、A村の貧困削減は一定のレベルに達しているといえよう。

もちろん、TとC兄弟が置かれた時代と家庭環境、またL地域全体の開発方式を左右する四川、雲南両省の政策の違いもあるので、彼らの経歴を厳密に比較することは難しい。また、L地域は観光資源に依拠し経済発展を実現できたが、同じ資源が他の後進地域にもあるとは限らない。しかし、血縁や地縁を紐帯とする「先賦型」社会的ネットワークは、伝統的な中国農村社会において最も重要かつ安定したネットワークであり、どの世帯もある程度のネットワークを持っているはずである(費2005)。フクヤマ(1996:118)が論じるように、「十分に発達した経済においても、新規のビジネスは小規模な家族企業として出発することが多い」。才覚のある地域エリートは限られた社会的ネットワークやその他資源を最大限に活用し、事業に成功することができれば、ロールモデルとしての影響が現れ、地域経済を牽引する役割を果たせるのであろう。そのプロセスにおいて、地域全体による意思決定や合意達成が必要となる場合、信頼、結束などの地域スケールの社会関係資本も欠かせない。このような「先賦型」社会的ネットワークが後に企業の規模拡大や長期的経営を妨害する構造的障害となりうることや、社会関係資本の利用が法や規制に違反する方向へ向かう恐れなども指摘されているが(フクヤマ1996、三隅2013)、経済発展の初期段階において、合理的に利用する必要もあるであろう。

おわりに

中国農村部においては絶対的貧困が大きく削減されてきているが、未だに貧困から脱出できずにいる人たちも多く残っている。同じ地域または村落に住み、周囲の自然資源や社会インフラもさほど変わらないにもかかわらず、経済発展に成功した者もいれば、貧困から脱却できない者もいる。本研究では、このような地域格差が生じるメカニズムについて、社会関係資本という視点から分析し、

社会関係資本を活用した貧困地域の経済開発の可能性について検討した。中国南西部に位置するL地域における隣接するA村とB村を事例に、現地調査で収集した家計収支のデータおよびインタビュー調査の情報を用いて、社会関係資本がそれぞれの経済発展に与えた影響を実証的に分析した。

両村落は、1990年代までは農業を中心とした貧困地域であったが、それ以降は観光開発が進み、2016年には、A村とB村の間で大きな経済格差がみられた。両村落で行われた家計調査に基づいて分析した結果、その格差は主に非農業部門の就業構造の相違によるものであることが明らかになった。2000年代から観光ビジネスに参入したB村の多くの住民は早い段階から富を蓄積し、村民全体の経済状況が大きく改善された。それと対照的に、A村では2000年代から建設現場への出稼ぎが急増し、多くの世帯にとってそれは主な現金収入源となった。ところが、2016年頃に建設業が全国的に不況に陥ると、職を失い収入が急減した世帯が多くみられた。ごく一部の世帯も観光ビジネスを始めたが、B村との格差は依然として大きい。

また、両村落の発展経緯をそれぞれの地域エリートの経歴を中心に分析し、彼らの持つ社会的ネットワークと村落内の社会関係資本による影響を考察した。A村のC1は2000年代に家族の中から初めての出稼ぎ労働者となったが、後に自分が働く建設会社に親族や同郷などを多く紹介した。建設現場での日雇いは今もA村の主な副業である。2010年代に、実弟のC2はC1について出稼ぎを経験した後、観光業者への食肉販売を始めたが、そこで蓄えた資金と社会的ネットワークを活用しレストランの経営に成功した。C2に続き、他の村民も観光ビジネスに参入したが、村落スケールの社会関係資本が欠乏したため、事業は緩慢に進み、低所得層の生活水準は低いままとなっている。一方、B村のTは2000年代から個人のネットワークを活用し、民宿業に参入し、その後またネットワークを通じて親族や近隣世帯の起業を啓発し、支援した。結果的にB村で民宿業が盛んになり、村民全体が参加する共同経済も成り立ち、所得水準が大幅に上昇した。

両村落では共に、社会関係資本が地域エリートの職業選択に影響を与え、地域エリートはロールモデルになり、さらに村落全体の経済状況を影響した。個人と村落スケールの社会関係資本はその所有者に情報、起業時の支援などを提供することにより、貧困地域の経済状況を改善する効果を果たした。各村が保有する社会関係資本およびそれを利用する能力の相違により、村間の格差が経済発展とともに拡大したことは事実である。貧困地域にとって経済的發展を軌道に乗せることが優先事項であるとすれば、そのためには物的資本、人的資本に加えて、社会関係資本も合理的に活用することが不可欠となってくる。

終章 まとめと今後の課題

本研究のまとめ

中国はここ 40 年の経済発展を経て、農村の貧困状況が大いに改善された。貧困人口の規模が大幅に縮小し、広域に発生していた農村貧困も、中西部地域に集中するようになった。こうした地域は、山地や高原地帯などの地形が多く、自然環境が劣悪である一方、そこに居住する人口に占める少数民族の割合が高いことが特徴としてあげられる。このような貧困人口は自然環境の制限、地域発展のアンバランスなどにより、貧困から脱出するのは困難とされる。

貧困脱出からとり残された農村貧困の実態の解明、それに対処する政府の貧困削減政策の実施と評価、および地域経済発展を促すために貧困人口が実現可能な自助努力、といった課題について、数多くの研究が蓄積されてきたものの、完全に明らかになったとは言えない。特に少数民族地域に対する実証研究の欠乏は、そこにおける農村貧困の実態に対する理解を妨げている。

そこで、本研究では上述の課題の解明を目的とし、世界銀行や中国国家统计局などの公的機関が公開したデータ、および研究対象地域で収集された農家家計や地域経済発展に関するデータを用いて、農村貧困の実態、政府による「精準扶貧」政策の実施と効果、少数民族地域貧困地域の生活と貧困、および自力で貧困状況を改善した地域の事例についての分析を進めた。各章の課題、研究方法、分析結果について、以下のようにまとめる。

序章では、本研究の問題意識と研究課題を提示し、章節の構成および各章が全体における位置付けについて明らかにした。第 1 章では、先行研究に基づき、貧困の捉え方、貧困の計測、貧困の発生要因、およびそれを緩和するための対策を中心に、本研究の理論的フレームワークを構築した。貧困を捉えるコアなアプローチは主に 2 つあり、1 つは物理的生存に最小限必要な財やサービスを基準とした厚生経済学のアプローチであり、もう 1 つはアマルティア・センが主張する、人々の権利や自由に注目するケイパビリティ・アプローチである。この 2 つのアプローチの相違について明らかにした上で、本研究では選択の自由や機会の平等を含む広義の貧困を用いることにした。

貧困の計測について、計測ベースの選定から、貧困線、貧困指標という順について論じた。貧困を計測するためのベースとしての所得と富、収入と支出の異同について分析した。貧困線には絶対貧困線・相対貧困線、国際貧困線・国内貧困線など、様々な計測需要に合わせて作られているが、それ自体に恣意性が含まれており、ゆえに限界性もあることが明らかである。貧困指標として貧困発生率や人間開発指数、不平等を表す指標としてジニ係数を取り上げた。

途上国農村部における貧困の発生要因について、異なるスケールに分けて検討した。地域とコミュニティレベルでは立地や自然環境の優劣、基礎インフラの整備や公共サービスへのアクセス、政治的安定性、人的資本の平均的保有量などがその経済発展に影響を与える。個人または世帯レベルでは、人口学的、経済的、社会的という3つの視点から、その経済状況を規定する特徴について論じた。

貧困を緩和するために、政府による支援、および貧困人口の自助努力が必要である。政府が貧困削減のために、生活保護、教育支援、医療保障などセーフティネットと呼ばれる社会福祉制度以外に、全体の経済開発を通じて貧困人口の収入を高めることもできる。また、政府が貧困削減に介入する方式は、支援対象を細かく選別しないものと、貧困人口のみを対象とする、ターゲティングを伴ったものに分けられる。貧困人口は、政府のこうした支援を受け、物的資本や人的資本を蓄積し、社会関係資本も活用することにより、貧困から抜け出せるという結果を導いた。

第2章では、中国政府が公表した政策文章や統計データを用いて、1978年改革開放以降における農村貧困削減の政策と実績について整理した。まずは中国農村部における絶対的貧困の推移について描いた。中国では1986年に初めての国内農村貧困線が決定され、その後毎年、物価の変動に合わせて調整されてきた。2009年と2011年にそれぞれ絶対値を引き上げられ、2011年の貧困線（1人当たり年間可処分所得2300元、2010年価格）は現行の貧困線として2020年まで援用される予定である。どの貧困線を基準にしても、この40年間に中国における農村貧困人口が大幅に減少したことが明らかである。同じことは世界銀行が国際貧困線で計測した結果にも確認された。

貧困人口の規模の変化に伴い、その分布および特徴にも変化がみられた。1980年代には全国各地に広範に分布していた貧困人口は、中西部内陸地域に集中的に分布するようになり、一部は少数民族人口の分布と重なる傾向がみられた。学歴が低い者、高齢者や健康状態の悪い者に貧困が多発し、貧困の発生要因に病気や身体的障害、労働力または技能の欠乏などがあげられた。

政府の貧困削減政策も貧困人口の分布と特徴に応じて変化してきた。旧来の「救済式扶貧」から「開発式扶貧」へと方針転換され、多額な資金が経済開発を通じて貧困削減効果を実現しようとするプロジェクトに投入されたが、その効果が限られていることが既存研究により明らかにされた。貧困対策の実施対象地域を貧困県から貧困村へ、さらに貧困世帯へと絞ったことも、政府の農村貧困削減政策の特徴の1つである。

第3章では、安徽省含山県の事例を取り上げ、習近平政権が打ち出した「精準扶貧」政策が県級行政機関によって実施される様子およびそれに対する評価について、現地調査で取得された公的文書資料やインターネットで公開されている情報を用いて分析した。まず、「精準扶貧」が政策とし

て提起された経緯、政策の内容、実施するための組織整備や資金の調達について整理した。1990年代から援用されてきた「開発式扶貧」政策は、貧困人口の分布や特徴の変化に対応し切れなくなったため、「精準扶貧」政策が打ち出された。「精準扶貧」政策は、貧困人口を世帯まで特定し、彼らのニーズに合わせて施策することを通じて、2020年までに農村部における絶対的貧困を撲滅することを目標としている。従来の「国務院扶貧開発指導チーム」が率いる貧困削減のためのピラミッド型組織体系が維持されつつ、各級行政で膨大な人員および資金がこの政策の実行に加わられた。2015年にこの政策は国家戦略として確立され、各省政府およびその管下にある県政府が政策の実行を本格化した。

次に、事例研究として含山県が2017年に実施した貧困削減プロジェクトの中の代表的なものを取り上げ、その内容、実施方式、結果、およびこれらが貧困人口のニーズ、さらに上級政府の要求との整合性について分析した。含山県では同年度9月から、貧困人口を特定するための「建档立卡」（貧困世帯、貧困村、貧困県および貧困特別地域の電子档案を作成し、貧困世帯に貧困世帯手帳を配布すること）が行われた。識別には貧困世帯の家計所得、農業生産財、耐久消費財などの保有量について総合的に考察され、初回の識別の結果に対する精査も行われた。2016年末、含山県における貧困世帯の半分は病気を理由に貧困に陥ったのである。

県政府は上級政府の方針に従い、6つのカテゴリーで計16の貧困削減プロジェクトを展開した。中には基礎医療と生活保護、障害者手当などを含む社会保障プロジェクト、教育支援プロジェクト、所得向上のための産業開発プロジェクト、貧困人口の住居を保障するために住居改善プロジェクトなどが含まれる。医療、教育などのプロジェクト実施結果からすると貧困人口の厚生水準を改善する効果が期待できる一方、住居改善プロジェクトでは資金投入不足の恐れがあり、逆にそれが貧困人口の負担となる可能性があった。また、最も多くの予算を与えられた一連の産業開発プロジェクトは、その持続可能性や貧困人口の能力開発など複数の側面からみて、指摘できる部分が多数存在した。

含山県で実施された「精準扶貧」政策の内容から、この政策の全体像が具体化した。要するに、「精準扶貧」政策は、従来の「開発式扶貧」の中心となる産業開発政策をそのまま援用する上、医療保障、生活保護、教育支援などといった社会保障政策を結合したものとみなすことができた。農村貧困人口の多くは病気や身体障害などにより労働力を失われたことに鑑み、社会保障政策は彼らの生活を安定化する可能性が高いが、産業開発を通じて彼らの収入を高めることにも限界があった。今後の貧困削減政策について、「開発式扶貧」という考えから徹底的に転換し、社会保障政策を通じて農村貧困人口の生活水準を一定に保たせる方針へ切り替えるべきことが示唆される。

第4章では、雲南省南華県を事例に、南西部少数民族の社会経済状況と貧困問題について明らかにした。青山学院大学中兼和津次教授（当時）が代表を務めた研究チームが2009年に雲南省楚雄彝族自治州南華県で実施した農家調査の個票データを基礎資料として、対象地域における3つの彝族村落の社会と経済、彝族農家の収入格差と貧困状況について明らかにした上、彼らの収入と貧困を決定する要因について分析した。

研究対象となった106世帯の農家は、雲南省中部の高山地域に居住しており、伝統的なコミュニティで農業中心の生活をしてきた。地形、標高や灌漑施設の未整備などにより、栽培できる作物の種類も生産性も限られていた。テレビや携帯電話を初めとする日常生活に必要な電子製品は普及されているものの、その他電化製品はあまりみられていなかった。起伏の多い地形において、オートバイが主な交通手段として使われていた。

対象農家の収入水準は、調査時の全国農村の平均水準、および雲南省と南華県の水準に遠く及ばなかった。だが、絶対貧困線で測った対象村落の貧困発生率は全国農村地域に比べて低く、農家間における収入格差も比較的小さかった。それに加え、ほとんどの世帯が過去5年間で所得の増加を経験したことは、彼らが目下の生活に対する高い満足度に部分的に貢献したと考える。農家の間に存在する収入格差は、主として、個々の世帯の持つ農地の多寡、学校教育や職業訓練、健康状態といった人的資本、労働力の利用状況、さらに外部世界との繋がりの有無と有意に関係しているということが明らかになった。

第5章では、四川省と雲南省の間に位置する観光地Lを事例に、社会関係資本および地域エリートが農村地域の経済発展に与える影響について分析した。山間部にある観光地Lは国家指定の貧困県とされ、1990年代までは伝統的な高地農業経営が中心であったが、気候などの制限により農業生産性が低く、地域全体の経済発展が低位に留まっていた。しかし、1990年代からは自然環境と独特な少数民族文化に依拠し、農業経営を維持しながら、観光業を発展させてきた。ところが、現地調査を行った対象地域となる2つの村落（A村とB村）では、ともに観光地Lの位置し、同じ観光資源を共有しているにもかかわらず、2018年時点では大きな経済格差が観察された。

その原因を究明するために、まず現地調査で収集された農家経済のデータに基づき、各村落の民族構成などの基礎情報、農業と非農業経済の経営状況、および全体的経済水準を浮き彫りにした。両村落は農業の生産性が低く、農業経営による収入が限られていることが共通しているが、農外経済の発展とそれによる収入が全体に占める割合に大きな格差があった。A村では農業以外の経済が少なく、村中の青壮年労働力が地元または遠方の建築現場で日雇い労働をする者がほとんどであった。一方、B村では民宿、レストランを代表とする観光ビジネスが2000年代から盛んになり、世帯

の半分が自営業などの方式で観光ビジネスに参入していた。観光客向けのボート漕ぎや民俗イベントなど、村落全体として運営する共同事業も成立しており、村落内における低収入層にも安定した収入が保たれていた。

B村の経済状況は概してA村を上回っており、その格差は主に農外就業の構造によって生じていた。そして、今日両村落における農外就業構造の形成は、それぞれの地域エリートによる影響がみられることが確認された。A村のエリートであるC兄弟およびB村のエリートTの2000年頃の経歴を中心に分析した結果、彼らが地縁・血縁および個人が趣味や利益などに基づいて築いた社会的ネットワークを活用し、それぞれ建築業での出稼ぎおよび民宿の自営業を職業に選び、親戚や近所が彼らを通じて出稼ぎの機会や、観光自営業の起業に対する支援などをもらい、最終的に今のような就業構造が形成されたことが明らかになった。さらに、人口の大半が同じ家系に属するB村は強力な社会関係資本に依拠し、共同事業が成立し、村落内格差の縮小および労働力を持つ低所得世帯の生活水準向上に大きく貢献している実態が明らかとなった。一方、A村では村民間の信頼が低位にとどまり、支配的な家族も存在しないため、経済発展に支障を来されることもしばしばみられ、貧困世帯の生活水準はB村のそれに遠く及ばない現状が浮き彫りとなった。貧困地域が経済発展を加速するために、地域エリートのモデル効果最大化や、法律などの許容範囲内で社会関係資本の活用などの複合的な関係性の構築が不可欠であることが明らかとなった。

本研究では、政府の公式データを用いて中国全体の農村貧困状況の推移と現状について明らかにした上で、習政権が打ち出した「精準扶貧」政策が県級行政によって実行されるプロセスおよびその結果について分析した。さらに、貧困状況が深刻である南西部少数民族地域から2つの事例を取り上げ、複数の側面からそこにおける住民らの生活と経済状況を立体的に描き出した。地域エリートのロールモデル効果および社会関係資本が貧困地域の経済発展に機能し、貧困からの脱出を加速した事例は、ほかの貧困地域にもヒントを与えるはずである。対象地域で取得された一次データに基づいた実証分析は、既存研究を補完し、中国における農村貧困の実態、政府の貧困削減政策、および貧困人口自身が成してきた努力に対する認識を深めることができよう。

今後の課題

本研究は、中国における農村貧困問題、なかでも南西部山間地帯における少数民族地域の貧困の実態、政府が農村貧困を緩和するために講じた政策の内容と効果、および貧困地域の人々が自ら貧困から抜け出すためになすべき努力、などの課題の解明を試みた。そのために、現地調査で取得し

た一次データに基づいた事例分析が主な研究方法として使われた。こうした事例分析は、信ぴょう性の高い公式データおよび研究機関の調査データがともに乏しいなか、中国少数民族地域における農村貧困問題を正しく理解する上で有益である一方、その分析対象地域が持つ様々な独特な特徴により、分析結果が条件付きのものとなりかねない。農村貧困問題を全体的に把握するためには、全ての貧困地域をカバーする農家調査のデータが必要である。「建档立卡」プロジェクトを通じて収集された貧困世帯のデータが公開されれば、全国の農村貧困状況に対する認識はさらに深まるはずである。

また、貧困は変化し続けているため、それを正確に捉えるために、一時点の状況のみならず、より長いタイムスパンで考察する必要がある。第5章の事例でみられたように、対象地域は1990年から2018年までの間に大きな変化が起これ、貧困である主体や貧困の発生状況も大きく変わった。実際、第4章の分析対象地域も、筆者が調査を実施した2016年には、初回調査が実施された2009年と比べて経済が著しく成長した。残念ながら、2016年に取得したデータに限られているため、その前後の状況を比較することに至らなかった。

本研究では2つの国家指定の貧困地域（第4章、第5章）および1つの非貧困地域（第3章）を事例に分析したが、これらの地域ではむしろ、絶対的貧困が極めて低い水準にあるように見える。だが、筆者が南西部農村で現地調査を行う際に、交通手段の欠乏など、調査する条件が整っていない極限レベルの貧困地域の存在も耳にした。こうした地理的な孤立地帯に居住する貧困人口は、経済発展する術がなく、道路などの公共施設を提供するにもコストが高すぎるため、政府の主導でアクセスのより良い場所に移住させられたケースもある。ただし、人的資本や労働力の不足がゆえに、今後自力で生活していくことが難しい。このような「最後まで取り残された」貧困者の存在をテーマとした事例研究は、今後の課題としたい。

2020年には習政権が掲げる「精準扶貧」政策が期限を迎え、中国でおよそ40年間持続してきた農村貧困対策も、大きな転換点を迎えることになる。農村部における絶対的貧困が撲滅されたとしても、相対的貧困や都市部における貧困問題の顕在化が進んでいる。こうした状況の変化を踏まえつつ今後も中国の貧困問題に注目していきたいと考えている。

参考文献

< 中国語 >

- 蔡昉・高文書 (2013) 『中国労働と社会保障体制完善と発展道路』 经济管理出版社。
- 陳全功・李忠斌 (2009) 「少数民族地区農戶持續性貧困探究」 『中国農村觀察』 第 9 期。
- 陳錫文 (2017) 「我国的農村改革与發展」 『領導科學論壇』 第 3 期。
- 陳雲松・範曉光 (2011) 「社会資本的勞動力市場効応估算—關於内生性問題的文献回遡和研究策略」 『社会学研究』 第 1 期。
- 陳宗勝・沈揚揚・周雲波 (2013) 「中国農村貧困狀況的絕對和相對變動—兼論相對貧困線的設定」 『管理世界』 第 1 期。
- 杜志雄・詹琳 (2015) 「实施精准扶貧新戰略的難題和破解之道」 『中国發展觀察』 2015 年 8 月。
- 費孝通 (2005、初刊 1947) 『鄉土中国』 北京出版社。
- 馮瑛・陳建東・朱悅衡 (2010) 「我国最低生活保障制度總支出的研究」 『前沿』 第 12 期。
- 郭雲南・張晋華・黃夏嵐 (2015) 「社会網絡的概念、測度及其影響—一個文献綜述」 『浙江社会科学』 第 2 期。
- 賀雪峰 (2017) 「中国農村反貧困問題研究—類型、誤区及对策」 『社会科学』 第 4 期。
- 姜德華・張耀光・楊柳・侯紹範 (1989) 『中国的貧困地区類型及開發』 旅遊教育出版社。
- 李力・歐涉遠・李霞 (2012) 「对農村貧困線及貧困發生率的反思—基于国家統計局和民政部的数拠」 『宏觀經濟研究』 第 8 期。
- 李培林・魏后凱・吳国宝編 (2017) 『扶貧藍皮書—中国扶貧開發報告 2017』 社会科学文献出版社。
- 李実 (2012) 「促進包容性發展的收入分配政策—中国的經驗」 UNDP 駐華弁公室 『減貧与發展高層論壇—包容性發展与減貧』 報告シリーズ。
- 李小雲・張雪梅・唐麗霞 (2005) 「我国中央財政扶貧資金的瞄准分析」 『中国農業大學學報』 第 3 期。
- 林南 (2005) 『社会資本—關於社会結構与行動的理論』 張磊訳、上海人民出版社。
- 林耀華 (2003) 『涼山夷家』 雲南人民出版社。
- 劉傑・鄭風田 (2011) 「社会網絡、個人職業選擇与地区創業集聚—基于東風村的案例研究」 『管理世界』 第 6 期。
- 劉紹華 (2013a) 『我的涼山兄弟—毒品、艾滋与流動青年』 群学出版有限公司。
- 劉小珉 (2013b) 「民族視角下的農村居民貧困問題比較研究—以廣西、貴州、湖南為例」 『民族研究』 第 4 期。

- 雷望紅 (2017) 「論精準扶貧政策的不精準執行」『西北農林科技大學學報』第 17 卷第 1 期。
- 羅家德·孫瑜·謝朝霞·和珊珊 (2013) 「自組織運作過程中的能人現象」『中國社會科學』第 10 期。
- 羅明忠 (2012) 「個體特征、資源獲取與農民創業—基於廣東部分地區問卷調查數據的實證分析」『中國農村觀察』第 2 期。
- 馬得勇 (2008) 「社會資本—對若干理論爭議的批判分析」『政治學研究』第 5 期。
- 馬光榮·楊恩艷 (2011) 「社會網絡、非正規金融與創業」『經濟研究』第 3 期。
- 檀學文 (2017) 「中國教育扶貧進展」李培林·魏后凱·吳國寶編 (2017) 『扶貧藍皮書—中國扶貧開發報告 2017』社會科學文獻出版社。
- 唐麗霞 (2017) 「精準扶貧機制的實現—基於各地的政策實踐」『貴州社會科學』第 1 期。
- 唐麗霞·羅江月·李小雲 (2015) 「精準扶貧機制實施的政策和實踐困境」『貴州社會科學』第 5 期。
- 王介勇·陳玉福·嚴茂超 (2016) 「我國精準扶貧政策及其創新路徑研究專題—精準扶貧重大戰略與政策研究」『中國科學院院刊』第 3 期。
- 王萍萍 (2016) 「十三五脫貧攻堅總體目標解讀」『中國農村貧困監測報告 2016』中國統計出版社。
- 吳國寶·譚清香·閔冰 (2010) 「『多予少取』政策對貧困地區農民增收和減貧的直接影響」『中國農村貧困監測報告 2010』中國統計出版社。
- 鮮祖德·王萍萍·吳偉 (2016) 「中國農村貧困標準與貧困監測」『統計研究』第 33 卷第 9 期。
- 楊浩·莊天慧·汪三貴 (2015) 「少數民族貧困測量—理論和實踐」『西南民族大學學報』第 9 期。
- 楊宜音 (1995) 「試析人際關係及其分類—兼與黃光國先生商榷」『社會學研究』第 5 期。
- 翟學偉 (2009) 「是『關係』、還是社會資本」『社會』第 1 期。
- 張爽·陸銘·章元 (2007) 「社會資本的作用隨市場化進程減弱還是加強?來自中國農村貧困的實證研究」『經濟學 (季刊)』第 6 卷第 2 期。
- 張新偉 (1999) 「扶貧政策低效性與市場化反貧困思路探尋」『中國農村經濟』第 2 期。
- 章元·丁繹鏘 (2008) 「一個『農業大國』的反貧困之戰—中國農村扶貧政策分析」『南方經濟』第 3 期。
- 趙劍治·陸銘 (2009) 「關係對農村收入差距的貢獻及其地區差異——一項基於回歸的分解分析」『經濟學 (季刊)』第 9 卷第 1 期。
- 周曄馨 (2012) 「社會資本是窮人的資本嗎?基於中國農戶收入的經驗證據」『管理世界』第 7 期。
- 左常升編 (2016) 『中國扶貧開發政策演變 (2001~2015 年)』社會科學文獻出版社。
- 左停·楊雨鑫·鐘玲 (2015) 「精準扶貧—技術靶向、理論解析和現實挑戰」『貴州社會科學』第 8 期。

<日本語>

- アマルティア・セン (2002) 『自由と経済開発』 石塚雅彦訳、日本経済新聞社。
- アンガス・ディートン (2014) 『大脱出—健康、お金、格差の起原』 松本裕訳、みすず書房。
- 石田浩 (2003) 『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開発」の課題』 晃洋書房。
- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの経済的含意—心の外部性とどう向き合うか」 『計画行政』 28 (4) 日本計画行政学会。
- 稲葉陽二・吉野諒三 (2016) 『ソーシャル・キャピタルの世界』 ミネルヴァ書房。
- 絵所秀紀・山崎幸治 (2004) 『アマルティア・センの世界—経済学と開発研究の架橋』 晃洋書房。
- 大塚啓二郎 (2014) 『なぜ貧しい国はなくなるのか』 日本経済新聞出版社。
- 大塚啓二郎・桜井武司編著 (2007) 『貧困と経済発展—アジアの経験とアフリカの現状』 東洋経済新報社。
- 大西広 (2012) 『中国の少数民族問題と経済格差』 京都大学学術出版会。
- 加藤弘之 (1997) 『中国の経済発展と市場化』 名古屋大学出版会。
- 金縄初美 (2016) 『つながりの民族誌—中国摩梭人の母系社会における「共生」への模索』 春風社。
- 川野明正 (2013) 『雲南の歴史—アジア十字路に交錯する多民族世界』 白帝社。
- 黒崎卓 (2009) 『貧困と脆弱性の経済分析』 勁草書房。
- 巖善平 (2009) 「中国農村における貧困とその発生メカニズム」 『桃山学院大学経済経営論集』 第 51 巻第 3・4 合併号。
- 巖善平 (2010) 「中国における農村貧困削減の取り組みと成果」 『中国研究月報』 第 64 巻第 6 号。
- 巖善平 (2016) 「中国における共産党員のプロフィールおよび党員身分の機能—1988-2002 年」 『アジア経済』 第 57 巻第 2 号。
- 佐々木信彰 (2007) 「民族経済と西部大開発」 『経済学雑誌』 第 108 巻第 2 号。
- 佐藤宏 (2003) 『所得格差と貧困』 名古屋大学出版会。
- ジェトロ・アジア経済研究所 (2004) 『テキストブック—開発経済学』 有斐閣。
- 清水享 (2005) 「イー涼山イ族を中心に」 綾部恒雄監修、末成道男・曾士才編 『講座 世界の先住民族—ファースト・ピープルの現在 01 東アジア』 明石書店。
- 下川哲 (2017) 「貧困と不平等の現状と課題」 大西康雄編 『習近平政権二期目の課題と展望』 アジア経済研究所。
- 朱珉 (2017) 『『全面的小康社会』の実現に向けての貧困対策—『精準扶貧』を中心に』 谷口洋志編 『中国政治経済の構造的転換』 中央大学出版部。

- 谷口洋志・朱珉・胡水文（2009）『現代中国の格差問題』同友館。
- 独立行政法人 国際協力機構（JICA）国際協力総合研究所（2008）『指標から国を見る—マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』国際協力機構国際協力総合研究所調査研究グループ。
- 中兼和津次（2012）『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。
- ブラッドリー・R・シラー（2010）『貧困と差別の経済学』松井範惇訳、ピアソン桐原。
- フランシス・フクヤマ（1996）『「信」無くば立たず』加藤寛訳、三笠書房。
- ポール・スピッカー（2008）『貧困の概念—理解と応答のために』坪洋一訳、生活書院。
- マーティン・ラヴァリオン（2018）『貧困の経済学』柳原透監訳、日本評論社。
- 松村嘉久（2000）『中国・民族の政治地理』晃洋書房。
- 三隅一人（2013）『社会関係資本—理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。
- 八巻佳子（1981）「涼山イ族社会性質論によせて」市古教授退官記念論叢編集委員会編『論集—近代中国研究』山川出版社。
- 山崎幸治（1998）「貧困の計測と貧困解消政策」『開発と貧困—貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所。
- ローバット・D・パットナム（2006）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房。

<英語>

- Blank, Rebecca M, 1997, *It Takes A Nation: A New Agenda for Fighting Poverty*. Russell Sage Foundation; Princeton, N.J.: Princeton University Press, New York.
- Bourdieu, Pierre, 1986, “The Forms of Capital”, in J. G. Richardson (eds.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood Press: 241-258.
- Dollar David and Aart Kraay, 2002, “Growth Is Good for the Poor”, *Journal of Economic Growth*, Vol. 7, No. 3: 195-225. <http://www.jstor.org/stable/40216063>.
- Fine, Ben, 2002, “It Ain’t Social, It Ain’t Capital and It Ain’t Africa”, *Studia Africana*, No. 13: 18-33.
- Gradín, Carlos, 2015 “Rural Poverty and Ethnicity in China”, in Measurement of Poverty, Deprivation, and Economic Mobility. *Research on Economic Inequality*, Vol.23: 221-247.
- Grootaert, Christian, 1999, “Social Capital, Household Welfare, and Poverty in Indonesia”, *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 2148.

- Gustafsson, Björn and Sai, Ding, 2009, "Temporary and Persistent Poverty among Ethnic Minorities and the Majority in Rural China", *Review of Income and Wealth*, Series 55, Special Issue 1: 588-606.
- Hannum, Emily C. and Meiyang, Wang, 2010, "Ethnicity, Socioeconomic Status, and Social Welfare in China", Asia-Pacific Education, Language Minorities and Migration (ELMM), Network Working Paper Series.2.
- Haughton, Jonathan and Shahidur R. Khandker, 2009, *Handbook on Poverty and Inequality*, The World Bank, Washington DC.
- Peng, Yusheng, 2004, "Kinship Networks and Entrepreneurs in China's Transitional Economy", *American Journal of Sociology*, Vol.109, No. 5: 1045-074. doi:10.1086/382347.
- Portes, Alejandro, 1998, "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology", *Annual Review of Sociology*, Vol. 24:1-24.
- Ravallion, Martin and Shaohua, Chen, 2007, "China's (uneven) progress against poverty", *Journal of Development Economics*, Vol.82, Issue 1:1-42.
- Rawls, John, 1971, *A Theory of Justice*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Roemer, John, 2014, "Economic Development as Opportunity Equalization", *World Bank Economic Review*, Vol.28, Issue 2: 189-209.
- Sen, Amartya, 2000, "Social Justice and the Distribution of Income", in Anthony B. Atkinson and François Bourguignon (eds.), *Handbook of Income Distribution Vol.1*. Amsterdam: Elsevier Science: 59-85.
- Xing, Li, Shenggen Fan, Xiaopeng Luo, and Xiaobo Zhang, 2009, "Community Poverty and Inequality in Western China: A Tale of Three Villages in Guizhou Province", *China Economic Review*, Vol.20: 338-349.

<その他参考資料（中国語）>

<報告書（出版物）>

国家統計局『中国統計年鑑』各年版。

国家統計局『中国農村貧困監測報告』各年版。

国務院扶貧開發指導チーム弁公室主管『中国扶貧開發年鑑』各年版。

<報告書（電子出版物）>

各級統計局「国民經濟・社会發展統計公報」各年版。

唐麗霞・高明・劉升・羅江月・刑成挙・楊亮承・殷浩棟（2016）『2016 中国扶貧報告』鳳凰國際智庫。

UNDP（2015）『中国实施千年發展目標報告（2000-2015年）』。

UNDP（2016）『中国扶貧資金融資方式与基本經驗』。

<政策文書>

安徽省財政庁「安徽省財政扶貧資金管理弁法」2017年9月。

安徽省扶貧開發指導チーム「關於做好2017年度扶貧对象動態管理工作的通知」2017年11月。

安徽省人民政府弁公庁「安徽省脱貧攻堅第三方監測評估弁法」2016年11月。

安徽省人民政府弁公庁「安徽省『十三五』脱貧攻堅規劃」2017年1月。

安徽省人民政府弁公庁「安徽省健康脱貧綜合医療保障實施細則」2017年3月。

安徽省衛生和計劃生育委員會・安徽省扶貧開發指導チーム弁公室「安徽省農村貧困人口分級診療弁法（試行）」2016年11月。

国家統計局「住戸収支与生活狀況調查方案」2017年1月。

国務院「關於加強貧困地区經濟開發工作的通知」1987年10月。

国務院「国家八七扶貧攻堅計劃」1994年3月。

国務院「『十三五』脱貧攻堅規劃」2016年11月。

国務院扶貧開發指導チーム弁公室「關於在貧困地区实施『雨露計劃』的意見」2007年3月。

国務院扶貧開發指導チーム弁公室「扶貧開發建档立卡工作方案」2014年4月。

国務院扶貧開發指導チーム弁公室・中央農弁・民政部・人力資源和社会保障部・国家統計局・共青团中央・中国殘聯「建立精準扶貧工作机制实施方案」2014年5月。

含山縣扶貧開發指導小組「扶貧開發簡報」第 2 期、2017 年 4 月。

含山縣扶貧開發指導小組「含山縣扶貧開發『重精準、補短板、促攻堅』專項整改行動實施方案」
2017 年 5 月。

中共安徽省委辦公廳·安徽省人民政府辦公廳「安徽省 2017 年脫貧攻堅工作要點」2017 年 2 月。

中共國務院扶貧開發指導小組辦公室黨組「關於『機動式』巡視整改情況的通報」2017 年 8 月。

中共中央辦公廳·國務院辦公廳「關於創新機制推進農村扶貧開發工作的意見」2013 年 12 月。

中共中央辦公廳·國務院辦公廳「關於打贏脫貧攻堅戰的決定」2015 年 11 月。

中共中央辦公廳·國務院辦公廳「關於建立貧困退出機制的意見」2016 年 4 月。

中國共產黨中央政府·國務院「關於幫助貧困地區盡快改變面貌的通知」1984 年 7 月。

中國共產黨中央政府·國務院「中國農村扶貧開發綱要（2001-2010）」2001 年 6 月。

中國共產黨中央政府·國務院「中國農村扶貧開發綱要（2011-2020）」2011 年 12 月。

中華人民共和國審計署「2017 年第 32 號公告—2017 年第三季度國家重大政策措施貫徹落實情況跟蹤
審計結果」2017 年 12 月。

<新聞記事>

安徽日報「扶貧開發建檔立卡有關問題解答」2014 年 5 月 29 日。

人民日報「2017 年全國財政專項扶貧資金超 1400 億元」2017 年 05 月 29 日。

《云南南华县贫困问题入户调查问卷》

填 表 说 明

本调查的目的

通过对农户的就业、生产经营，收支，教育和社会保障等基本情况的调查，掌握贫困地区社会经济发展的历史和现状，寻求进一步减轻和消除贫困的对策。

注意事项

- 1 调查结果仅用于学术研究和政策咨询，公布研究报告时不直接引用个人的具体信息，调查数据不提供给第三者。
- 2 由户主或了解家庭情况的家庭成员回答有关问题。
- 3 问题分两类，第一类需要回答具体数字，如果该项指标不存在留空白，没有发生的填写零；另一类为选择题，除特别注明外，只选答案中的一个，选答{其它}的，需填写具体内容。

非常感谢您的合作。

2009年2月

家庭地址：云南省南华县_____乡（镇）_____村

户主姓名_____

联系电话_____

调查员_____

调查日期____月____日

云南省南华县贫困问题入户调查问卷

一、家庭的基本情况

104 固定资产的拥有情况（如果几家合用，填写所占比率）
104a 生产用房及建筑物面积	平米
104b 农用汽车（包括客货两用车）	
104c 大中型拖拉机	
104d 小型或手扶拖拉机	台
104g 水泵	台
104h 耕牛	台
104i 耕马	台
104j 耕骡	头
104k 其它耕作用大牲畜	头
105 耐用消费品的拥有情况
105a 彩色电视机	台
105b 黑白电视机	台
105c 组合音响	台
105d 收录机	台
105e 收音机	台
105f 自行车	辆
105g 摩托车	辆
105h 手表	只
105i 住宅电话	台
105j 移动电话（手机）	个

二、家庭成员的基本情况

注意事项 包括共同生活的家庭成员和在外学习、工作但没有独立成家的直系亲属，保姆等雇用人员除外。户主指户口本上的户主。有收入的家庭成员填在前面。

第1表 调查全部家庭成员（2009年）

家庭成员编码		户 主	2	3	4	5	6	7	8	9
201 姓名										
202 与户主的关系： 1 本人，2 配偶，3 子女、媳婿，4 孙子女，5 父 母，6 祖父母岳父母，7 兄弟姐妹，8 其它亲属， 9 非亲属		1								
203 性别： 1 男， 2 女										
204 年龄（填写周岁）										
205 是否是少数民族？ 1 是， 2 不是										
206 是否会说普通话？ 1 会， 2 不会										
207 户口：1 农业户口， 2 非农业户口										
208 党派情况： 1 共产党员，2 共青团员， 3 民主党派 4 群众										
209 是否在校学生？ 1 是， 2 不是										

第2表 16周岁及以上的非在校成员（2009年）

家庭成员姓名					
211 文化程度： 1 文盲半文盲， 2 小学， 3 初中， 4 高中， 5 中专， 6 大专， 7 大学及以上					
212 学校教育的年数 (年) (培训、进修的年数除外)					
213 是否接受过或正在接受技能培训、或成人教育？ 1 是， 2 否					
214 现在是否担任以下职务 1 村组干部， 2 村民代表， 3 各类企业领导， 4 行业协会负责人， 5 一般群众					
217 是否已经丧失劳动能力？ 1 是， 2 否					
218 现在从事的主要行业 1 农林牧渔业 2 采矿业 3 加工制造业 4 建筑业 5 交通运输业 6 商业行业 7 服务行业 8 其它行业 9 未参加劳动					
219 2008 年务农总天数 (天)					
220 2008 年务农务工经商总天数 (天)					
221 2008 年务农务工经商的现金收入 (元)					

第3表 外出务工经商人员的情况（2008年）

家庭成员姓名					
226 在外从事行业：1 农林牧渔业 2 采矿业 3 加工制造业 4 建筑业 5 交通运输业 6 商业行业 7 服务行业 8 其它行业 9 未 参加劳动					
223 外出打工最大的困难是什么？ 1 工作不好找， 2 语言听不懂， 3 没有文化， 4 没有技术， 5 吃饭问题， 6 工资没保障， 7 其它					

第4表 学龄儿童的就学情况（7-15周岁）

家庭成员姓名				
241 现在未上学的回答曾完成的学历 1 从未上过学, 2 读过1-3 年级, 3 小学未毕业 4 小学毕业, 5 初中未毕业				
242 您孩子没有上学的最主要原因 1 经济困难, 2 自己不愿意, 3 家里缺少劳动力 4 没有考上学, 5 没老师, 没有校舍, 离校太远, 6 教学质量差, 学不到什么东西, 7 其它				
242a 回答“经济困难的”请继续回答。负担不起的主要项目是什么? 1 书本费, 2 学杂费, 3 在校生活费, 4 交通费, 5 其它				
243 本人是否愿意继续读书? 1 是, 2 否				
244 正在上学的人请回答在读几年级? (分别填写小几, 中几, 高几)				
245a 2008 年的书本费是多少? (元)				
245b 2008 年的学杂费是多少? (元)				
245c 2008 年的住宿生活费是多少? (元)				
245d 2008 年的上学所用交通费是多少? (元)				

三、生产经营、生活情况

第1表 农业生产情况（2008年）

301 耕地面积	亩
301a 水田	亩
301b 旱地	亩
301c 林地	亩

第2表 收入和支出（2008年）

包括自家消费和出售两部分，自家消费根据本地市场价格折算。非该当问题留空白，没有发生收支的项目填写零。

313 全年总收入	元
314 工资性收入	元
314a 在本地的务工经商收入	元

314c 外出打工得到的收入	元
315 家庭经营收入	元
315a 农林牧渔业收入	元
315b 工业、建筑业收入	元
315c 商业服务业收入	元
316 转移性收入（亲友赠送、救济款、扶贫款等）	元
317 财产性收入（租金，股息，红利，利息等）	元
318 全年总支出	元
319 家庭经营支出（不包括固定资产投资）	元
320 购买生产性固定资产	元
321 税费支出	元
322 消费支出	元
322a 食品消费	元
322b 衣着消费	元
322c 医药费	元
323 人情往来支出	元
328 与5年前相比，家庭的收入情况发生了怎样的变化？ 1 大幅度上升， 2 小幅度上升， 3 没有什么变化， 4 小幅度下降， 5 大幅度下降	
329 对目前生活状况满意吗？ 1 很满意， 2 比较满意， 3 一般， 4 不太满意， 5 不满意， 6 说不清	

四、社会保障

401 全家共有几人参加了医疗保障？	人
403 您对自己的养老有何打算？ 1 自己的财产储蓄， 2 子女供养， 3 国家的养老保险， 4 集体的养老保险 5 买保险公司的保险， 6 其它	

五、社会生活和社会交往

508a 您的家属，或与您关系比较好的亲戚朋友中，有县级及以上机关的干部吗？ 1 有， 2 没有	
-----------------------------------------------------	--